

令和6年度第1回岩手県公共事業評価専門委員会

日 時 令和6年6月14日（金）13:30～17:00

場 所 トーサイクラシックホール岩手（岩手県民会館）4階 第2会議室

次 第

1 開 会

2 挨 拶

武藤専門委員長

3 議 事

(1) 令和6年度専門委員会の開催スケジュール等について

(2) 公共事業の再評価について（15件）

- ・ 経営体育成基盤整備事業 角川原地区（奥州市）
- ・ 農村災害対策整備事業 岩手山麓地区（盛岡市、滝沢市）
- ・ 農村地域防災減災事業 北照井堰（一関市、平泉町）
- ・ 農村地域防災減災事業 猿ヶ石北部幹線（奥州市）
- ・ 農道整備事業 上新田一ノ沢（一関市）
- ・ 林道整備事業 牛伏高德線（宮古市）
- ・ 林道整備事業 平根線（大船渡市）
- ・ 林道整備事業 平波沢線（田野畑村）
- ・ 林道整備事業 鎌峯沢線（陸前高田市）
- ・ 林道整備事業 鷹ノ巣・鰻沢線（葛巻町）
- ・ 地域連携道路整備事業（地域密着型）一般県道大川松草線 本町～大広（岩泉町）
- ・ 地域連携道路整備事業（地域密着型）主要地方道盛岡環状線 滝向（滝沢市）
- ・ 広域河川改修事業 一級河川北上川（下流） 川崎ほか（盛岡市）
- ・ 治水施設整備事業 一級河川北上川水系人首川 次丸（奥州市）
- ・ 総合流域防災事業（地すべり） 一級河川北上川水系 八幡平（八幡平市）

(3) その他

4 閉 会

岩手県公共事業評価専門委員会委員名簿(五十音順)

氏 名	職	専門分野	備 考
石 川 奈 緒	岩手大学理工学部 准教授	土木環境	副専門委員長
伊 藤 幸 男	岩手大学農学部 准教授	林政学	欠席
清 水 真 弘	清水真弘事務所 公認会計士・税理士	企業会計	
谷 本 真 佑	岩手大学理工学部 准教授	交通工学	
松 林 由 里 子	岩手大学理工学部 助教	海岸工学 水工学	
武 藤 由 子	岩手大学農学部 准教授	農業土木	専門委員長

(敬称略)

令和6年度第1回岩手県公共事業評価専門委員会

配付資料一覧

資料 No. 1 令和6年度公共事業評価専門委員会開催スケジュール等（案）

資料 No. 2 諮問書の写し

資料 No. 3 令和6年度公共事業再評価地区 位置図

資料 No. 4 令和6年度公共事業再評価調書

- ・経営体育成基盤整備事業 角川原地区（奥州市）
- ・農村災害対策整備事業 岩手山麓地区（盛岡市、滝沢市）
- ・農村地域防災減災事業 北照井堰（一関市、平泉町）
- ・農村地域防災減災事業 猿ヶ石北部幹線（奥州市）
- ・農道整備事業 上新田一ノ沢（一関市）
- ・林道整備事業 牛伏高德線（宮古市）
- ・林道整備事業 平根線（大船渡市）
- ・林道整備事業 平波沢線（田野畑村）
- ・林道整備事業 鎌峯沢線（陸前高田市）
- ・林道整備事業 鷹ノ巣・鰻沢線（葛巻町）
- ・地域連携道路整備事業（地域密着型）一般県道大川松草線 本町～大広（岩泉町）
- ・地域連携道路整備事業（地域密着型）主要地方道盛岡環状線 滝向（滝沢市）
- ・広域河川改修事業 一級河川北上川（下流） 川崎ほか（盛岡市）
- ・治水施設整備事業 一級河川北上川水系人首川 次丸（奥州市）
- ・総合流域防災事業（地すべり） 一級河川北上川水系 八幡平（八幡平市）

参考資料 詳細審議対象地区の選定について

令和6年度公共事業評価専門委員会開催スケジュール等（案）

1 審議・報告案件

(1) 再評価案件の審議（15 地区）

<農林水産部 10 件>

- ・経営体育成基盤整備事業 角川原地区（奥州市）
- ・農村災害対策整備事業 岩手山麓地区（盛岡市、滝沢市）
- ・農村地域防災減災事業 北照井堰（一関市、平泉町）
- ・農村地域防災減災事業 猿ヶ石北部幹線（奥州市）
- ・農道整備事業 上新田一ノ沢（一関市）
- ・林道整備事業 牛伏高德線（宮古市）
- ・林道整備事業 平根線（大船渡市）
- ・林道整備事業 平波沢線（田野畑村）
- ・林道整備事業 鎌峯沢線（陸前高田市）
- ・林道整備事業 鷹ノ巣・鰻沢線（葛巻町）

<県土整備部 5 件>

- ・地域連携道路整備事業（地域密着型）一般県道大川松草線 本町～大広（岩泉町）
- ・地域連携道路整備事業（地域密着型）主要地方道盛岡環状線 滝向（滝沢市）
- ・広域河川改修事業 一級河川北上川（下流）川崎ほか（盛岡市）
- ・治水施設整備事業 一級河川北上川水系人首川 次丸（奥州市）
- ・総合流域防災事業（地すべり）一級河川北上川水系 八幡平（八幡平市）

(2) 事後評価案件の報告（2 地区）

- ・経営体育成基盤整備事業 六原地区（北上市、金ヶ崎町）<農林水産部>
- ・（プロジェクト構成事業）港湾改修事業・港湾施設整備事業 大船渡港
永浜・山口地区（大船渡市）<県土整備部>

2 専門委員会のスケジュール

	開催日時	開催場所	主な内容(予定)
第1回専門委員会	6月14日（金）13:30～17:00	岩手県民会館4階 第2会議室	再評価詳細審議地区選定
第2回専門委員会	7月17日（水）9:30～12:00	エスポワールいわて 3階特別ホール	再評価詳細審議、 現地調査箇所選定
第3回専門委員会	8月22日（木）9:00～17:00	現地	現地調査
第4回専門委員会	9月24日（火）13:30～17:00	エスポワールいわて 3階特別ホール	再評価継続審議、 答申審議、 事後評価の報告
第5回専門委員会	10月28日（月）9:30～12:00	エスポワールいわて 3階特別ホール	予備

※審議状況等により、開催回数、開催時期が変更になる場合があります。

諮問書の写し



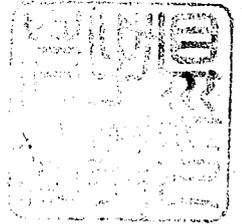
政 第 4 6 号

令和 6 年 6 月 12 日

岩手県政策評価委員会

委員長 吉 野 英 岐 様

岩手県知事 達 増 拓 也



令和 6 年度公共事業再評価について（諮問）

政策等の評価に関する条例（平成 15 年岩手県条例第 60 号）第 10 条第 1 項の
規定に基づき、別紙の公共事業に係る再評価について意見を求めます。



令和6年6月12日

岩手県政策評価委員会公共事業評価専門委員会
専門委員長 武藤由子様

岩手県政策評価委員会

委員長 吉野英岐



令和6年度公共事業再評価に係る諮問について

政策等の評価に関する条例（平成15年岩手県条例第60号）第10条第1項の規定に基づき、別添のとおり岩手県知事から公共事業に係る再評価について諮問がありましたので通知します。

(別紙)

令和6年度公共事業再評価対象事業一覧表

担当部局名：農林水産部

課名	事業名	地区数	①未着工	②再評価	③再々評価	⑤随時評価	⑥国指針による評価
農村建設課	経営体育成基盤整備事業	1		1			
農村建設課	農村災害対策整備事業	1		1			
農村建設課	農村地域防災減災事業	2		2			
農村建設課	農道整備事業	1		1			
森林保全課	林道整備事業	5			5		
合計		10	0	5	5	0	0

担当部局名：県土整備部

課名	事業名	地区数	①未着工	②再評価	③再々評価	⑤随時評価	⑥国指針による再評価
道路建設課	地域連携道路整備事業（地域密着型）	2			1	1	
河川課	広域河川改修事業	1		1			
河川課	治水施設整備事業	1			1		
砂防災害課	総合流域防災事業（地すべり）	1			1		
合計		5	0	1	3	1	0

総合計		15	0	6	8	1	0
-----	--	----	---	---	---	---	---

※再評価要件：

- ① 事業に着手した年度から起算して5年度内に未着工の事業
- ② 事業に着手した年度から起算して10年度内に完了が見込まれない事業（再評価を行う翌年度内に完了が見込まれるものは除く。）
- ③ 再評価を行った年度の翌年度から起算して5年度又は10年度内に完了する見込みがない事業（再々評価）
（再評価を行う翌年度内に完了が見込まれるものは除く。）
- ④ 事業の準備又は実施計画に係る調査に要する費用が予算に計上された年度から起算して5年度内に事業に着手する見込みがない事業
（高規格道路及びダム事業に限る）
- ⑤ 社会経済情勢の急激な変化、事業計画の重要な変更等により、再評価を実施する必要があると判断した事業（随時再評価）
- ⑥ 国の補助に係る事業の評価に関して国から別に指針等が示された場合で、当該指針等に従って評価を実施する必要があると判断した事業（随時再評価）

公共事業 再評価箇所一覧表（令和 6 年度）

農林水産部

番号	課名	事業名	路線名等	箇所名	事業計画			再評価結果						再評価の要件	規則上の区分			
					着手年度	完了予定年度	主な事業内容	(1) 事業進捗状況			(2) 社会経済情勢					総合評価 (対応方針)		
								進捗状況	計画変更		社会経済指標	評価	自然環境					
1	農村建設課	経営体育成基盤整備事業	角川原地区	奥州市	H27	R9	区画整理 41.2ha	1,849	BB	b	b	AA	a	a	a	事業継続	②	農業農村整備事業
2	農村建設課	農村災害対策整備事業	岩手山麓地区	盛岡市、滝沢市	H26	R10	用水路工 15.1km	4,938	BB	b	b	AA	a	a	a	事業継続	②	〃
3	農村建設課	農村地域防災減災事業	北照井堰	一関市、平泉町	H27	R14	用水路の改修整備 L=9,416m	2,300	BB	b	b	AA	a	a	a	事業継続	②	〃
4	農村建設課	農村地域防災減災事業	猿ヶ石北部幹線	奥州市	H27	R9	用水路の改修整備 L=5,901m	553	BB	b	b	AA	a	a	a	事業継続	②	〃
5	農村建設課	農道整備事業	上新田一ノ沢	一関市	H27	R9	農道 W=5.5m、L=2,983m	658	BB	b	b	AA	a	a	a	事業継続	②	〃
6	森林保全課	林道整備事業	牛伏高德線	宮古市	H22	R16	林道開設 W=4.0m、L=7,400m	1,500	BB	b	b	A	a	b	a	事業継続	③	林道事業
7	森林保全課	林道整備事業	平根線	大船渡市	H22	R9	林道開設 W=4.0m、L=5,605m	1,150	BB	b	b	A	a	b	a	事業継続	③	〃
8	森林保全課	林道整備事業	平波沢線	田野畑村	H22	R11	林道開設 W=5.0m、L=5,200m	1,300	BB	b	b	AA	a	a	a	事業継続	③	〃
9	森林保全課	林道整備事業	鎌峯沢線	陸前高田市	H22	R8	林道開設 W=4.0m、L=8,507m	1,475	BB	b	b	A	a	b	a	事業継続	③	〃
10	森林保全課	林道整備事業	鷹ノ巣・鱒沢線	葛巻町	H22	R14	林道開設 W=5.0m、L=11,930m	3,363	AA	a	a	AA	a	a	a	事業継続	③	〃

県土整備部

1	道路建設課	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	一般県道 大川松草線	本町～大広	H22	R8	道路改築 L=1,300m 計画幅員 W=5.5 (8.0) m	1,300	BB	b	b	AA	a	a	a	事業継続	③	道路事業
2	道路建設課	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	主要地方道 盛岡環状線	滝向	R2	R11	道路改築 L=950m 計画幅員 W=6.5m (14.5) m、 2車線両側歩道	1,530	B	b	c	AA	a	a	a	要検討 (見直し継続)	⑤	〃
3	河川課	広域河川改修事業	一級河川北上川（下流）	川崎ほか	H27	R25	計画延長L=17,700m、築堤 V=105,400m ³ 、掘削V=687,100m ³ 、護岸 A=59,800m ²	3,108	A	a	b	AA	a	a	a	事業継続	②	河川事業
4	河川課	治水施設整備事業	一級河川北上川水系人首川	次丸	H22	R16	全体計画延長L=2,800m、築堤工 V=34,700m ³ 、掘削工V=57,700m ³ 、護岸 工4,640m ² 、橋梁工N=1橋	758	BB	b	b	AA	a	a	a	事業継続	③	〃
5	砂防災害課	総合流域防災事業（地すべり）	一級河川北上川水系	八幡平	H22	R11	集水井9基 抑止杭2箇所	926	BB	b	b	AA	a	a	a	事業継続	③	砂防事業

注1) 「再評価結果」欄は、再評価調査による中項目評価、大項目評価及び総合評価の結果を記載すること。

注2) 「再評価の要件」欄は、当該事業が該当する再評価の要件を下記の区分により記載すること。

- ① 事業に着手した年度から起算して5年度内に未着工の事業
- ② 事業に着手した年度から起算して10年度内に完了が見込まれない事業
- ③ 再評価を行った年度の翌年度から起算して5年度又は10年度内に完了する見込みがない事業（再々評価）
- ④ 事業の準備又は実施計画に係る調査に要する費用が予算に計上された年度から起算して5年度内に事業に着手する見込みがない事業（高規格道路及びダム事業に限る）
- ⑤ 社会経済情勢の急激な変化、事業計画の重要な変更等により、再評価を実施する必要があると判断した事業（随時再評価）
- ⑥ 国の補助に係る事業の評価に関して国から別に指針等が示された場合で、当該指針等に従って評価を実施する必要があると判断した事業（随時再評価）

令和6年度公共事業再評価調書 目次

農林水産部

番号	課名	事業名	地区名	ページ
1	農村建設課	経営体育成基盤整備事業	角川原地区(奥州市)	9～13
2	農村建設課	農村災害対策整備事業	岩手山麓地区(盛岡市、滝沢市)	14～19
3	農村建設課	農村地域防災減災事業	北照井堰(一関市、平泉町)	20～25
4	農村建設課	農村地域防災減災事業	猿ヶ石北部幹線(奥州市)	26～32
5	農村建設課	農道整備事業	上新田一ノ沢(一関市)	33～37
6	森林保全課	林道整備事業	牛伏高德線(宮古市)	38～42
7	森林保全課	林道整備事業	平根線(大船渡市)	43～47
8	森林保全課	林道整備事業	平波沢線(田野畑村)	48～52
9	森林保全課	林道整備事業	鎌峯沢線(陸前高田市)	53～57
10	森林保全課	林道整備事業	鷹ノ巣・鰻沢線(葛巻町)	58～62

県土整備部

番号	課名	事業名	地区名	ページ
11	道路建設課	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	一般県道大川松草線 本町～大広(岩泉町)	63～67
12	道路建設課	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	主要地方道盛岡環状線 滝向(滝沢市)	68～72
13	河川課	広域河川改修事業	一級河川北上川(下流) 川崎ほか(盛岡市)	73～77
14	河川課	治水施設整備事業	一級河川北上川水系人首川 次丸(奥州市)	78～82
15	砂防災害課	総合流域防災事業(地すべり)	一級河川北上川水系 八幡平(八幡平市)	83～90

事業名	経営体育成基盤整備事業		補助	単独	担当部課名	農林水産部農村建設課	
路線名等	—	地区名	つのがわら 角川原		市町村	奥州市	

(1) 事業目的 [事業根拠法令等：土地改良法]
○解決すべき課題
 本地区は、奥州市江刺区に位置し、小規模な自己完結型の水田営農が行われている地域である。地域内の水田は5～10aの小区画で不整形であり、また、農道の幅員は2m程度と狭小なため、農作業効率の向上を図るための大型農業用機械の導入が困難となっている。
 また、水路は用排水が兼用の土水路であるため、維持管理に多大な労力を要し、用水の安定供給に支障を来しているほか、排水不良によって水田の汎用化が困難な状況となっている。

○整備によって得られる効果
 農地の区画拡大（30a区画）と農道・用排水路の一体的な整備により、農業生産条件が飛躍的に向上するものである。
 また、担い手への農地の利用集積・集約化の促進により経営規模の拡大が図られ、生産コストの低減など収益性が向上するものである。

(2) 事業内容
 区画整理：41.2ha

(3) 整備目標等
いわて県民計画（2019～2028）
 VI仕事・収入、37収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります、④生産基盤の着実な整備「水田の大区画化や排水改良など、生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図る農業基盤整備の整備を推進します」 ※目標：水田整備面積 R5(16,400ha) ⇒ R8(17,300ha)

事業着手	H27年度	事業計画期	H27	～	R9 (R4)	再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手	H27年度	工事着手	R元年度
------	-------	-------	-----	---	---------	-----------------------	------	-------	------	------

事業費	当初計画総事業費 (H27年) (うち用地費)	再評価時総事業費 A (R6年) (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]					進捗率 F=E/A
	1,003.0 (9.0)	1,849.0 (9.0)	H27年～ R4年 B	R5年 C	R6年 D	投資事業費 E=B+C+D	財源	
			921.0 (0.5)	474.0 (0.1)	19.0 (0.0)	1,414.0 (0.6)		

(1) 事業の進捗状況
ア 整備効果の発現状況
 ・区画整理は、令和5年度までに23.4ha(概ね6割)の整備を完了している。
 ・事業を契機に地域農業の担い手となる農業法人が1法人設立。
 ・区画拡大や道水路の整備により生産条件の向上が図られ、担い手への集積化が進んでいる。
 ※集積率 H26(事業実施前)22.3%、R9(目標年度)89.0%、R5時点81.8%(59.5ポイント上昇)
 ・用水施設の整備によって用水供給の安定化・効率化が図られ、維持管理の負担が大幅に軽減している。

イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し
①理由
 ・本地区は未国調地域であり、ほ場整備実施区域の境界復元作業や、関係地権者との連絡調整に多くの時間を要し、工事着手が予定していた平成29年度から2年遅れたもの。
 ・地形勾配が急峻な典型的な中山間地形であるため切盛土量が多く、想定以上に発生した転石及び湧水の処理などに時間と費用を要し工事が3年延長となったもの。
②解決の見通し(難易度)及び期間
 ・ほ場整備実施区域の境界確認は、平成30年度までにすべて完了し、工事は令和元年度から着工。
 ・令和5年度までに転石及び湧水の処理が必要だった区域の工事は概ね完了し、令和6年度以降は計画的に残工事や換地事務等を進めることができることから、令和9年度に事業を完了できる見込みである。

○中項目評価は、事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、竣工の見通しがあることから「b」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

(2) 事業計画の変更の有無及び内容
① 変更内容
 ・区画整理施工面積の減(44.7ha → 41.2ha)
 ・農業用排水施設の増(21.3km → 29.1km)
 ・総事業費の増(1,003百万円 → 1,849百万円)
 ・事業期間の延伸(8年→13年)

② 「b」と判断した理由
 ○中項目評価は、事業計画の変更はあるが、その内容が大幅な変更ではないことから「b」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

○中項目評価が「b」、 「b」であることから、大項目評価は「BB」とした。

評価	AA	A	BB	B	C
----	----	---	----	---	---

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

令和3年3月に、「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題(1.生産基盤の強化による農業の成長産業化、2.多様な人が住み続けられる農村の振興、3.農業・農村の強靱化)が掲げられた。

政策課題1の「生産基盤の強化による農業の成長産業化」の実現に向けてについて、担い手への農地の集積・集約化、スマート農業の推進による生産コスト削減を通じた農業競争力の強化と、高収益作物への転換、産地形成を通じた産地収益力の強化を掲げている。

具体的には、農地の集積・集約化と生産コストの削減を図る水田の大区画化や、自動走行農機及びICT水管理等のスマート農業の導入を促進させる区画整理や緩傾斜化等の基盤整備を推進することとしている。

また、水田の汎用化や畑地化によって、野菜や果樹などへの高収益作物に転換を図り、関連施策と連携した輸出を促進させることとしている。

イ 本県内の状況

「いわて県民計画(2019～2028)」において、農業農村整備事業では、収益力の高い農林水産業を実現するため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など、生産基盤の整備を着実に推進することとしている。

また、「いわて農業農村整備の展開方向(2023～2026)」においては、「地域の特性に応じた収益力の高い農業の実現」を重点施策の一つに位置付け、①水田の大区画化と汎用化の推進、②ほ場整備の導入による担い手への農地集積の促進、③特色ある産地形成に向けた高収益作物等の導入促進、④中山間地域等における地域の特性に応じた基盤整備を推進することとしている。

ウ 施工地域における状況

本地区では、これまで3名の認定農業者が中心となって営農が展開されていたが、本事業を契機として新たな農業法人を平成31年に設立し、この法人に農地利用の集積化を図ることとしている。

加えて、これらの取組で生じる余剰労働力を有効活用するため、新たにきゅうりの作付けに取り組むなど、地域ぐるみで複合経営による農業経営安定を目指している。

○中項目評価は、全国又は本県において、政策や事業の在り方についての議論や見直しがないことから「a」とした。

中項目評価	a	.	b	.	c
-------	---	---	---	---	---

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点	事業着手時 評点(A)	今回評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	米主産地度 (市町村)	15 (-)	15 (5項目)	-	▲ 15	(平成29年度までの評価指標) ①1等米比率が県平均以上、②単収が県平均以上、③特別栽培米が作付されている、④担い手の水稲作付面積が県平均以上、⑤契約栽培(結び付き)が行われている。
	水田の生産性 (市町村)	- (15)	-	11.25 (2項目)	11.25	(平成30年度からの評価指標) ②単収が県平均以上、③経営体の水田耕作利用率が県平均以上
	地区担い手の農地 集積目標	10 (10)	10 70.5	10 (89.0%)	0	36.7ha/41.2ha=89.0%
重要性	地域振興計画等の 整合性	5 (5)	5	5	0	①市町村発展計画に記載されている、②市町村農振計画と整合が図られている、③経営基盤強化促進法と整合が図られている(育成する担い手の経営規模等が市町村目標の水準に達する計画である)、④事業管理計画に記載されている
	認定農業者の目標 達成率(市町村)	10 (-)	6 (65.7%)	-	▲ 6	(平成29年度までの評価指標)
	中心経営体に占める認定 農業者の割合(市町村)	- (10)	-	8 (84.1%)	8	(平成30年度からの評価指標)
緊急性	他事業との有無	10 (10)	6.66	10	3.34	進度調整が必要な事業：奥州市道路改良事業 関連事業：国営かんがい排水事業 猿ヶ石用水地区
	営農上の緊急性	10 (10)	7.5 (6項目)	7.5 (6項目)	0	①耕作道が幅員不足、②畦畔が低く深水管理が出来ない、③排水機能の不備により湿地化、④排水路が断面不足、⑤用水の漏水あり、⑦施設の維持管理費が増加傾向
効率性	費用便益比(B/C)	10 (10)	7.5 (1.08)	10 (1.10)	2.50	総便益2,254百万円/総費用2,043百万円=1.10
	10aあたり事業費	10 (10)	2 (2,244千円/10a)	2 (4,488千円/10a)	0	1,849百万円/41.2ha
熟度	同意率	10 (10)	10 (100%)	7.5 (98.1%)	▲ 2.50	52人/53人=98.1%
	推進組織の 活動状況	5 (5)	3.75 (積極的)	3.75 (積極的)	0	地区に幅広い団体が構成された推進組織がある。 定期的な会合がもたれ、積極的な推進活動が行われている。
	市町村の支援体制	5 (5)	3.75 (積極的)	3.75 (積極的)	0	地元説明会にはほぼ参加するとともに、国の示すガイドラインに対応した事業費を負担する予定。
計		100	77.16	78.75	1.59	(再評価時/採択時) 102.1%

※ 配点の上段は事業着手時点、下段は再評価時

○ 費用便益分析

費用便益分析手法: 新たな土地改良の効果算定マニュアル (2015年9月)
 基準年: 令和5年度 (単位: 百万円)

区 分		事業着手時 【区画整理】 (基準年: H26)	再評価時 【区画整理】 (基準年: R5)
費用項目	当該事業による費用	791	1,511
	関連事業費、資産価額、再整備費	250	532
	総費用 (C)	1,041	2,043
便益項目	作物生産効果	181	236
	営農経費節減効果	987	1,916
	維持管理費節減効果	▲ 47	▲ 25
	耕作放棄防止効果	0	1
	地籍確定効果	13	17
	国産農産物安定供給効果	-	109
	総便益額 (B)	1,134	2,254
総費用総便益比 (B)/(C)		1.08	1.10

社
会
経
済
情
勢
等
の
変
化

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

関連事業名 【農林水産省】国営かんがい排水事業 猿ヶ石用水地区 (平成13年度完成)

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が事業着手時の90%以上であることから「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

・岩手県自然環境保全指針による保全区分	D, E
・希少野生動植物生息の有無	あり : 県レッドデータブック B・C・D が該当
・埋蔵文化財包蔵地の有無	なし :
・その他特記事項	

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況
- ①主な助言内容
 - ・工事区域内に生息している希少種について、工事で支障となる場合は生息可能な隣接地へ移殖する。
- ②対応状況
 - ・有識者の指導のもと、希少野生動植物の生息可能な隣接地に移殖するなど適切に対応している。
 - ・工事では、排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染 (温暖化) 防止や、再生資材 (碎石) の積極的な使用による資源の有効活用に努めている。

《その他の環境配慮に要する事業費等》
 再生碎石を使用 (8,623千円) (R5まで)

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

○中項目評価が「a」、 「a」、 「a」であることから、大項目評価は「AA」とした。

評 価 (AA) . A . B . C

コスト削減対策及び代替案立案の可能性

(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性
 ・再生砕石の利用
 【削減額：3,400千円】（工期全体の削減見込額）

(2) ①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果
 農業従事者の減少や高齢化が進む中、地域農業の持続的発展のためには、小区画水田や土水路など非効率的な生産条件の改良と併せ、分散錯圃の解消と意欲と能力のある経営体への利用集積を促進し、規模拡大を支援することが重要である。
 本事業は、水田の区画拡大や汎用化、用排水路の整備を行うことにより、大型機械の導入を可能とするなど、農業の生産条件の向上を図るものである。
 また、農地の利用集積・集約を促進し、農業経営の高度化を図ることなどにより意欲ある経営体の収益性向上を支援するものである。
 このような、「農業生産基盤の整備」と「経営体の育成」を一体的に推進できるのは本事業だけである。
 ②今後における代替案立案の可能性
 現時点で予想される今後の変化はないため、当該事業が最も適した事業である。

(1) 総合評価

総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">事業継続</div> ・ <div style="margin-left: 100px;">要検討</div> ・ <div style="margin-left: 100px;">中止</div>												
(事業名) 経営体育成基盤整備事業 角川原地区													
着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況			(2) 社会経済情勢			参考		
					進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C		
H27	R9	1,849	1,414	76.5%	BB	b	b	AA	a	a	a	79	1.10

○総合評価に係るコメント

・「事業の進捗状況等」については、「工事の遅延」はあるものの、転石及び湧水の処理が必要な区域の工事は概ね完了し、今後は計画的な事業進捗が見込まれること、「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」及び「自然環境等の状況」に関して大きな変化が見られないことから、「事業継続」と判断したものである。

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。

経営体育成基盤整備事業 つのがわら 角川原地区 概要図



事業名	農村災害対策整備事業		補助	単独	担当部課名	農林水産部農村建設課													
路線名等	—		地区名	いわてさんろく 岩手山麓		市町村	盛岡市、滝沢市												
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕																		
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 本地区は、盛岡市の北西部の北上川右岸に位置し、国営岩手山麓開拓建設事業により造成された基幹的農業水利施設であり、盛岡市及び滝沢市の水田約1,000haに用水を供給している。 当該施設は、築造後40年以上が経過し、水路本体や目地等の劣化が進行しており、施設機能が著しく低下し、施設の維持補修管理に多大な経費と労力を要している。 また、施設周辺の一部区間は築造後に周辺部の都市化が進んでおり、住宅地や幹線道路等が隣接して存在するため、近年激しさを増す集中豪雨等により水路が決壊した場合には、受益農地への用水供給が遮断されることにより干ばつなどの被害が発生するとともに、水路周辺の農地・農業用施設のほか、民家や市道等の公共施設にも浸水被害を及ぼすおそれがある。 <p>○整備によって得られる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業による改修整備を実施することにより、農業用水の安定供給と用水管理の省力化が図られるほか、水路の決壊等により想定される被害を未然に防止するものである。 																		
	<p>(2) 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 用水路工15.1km（北部主幹線8.4km、南部主幹線6.7km） 																		
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>「いわての農業農村整備の展開方向（2019～2022）」における整備指標 農地防災対策箇所数 2019：437箇所 ⇒ 2022：450箇所 実績：454箇所 「いわての農業農村整備の展開方向（2023～2026）」における整備指標 農業用ため池の機能診断箇所数 2023：113箇所 ⇒ 2026：163箇所</p>																		
事業着手	H26年度	事業計画期	H26	～	R10	再評価時全体計画期間	用地着手	H26年度	工事着手	H28年度									
事業費	当初計画時総事業費（H26） （うち用地費）	再評価時総事業費（R6）A （うち用地費）	事業費の状況 [百万円]																
			H26年～R4年	R5年	R6年	投資事業費 E=B+C+D	財源		進捗率 F=E/A										
	3,677 (509)	4,938 (509)	B 1,684 (5)	C 397 (0)	D 428 (0)	E 2,509 (5)	国庫 1,327 県 878 他 304	50.8%											
事業の進捗状況等	(1) 事業の進捗状況																		
	<p>ア 整備効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 本事業による用水路の改修整備により、用水の安定供給が図られるとともに、維持管理コストが低減されている。 また、地震や大雨等の災害による水路決壊のリスクが低減されている。 令和5年度まで整備済み用水路延長8.5km（北部主幹線4.2km、南部主幹線4.3km）進捗率：56.3% <p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <p>①工事遅延理由： H26事業着手に当たり、用地調査を実施したところ事業予定地内に未相続地や共有地等が確認され、その解消及び取得に時間を要したことから工事期間の延伸が必要となったもの。</p> <p>②解決の見通し： 未相続地等の解消及び取得は、全て完了済みであり、今後は計画的な事業推進により、令和10年度に事業を完了できる見込みである。</p> <p>○中項目評価は、今後の計画的な事業推進が見込まれることから「b」とした。</p>																		
	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>a</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>										中項目評価	a	.	b	.	c			
	中項目評価	a	.	b	.	c													
<p>(2) 事業計画の変更の有無及び内容</p> <p>①変更内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 物価高等による増 → 1,111百万円増 安全対策の実施（蓋掛け） → 150百万円増 総事業費の増（3,677百万円→4,938百万円） 事業期間の延伸（9年→15年） <p>②「b」と判断した理由</p> <p>○中項目評価は、事業計画の変更はあるものの、大幅な変更でないことから、「b」とした。</p>																			
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>a</td> <td>.</td> <td>b</td> <td>.</td> <td>c</td> </tr> </table>										中項目評価	a	.	b	.	c				
中項目評価	a	.	b	.	c														
<p>○中項目評価が「b」、「b」であることから、大項目評価は「BB」とした。</p>																			
<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td>評価</td> <td>AA</td> <td>.</td> <td>A</td> <td>.</td> <td>BB</td> <td>.</td> <td>B</td> <td>.</td> <td>C</td> </tr> </table>										評価	AA	.	A	.	BB	.	B	.	C
評価	AA	.	A	.	BB	.	B	.	C										

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

令和3年3月に「土地改良長期計画」（計画期間：令和3～7年度）が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（1. 生産基盤の強化による農業の成長産業化、2. 多様な人が住み続けられる農村の振興、3. 農業・農村の強靱化）が掲げられた。

政策課題3の「農業・農村の強靱化」の実現に向けては、農業水利施設の耐震対策、排水機場の整備・改修及び既存ダムの洪水調節機能強化、水田の活用（田んぼダム）による流域治水の推進を図ることを目標としている。

イ 本県内の状況

「いわて県民計画（2019～2028）」において、農業農村整備事業では、収益力の高い農林水産業を実現するため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など、生産基盤の整備を着実に推進することとしている。

また、「いわて農業農村整備の展開方向（2023～2026）」においては、「農業水利施設の防災・減災対策」を重点施策の一つに位置付け、①自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進、②農村地域の防災減災対策の強化に向けた取組を促進することとしている。

ウ 施工地域における状況

・施設が造成された当時と比べ、一部区間で都市化が進んでおり、施設に隣接して住宅地や幹線道路が整備されている。

・施設が損壊した場合には、受益農地の営農に支障が生じるほか、周辺の人家や公共施設などに浸水被害が発生するおそれがあるため、受益農家及び地域住民から早期整備が望まれている。

・本事業は、盛岡市及び滝沢市の「農業振興地域整備計画」並びに「農業農村整備事業管理計画」に登録され、市からも事業の早期完了を期待されている。

○中項目評価は、全国又は本県において、政策や事業の在り方についての議論や見直しがないことから、「a」とした。

中項目評価	(a)	b	c
-------	-----	---	---

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点 ※	事業着手時 評点(A)	再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	受益面積	10 (10)	4 (0.25以上～ 0.5未満)	2 (0.25未満)	▲ 2.00	受益面積(ha)/事業費(百万円) 再評価：990/4,938=0.20
	想定被害額	10 (10)	2.5 (1.0未満)	2.5 (1.0未満)	0.00	想定被害額(百万円)/事業費(百万円) 再評価：2,440÷4,938=0.49
重要性	公共、保全施設の有無	10 (10)	10 (3箇所以上)	10 (3箇所以上)	0.00	JR沢湖線、滝沢市多目的研修センター、滝沢市総合公園、老人ホーム玉寿荘
	岩手県地域防災計画との整合性	10 (10)	0 (無い)	0 (無い)	0.00	無し
緊急性	関連事業の有無	10 (10)	10 (あり(重要))	10 (あり(重要))	0.00	・国営かんがい排水事業岩手山麓地区 ・鶴飼地区農業用排水施設事業 ・白山の沢砂防事業
	施設危険度	20 (20)	20 (非常に大)	20 (非常に大)	0.00	施設が損壊した場合には、農地・農業用施設のほか、人命や財産にも被害を及ぼす恐れがある。
効率性	費用便益比 (B/C)	20 (20)	20 (1.09以上)	20 (1.09以上)	0.00	総便益/総費用 再評価：43,880/29,129=1.50
熟度	同意率	5 (5)	5 (99%以上)	3.75 94%～99%未満	▲ 1.25	再評価：934名/979名=95.4%
	市町村の支援体制	5 (5)	5 (非常に積極的)	5 (非常に積極的)	0.00	・ガイドライン以上の負担 ・地元のとりのまとめが積極的 ・市町村の支援体制が明確
計		100	76.50	73.25	▲ 3.25	(再評価時/採択時) 95.8%

※ 配点の上段は事業着手時点、下段は再評価時。

○ 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）
 基準年：令和5年度（単位：百万円）

区 分		事業着手時 (基準年：H25)	再評価時 (基準年：R5)
費用項目	当該事業による費用	2,148	4,819
	その他費用	7,937	24,310
	総費用（現在価値化）	10,085	29,129
便益項目	作物生産効果	7,003	14,255
	営農経費節減効果	▲ 425	▲ 1,437
	維持管理費節減効果	▲ 526	▲ 1,077
	災害防止効果	2,160	4,172
	水源かん養効果	10,630	23,111
	景観・環境保全効果	453	627
	洪水調節機能効果	-	795
	国産農産物安定供給効果	-	3,434
	総便益額（現在価値化）	19,295	43,880
	総費用総便益比	1.91	1.50

社会
経済
情勢
等
の
変
化

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

国営かんがい排水事業岩手山麓地区

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が、事業着手時の95.8%であることから、「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 E
- ・希少野生動植物生息の有無 あり 県RDB7種B、D及び環境省レッドリストに該当種あり
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 あり
 埋蔵文化財分布調査の結果、岩手県教育委員会より、埋蔵文化財への影響は少ないと思われると回答を得たうえで、工事着手前に慎重工事手続きとして、岩手県教育委員会へ文化財保護法94条（発掘）の通知を提出し工事を進めている。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況 付議している
- ①主な助言内容
 - ・施工区域内に確認された希少野生植物については、工事施工前に生育に適した場所に移植を行うこと。
- ②対応状況
 - ・有識者の助言を受け、希少野生植物の生息適地に移植するなど適切に対応した。
 - ・その他環境等への配慮に要する事業費
 工事にあたっては、排出ガス規制対策型建設機械の使用による大気汚染（温暖化）防止や、再生資材（砕石）の積極的な使用による資源の有効活用に努めている。
- 《環境等への配慮に要する経費》
 - ・基礎材及び凍上抑制材に再生砕石を使用（22,400千円）

○中間項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから、「a」とした。

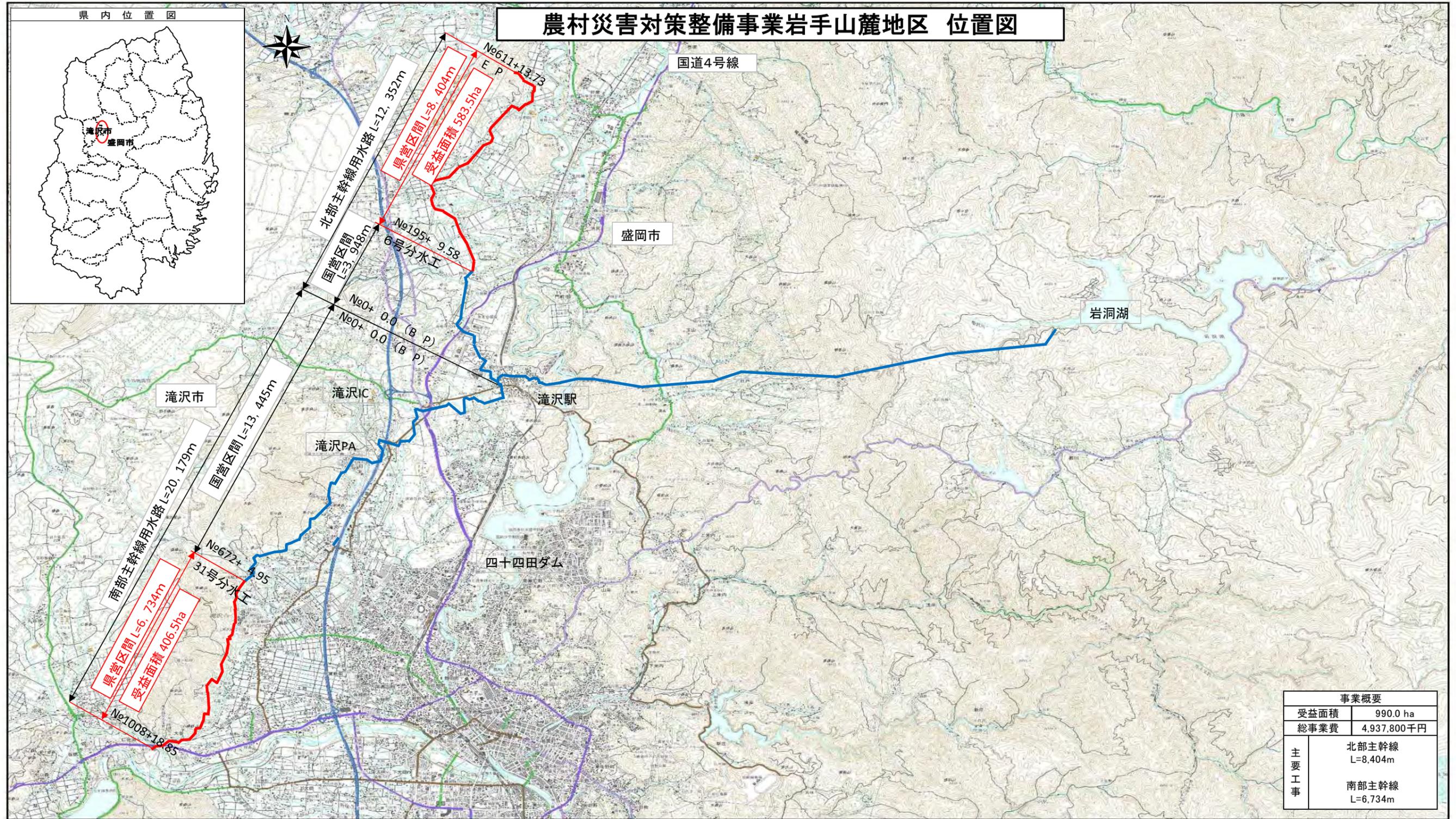
中項目評価 (a) . b . c

○中項目評価が「a」、「a」、「a」であることから、大項目評価は「AA」とした。

①変 AA . A . B . C

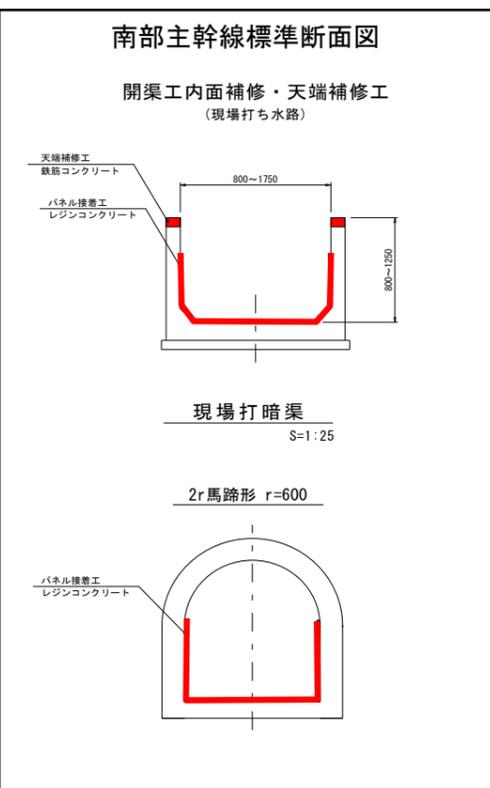
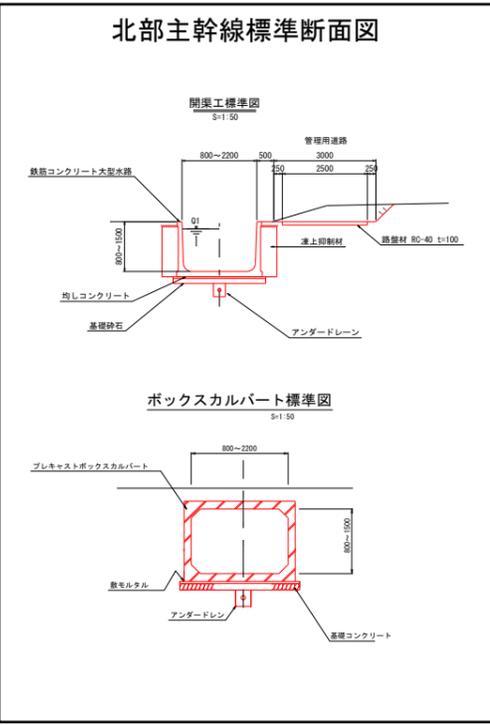
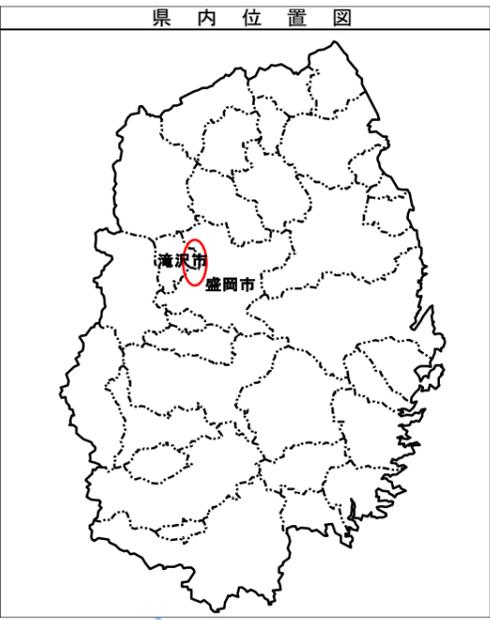
コスト削減対策及び代替案立案の可能性	<p>(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生砕石の利用 【削減額：3,000千円】（工期全体の削減見込額） <p>(2) 代替案立案の可能性</p> <p>①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果</p> <ul style="list-style-type: none"> 本施設は、老朽化に伴う機能低下が著しく、近年激甚化・頻発化する集中豪雨等の影響により、水路の決壊や溢水などの災害が発生する危険性が高まっている。 また、施設の周辺には農地や農業用施設のほか、人家や市道などの公共施設等が存在しており、水路が決壊した場合には、受益農地の営農に支障が生じるとともに、人家等に浸水被害が発生するおそれがある。 <p>本事業は、農業水利施設の改修整備にあたり、地域防災の観点を含めた整備計画を立案し、実施できる事業であり、本地区の現状及び課題解決に最も適した事業である。</p> <p>②今後における代替案立案の可能性</p> <p>現時点で予想される今後の変化はないため、当該事業が最も適した事業である。</p>																																									
	<p>(1) 総合評価</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 25%;">総合評価 (対応方針案)</td> <td style="width: 50%;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">事業継続</div> </td> <td style="width: 25%;">要検討</td> <td style="width: 25%;">中止</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="font-size: small;">(事業継続、見直し継続、休止、中止)</td> </tr> </table> <p>(事業名) 農村災害対策整備事業 岩手山麓地区</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">着手年度</th> <th rowspan="2">完了予定年度</th> <th rowspan="2">事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">投資 事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">進捗率 (%)</th> <th colspan="3">(1) 事業進捗状況</th> <th colspan="3">(2) 社会経済情勢</th> <th colspan="2">参考</th> </tr> <tr> <th>進捗 状況</th> <th>計画 変更</th> <th>社会 経済</th> <th>評価 指標</th> <th>自然 環境</th> <th>評点</th> <th>B/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>R10</td> <td>4,938</td> <td>2,509</td> <td>50.8%</td> <td>BB</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>AA</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>73.25</td> <td>1.50</td> </tr> </tbody> </table> <p>○総合評価に係るコメント</p> <ul style="list-style-type: none"> 「事業の進捗状況等」については、「工事の遅延」はあるものの、原因となっていた用地取得が完了しており、令和5年度に施設全体の実施設計が完了していることから、今後は計画的な事業進捗が見込まれる。 なお、「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」「自然環境等の状況」に関して大きな変化が見られないことから、「事業継続」と判断としたものである。 <p>(2) 要検討、中止の場合の対応</p>	総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">事業継続</div>	要検討	中止	(事業継続、見直し継続、休止、中止)				着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況			(2) 社会経済情勢			参考		進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境	評点	B/C	H26	R10	4,938	2,509	50.8%	BB	b	b	AA	a	a	a	73.25
総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 5px; display: inline-block;">事業継続</div>	要検討	中止																																							
(事業継続、見直し継続、休止、中止)																																										
着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況			(2) 社会経済情勢			参考																															
					進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境	評点	B/C																															
H26	R10	4,938	2,509	50.8%	BB	b	b	AA	a	a	a	73.25	1.50																													

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。



農村災害対策整備事業岩手山麓地区 説明図

縮尺 1/90,000



事業概要	
受益面積	990.0 ha
総事業費	4,937,800千円
主要工事	北部主幹線 L=8,404m
	南部主幹線 L=6,734m

凡例	
受益地	
ダム	
頭首工 (間接流域取水施設)	
揚水機場	
トンネル	
主幹線用水路 (県営)	
主幹線用水路 (国営)	

事業名	農村地域防災減災事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部農村建設課																																																				
路線名等	—	地区名	きたるい びき 北照井堰		市町村	一関市・平泉町																																																			
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕																																																								
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、一関市の西部及び平泉町の南西部に位置し、一級河川磐井川大ノ切頭首工から取水し、一関遊水地内にある農地など約 740haへ用水を供給する基幹的農業水利施設であるが、築造後約60年が経過し、経年変化に加え近年頻発している大規模地震の影響に伴う石積水路の崩落等により決壊の恐れがあるため、早急な改修整備が必要となっている。 万が一当施設が決壊した場合には、受益農地への用水供給が遮断されることにより干ばつ等の被害が発生するとともに、水路周辺の農地・農業用施設のほか、民家や市町道等の公共施設にも浸水被害を及ぼすおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で用水路を改修整備することにより、用水の安定供給と用水管理の省力化を図り農業経営の安定化を目指すとともに、水路の決壊等により想定される被害を未然に防止するものである。</p> <p>(2) 事業内容 用水路の改修整備 L=9,416m（水路断面 幅2.2m～3.0m×高1.7m～2.8m） 〔水路総延長 19,219mのうち、機能診断により補修・更新が必要とされた区間が事業対象〕</p> <p>(3) 整備目標等 「いわての農業農村整備の展開方向（2019～2022）」における整備指標 農地防災対策箇所数 2019：437箇所 ⇒ 2022：450箇所 実績：454箇所 「いわての農業農村整備の展開方向（2023～2026）」における整備指標 農業用ため池の機能診断箇所数 2023：113箇所 ⇒ 2026：163箇所</p>																																																								
	事業着手	H27年度	事業計画期	H27	～	R14 (R3)	再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手	H28年度	工事着手	H28年度																																														
	事業費	当初計画時 総事業費 (H27) (うち用地費)	再評価時 総事業費 (R6) A (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]																																																					
			H27年～ R4年		C	R5年	D	R6年	投資事業費 E=B+C+D	進捗率 F=E/A																																															
875 (10)		2,300 (16)	B	889 (5)	90 (1)	90 (1)	1,069 (7)	財源 国庫 588 県 330 他 152	46.5%																																																
事業の進捗状況等	(1) 事業の進捗状況																																																								
	<p>ア 整備効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業による用水路の改修整備が行われることで、石積の崩落や漏水が解消され、用水の安定供給が図られるとともに、維持管理コストが低減されている。 ・また、地震や大雨等の災害による水路決壊のリスクが低減されている。 ・令和5年度までの整備済み用水路延長は4.9km。（進捗率：52%≒4.9/9.4km） <p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <p>①工事遅延理由 当初計画では現況の石積水路区間を積み直す計画としていたが、石積職人の減少等に起因する入札不調が頻発（R4まで12回）し、事業の進捗が停滞したことを受け、改修工法の変更（石積補修→コンクリート二次製品水路）及び仮設道路の見直しが必要となったもの。 加えて、当地区は受益農地の営農の関係から、施工可能期間が冬期（11月～3月）に限定され、現場も狭隘で片押し施工でしか実施できない区間が多いことから、年度内の工事発注規模が限られることも長工期化に繋がったもの。</p> <p>②解決の見通し 石積に代えてコンクリート二次製品による整備へ変更したことで、入札不調が解消したとともに、狭隘な現場での作業効率を改善するため、仮設道路の設置方法等を見直すなどの対策を講じたことにより、今後は計画的な予算確保により着実な工事の進捗が図られ、令和14年度に事業を完了できる見込である。</p> <p>③解決までの対応及び期間 施工期間が限られることや狭隘な現場条件等の制約により、大規模な工事や一度に複数の工事を実施することが難しい状況であることから、実施可能な工事規模を維持しながら計画的に進捗を図る考え。</p> <p>○中項目評価は、全体計画期間を延長したが、今後の計画的な事業推進が見込まれることから「b」とした。</p>																																																								
	<p>(2) 事業計画の変更の有無及び内容</p> <p>① 変更内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能診断結果を受けての改修区間の増（9,037m→9,416m） ・改修工法の変更（石積水路→大型積ブロック、大型フリーム） ・改修工法の見直しによる仮設工（仮設道路）の増（3,110m→12,918m） ・事業期間の延伸（7年→18年） ・物価変動による資材費等の増 <p>② 「b」と判断した理由</p> <p>○中項目評価は、事業計画の変更はあるものの、施工区間や主要な工事内容の変更ではないことから、「b」とした。</p>																																																								
	<table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>a</td> <td>・</td> <td>(b)</td> <td>・</td> <td>c</td> </tr> </table> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>増減</th> <th>備考（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>815</td> <td>2,124</td> <td>1,309</td> <td>物価高等による増：103 工法変更：1,180 事業量変更：26</td> </tr> <tr> <td>測量試験費</td> <td>50</td> <td>160</td> <td>110</td> <td>工法変更：108 事業量変更：2</td> </tr> <tr> <td>用地買収補償費</td> <td>10</td> <td>16</td> <td>6</td> <td>工法変更：5 事業量変更：1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>875</td> <td>2,300</td> <td>1,425</td> <td>物価高等による増：103 工法変更：1,293 事業量変更：29</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>中項目評価</td> <td>a</td> <td>・</td> <td>(b)</td> <td>・</td> <td>c</td> </tr> </table> <p>○中項目評価がいずれも「b」評価であることから、大項目評価は「BB」とした。</p> <table border="1" style="width:100%; text-align:center;"> <tr> <td>評価</td> <td>AA</td> <td>・</td> <td>A</td> <td>・</td> <td>(BB)</td> <td>・</td> <td>B</td> <td>・</td> <td>C</td> </tr> </table>											中項目評価	a	・	(b)	・	c	項目	変更前	変更後	増減	備考（百万円）	工事費	815	2,124	1,309	物価高等による増：103 工法変更：1,180 事業量変更：26	測量試験費	50	160	110	工法変更：108 事業量変更：2	用地買収補償費	10	16	6	工法変更：5 事業量変更：1	計	875	2,300	1,425	物価高等による増：103 工法変更：1,293 事業量変更：29	中項目評価	a	・	(b)	・	c	評価	AA	・	A	・	(BB)	・	B	・
中項目評価	a	・	(b)	・	c																																																				
項目	変更前	変更後	増減	備考（百万円）																																																					
工事費	815	2,124	1,309	物価高等による増：103 工法変更：1,180 事業量変更：26																																																					
測量試験費	50	160	110	工法変更：108 事業量変更：2																																																					
用地買収補償費	10	16	6	工法変更：5 事業量変更：1																																																					
計	875	2,300	1,425	物価高等による増：103 工法変更：1,293 事業量変更：29																																																					
中項目評価	a	・	(b)	・	c																																																				
評価	AA	・	A	・	(BB)	・	B	・	C																																																

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

令和3年3月に「土地改良長期計画」（計画期間：令和3～7年度）が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（1. 生産基盤の強化による農業の成長産業化、2. 多様な人が住み続けられる農村の振興、3. 農業・農村の強靱化）が掲げられた。

政策課題3の「農業・農村の強靱化」の実現に向けては、農業水利施設の耐震対策、排水機場の整備・改修及び既存ダム洪水調節機能強化、水田の活用（田んぼダム）による流域治水の推進を図ることを目標としている。

イ 本県内の状況

「いわて県民計画（2019～2028）」において、農業農村整備事業では収益力の高い農林水産業を実現するため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など、生産基盤の整備を着実に実現することとしている。

また、「いわて農業農村整備の展開方向（2023～2026）」においては、「農業水利施設の防災・減災対策」を重点施策の一つに位置付け、①自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進、②農村地域の防災減災対策の強化に向けた取組の促進を図ることとしている。

ウ 施工地域における状況

本事業で改修する施設は、造成後の経年変化に伴い石積水路の崩落や洗堀等が発生しており、近年、頻発する地震や集中豪雨により水路の決壊・閉塞・溢水などが危惧されている。

施設が損壊した場合には、受益農地の営農に支障が生じるほか、周辺の人家や公共施設などに浸水被害が発生するおそれがあるため、受益農家及び地域住民から早期整備が望まれている。

また、本事業は一関市及び平泉町の「農業振興地域整備計画」並びに「農業農村整備事業管理計画」に登載され、市町からも事業の早期完了を期待されている。

○中項目評価は、全国又は本県において、政策や事業の在り方についての議論や見直しがないことから、「a」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点 ※	事業着手時 評点(A)	再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	受益面積	10 (10)	8 (0.75以上～1.0未満)	4 (0.25以上～0.5未満)	▲ 4	受益面積(ha)/事業費(百万円) 再評価:739.6/2,300=0.32
	被害想定額	10 (10)	2.5 (1.0未満)	2.5 (1.0未満)	0	想定被害額(百万円)/事業費(百万円) 再評価:561/2,300=0.24
重要性	公共、保全施設の有無	10 (10)	10 (3箇所以上)	10 (3箇所以上)	0	・市道・町道・農道 ・中尊寺・毛越寺・金鶏山
	岩手県地域防災計画との整合	10 (10)	0 (無い)	0 (無い)	0	
緊急性	関連事業の有無	10 (10)	10 (あり)	10 (あり)	0	経営体育成基盤整備事業一関第1地区、かんがい排水事業磐井川地区、ため池等整備事業八幡沢地区
	施設危険度	20 (20)	20 (非常に大)	20 (非常に大)	0	・施設健全度区分がS1、S2で大半を占める
効率性	費用便益比 (B/C)	20 (20)	20 (1.09以上)	20 (1.09以上)	0	再評価:6,745百万円/5,340百万円 =1.26
熟度	同意率	5 (5)	5 (99%以上)	1.25 (2/3以上～91%未満)	▲ 3.75	720名/920名=78.3% (R6.4.1時点による)
	市町村の支援体制	5 (5)	3.75 (積極的)	3.75 (積極的)	0	・ガイドライン通りの負担 ・地元の取りまとめが積極的 ・市町村の支援体制が明確
計		100	79.25	71.50	▲ 7.75	(再評価時/採択時) 90.2%

○ 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル(2015年9月)
 基準年：令和5年度

(単位：百万円)

区 分		事業着手時 (基準年：H26)	再評価時 (基準年：R5)
費用項目	当該事業による費用	741	2,089
	その他費用	1,843	3,250
	総費用（現在価値化）	2,585	5,340
便益項目	作物生産	5,085	5,740
	営農経費節減	▲ 378	▲ 423
	維持管理費節減	▲ 35	▲ 48
	災害防止(農業関係資産)	108	123
	災害防止(一般資産)	161	476
	災害防止(公共資産)	11	15
	国産農産物安定供給	-	861
	総便益額（現在価値化）	4,953	6,745
総費用総便益比		1.92	1.26

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が、事業着手時の90.2%であることから、「a」とした。

中項目評価	(a)	.	b	.	c
-------	-----	---	---	---	---

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

・岩手県自然環境保全指針による保全区分

A,C,D,E

・希少野生動植物生息の有無

あり

県RDBランクC該当種及び環境省レッドリストに該当種あり

・埋蔵文化財包蔵地の有無

あり

近傍が埋蔵文化財包蔵地に指定されているが、着工前に岩手県教育委員会と試掘調査による確認・協議を行った上で工事を進めている。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況

付議している

①主な助言内容

計画路線の一部に希少種が生息していることから、移植等の対応を行うこと。

②対応状況

有識者の助言を受け、希少野生動植物の生息適地に移植するなど適切に対応した。

工事に当たっては、排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染（温暖化）防止や再生資源（砕石）の積極的な使用による資源の有効活用に努めている。

《環境等への配慮に要する経費》

基礎材や凍上抑制材として再生砕石を使用（10,500千円）

○中間項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから、「a」とした。

中項目評価	(a)	.	b	.	c
-------	-----	---	---	---	---

○中項目評価がいずれも「a」評価であることから、大項目評価は「AA」とした。

評 価	(AA)	.	A	.	B	.	C
-----	------	---	---	---	---	---	---

コスト削減対策及び代替案立案の可能性	(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性 <ul style="list-style-type: none"> 再生砕石の利用 【削減額：1,500千円】（工期全体の削減額）
	(2) 代替案立案の可能性 <ul style="list-style-type: none"> ① 代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果 本施設は造成後の経年変化に伴い施設機能の低下が著しく、近年激甚化・頻発化する集中豪雨等の影響により、水路の決壊や溢水などの災害が発生する危険性が高まっている。 また、施設の周辺には農地や農業用施設のほか、人家や市町道等の公共施設が存在しており、水路が決壊した場合には受益農地の営農に支障が生じるとともに、人家等の浸水被害が発生するおそれがある。 本事業は、農業水利施設の改修整備に当たり、地域防災の観点を含めた整備計画を立案し実施できる事業であり、本地区の現状及び課題解決に最も適した事業である。 ② 今後における代替案立案の可能性 現時点で予想される今後の変化はないため、当該事業が最も適した事業である。

総合評価	(1) 総合評価																																	
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 25%; border: 1px solid black; padding: 5px;">総合評価 (対応方針案)</td> <td style="width: 50%; border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 10px;">事業継続</div> ・ <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 10px;">要検討</div> ・ <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 10px;">中止</div> </td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center; padding: 5px;">(事業継続、見直し継続、休止、中止)</td> </tr> </table>	総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 10px;">事業継続</div> ・ <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 10px;">要検討</div> ・ <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 10px;">中止</div>		(事業継続、見直し継続、休止、中止)																													
	総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 10px;">事業継続</div> ・ <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 10px;">要検討</div> ・ <div style="border: 1px solid black; display: inline-block; padding: 2px 10px;">中止</div>																																
	(事業継続、見直し継続、休止、中止)																																	
(事業名)農村地域防災減災事業北照井堰地区																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">着手年度</th> <th rowspan="2">完了予定年度</th> <th rowspan="2">事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">投資 事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">進捗率 (%)</th> <th colspan="2">(1) 事業進捗状況</th> <th colspan="3">(2) 社会経済情勢</th> <th colspan="2">参考</th> </tr> <tr> <th>進捗 状況</th> <th>計画 変更</th> <th>社会 経済</th> <th>評価 指標</th> <th>自然 環境</th> <th>評点</th> <th>B/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>R14</td> <td>2,300</td> <td>1,069</td> <td>46.5%</td> <td>BB</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>AA</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>71.50</td> <td>1.26</td> </tr> </tbody> </table>		着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考		進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境	評点	B/C	H27	R14	2,300	1,069	46.5%	BB	b	b	AA	a	a	a	71.50	1.26
着手年度	完了予定年度						事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考																			
		進捗 状況	計画 変更	社会 経済	評価 指標	自然 環境				評点	B/C																							
H27	R14	2,300	1,069	46.5%	BB	b	b	AA	a	a	a	71.50	1.26																					
<p>○総合評価に係るコメント</p> <p>「事業の進捗状況等」については、改修工法の変更に伴う「工事の遅延」はあるものの、設計の変更は既に完了しており、今後は計画的な事業進捗が見込まれる。</p> <p>また、「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」「自然環境等の状況」に関して大きな変化が見られないことから、「事業継続」と判断したものである。</p>																																		
(2) 要検討、中止の場合の対応																																		

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。

農村地域防災減災事業 北照井堰地区 用水路工 変更内容説明資料

凡例	
	開渠工
	既設利用

変更後
変更前



【事業量変更】用水路延長の増

施設の機能診断を実施し、改修の必要性を精査した結果、改修区間が増となったもの。

路線名	事業量 (m)		
	変更前	変更後	増▲減
照井堰	535	480	▲ 55
蔽美北堰	1,109	1,136	▲ 27
平泉北堰	343	484	▲ 141
日向堰	3,311	3,561	▲ 250
西風堰	3,739	3,755	▲ 16
計	9,037	9,416	▲ 379



【整備前：西風堰】

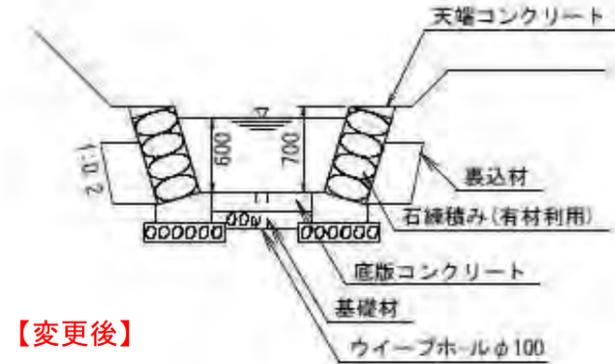


【整備後：西風堰】

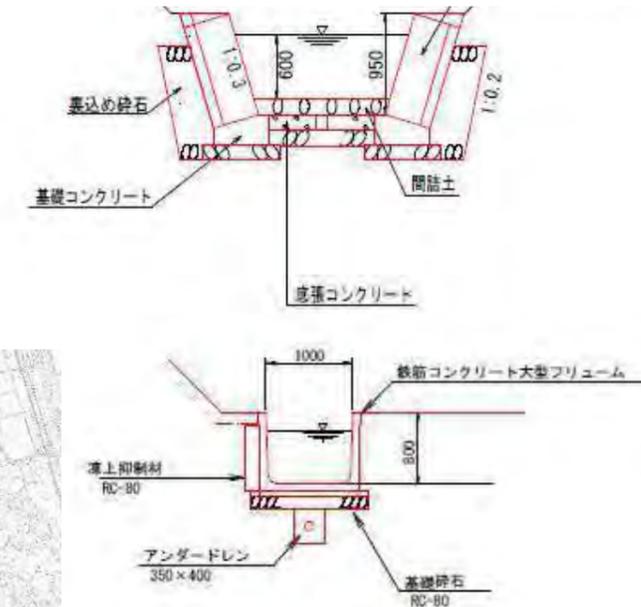
【工法変更】改修工法（水路）の変更

日向堰、西風堰において、石積水路の積み直しによる整備を計画していたが、石積職人の確保が難しく入札不調が頻発したため、大型ブロック等による整備に工法を変更したものの。

【変更前】



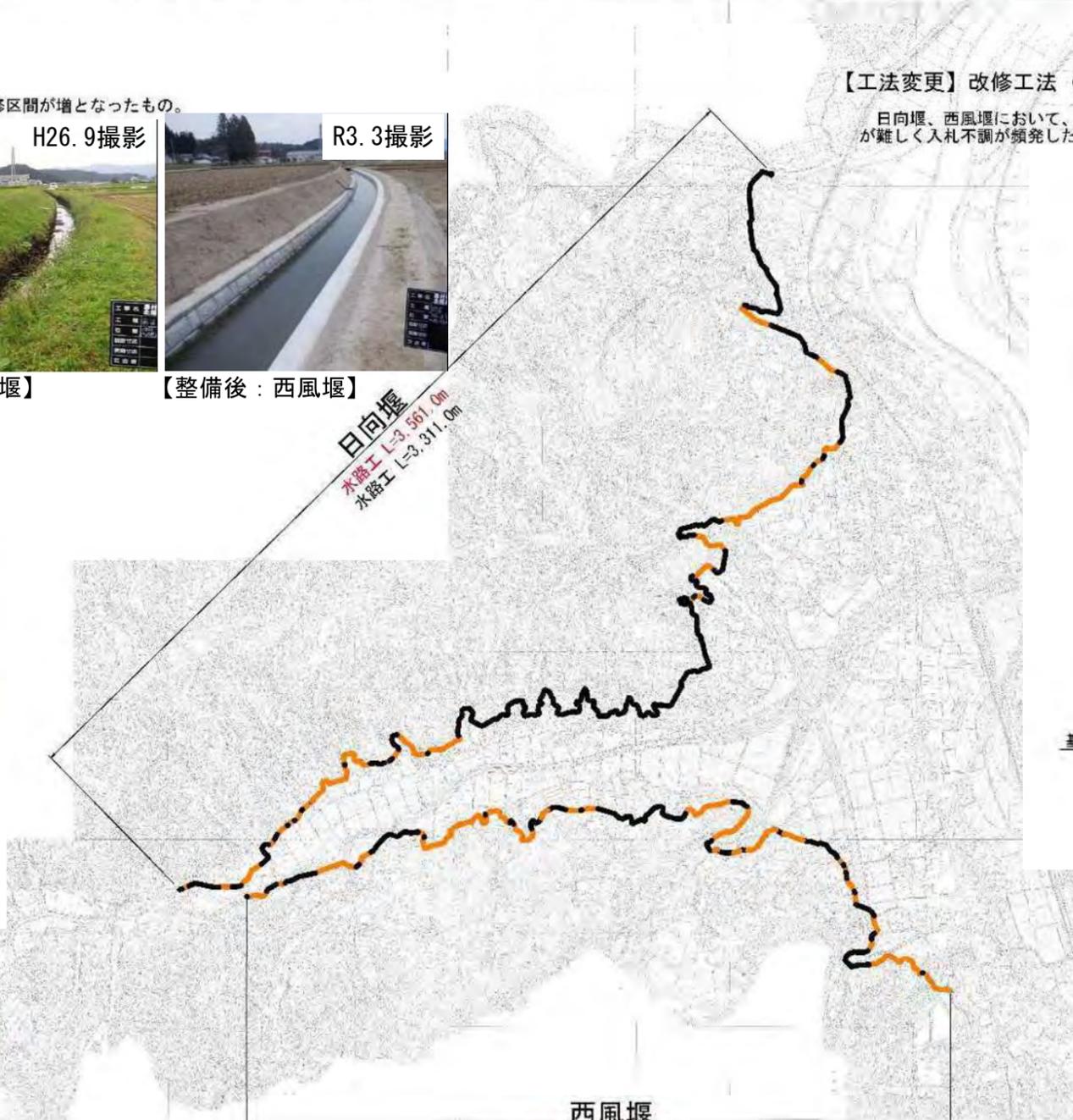
【変更後】



【仮設工の変更・追加内容】

工法変更及び改修区間の増に伴い仮設道路が増となったもの。

路線名	当初計画	変更計画	増 減
蔽美北堰	650 m	1,805 m	1,155 m
平泉北堰	140 m	491 m	351 m
日向堰	330 m	5,288 m	4,958 m
西風堰	1,990 m	5,334 m	3,344 m
計	3,110 m	12,918 m	9,808 m



【現況：日向堰】



石積み崩れ

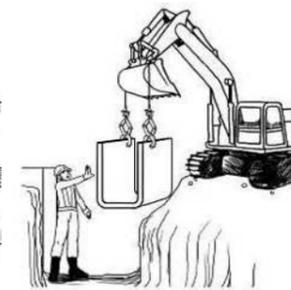
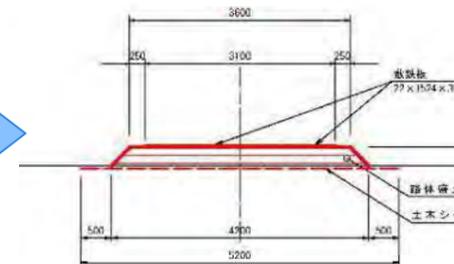
H26.9撮影



H30.3撮影

2~2.5m

【変更後】



事業名	農村地域防災減災事業		補助	単独	担当部課名	農林水産部農村建設課																											
路線名等	—		地区名	さるがいはくぶかんせん 猿ヶ石北部幹線		市町村	奥州市																										
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕																																
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、奥州市江刺の中心部から北東約10kmに位置し、昭和34年から45年にかけて国営猿ヶ石開拓建設事業により造成された基幹的農業水利施設であり、奥州市江刺の水田105haに用水を供給している。当該施設は、築造後50年以上経過し、水路本体の劣化が進行しており、施設機能が著しく低下している。このまま放置すると、近年激しさを増す集中豪雨等により水路が決壊し、山地斜面下流の人家等に被害を及ぼすほか、水田への用水供給が遮断され、干ばつ等の被害が発生するおそれがある。</p> <p>○整備によって得られる効果 本事業で用水路を改修整備することにより、用水の安定供給と用水管理の省力化を図り農業経営の安定化を目指すとともに、水路の決壊等により想定される被害を未然に防止するものである。</p>																																
	<p>(2) 事業内容 用水路の改修整備 L=5,901m（新地野用水路 2,706m、石関用水路 3,195m）</p>																																
	<p>(3) 整備目標等 「いわての農業農村整備の展開方向（2019～2022）」における整備指標 農地防災対策箇所数 2019：437箇所 ⇒ 2022：450箇所 実績：454箇所 「いわての農業農村整備の展開方向（2023～2026）」における整備指標 農業用ため池の機能診断箇所数 2023：113箇所 ⇒ 2026：163箇所</p>																																
	事業着手	H27年度	事業計画期間	H27	～	R9 (R5)	再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手	H29	工事着手	H30																						
	事業費	当初計画総事業費 (H27) (うち用地費)	再評価時総事業費 (R6) A (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]																													
				H27年～ R4年	R5年	R6年	投資事業費 E=B+C+D	進捗率 F=E/A																									
		317 (4)	553 (6.9)	B 443 (3.3)	C 33 (0)	D 28 (0.4)	E=504 (3.7)	財源 国庫 277 県 177 他 50	91.1%																								
	事業の進捗状況等	<p>(1) 事業の進捗状況</p> <p>ア 整備効果の発現状況 ・本事業による用水路の改修整備が行われることで、老朽化に伴う漏水等が解消され、用水の安定供給が図られるとともに、維持管理コストが低減されている。 ・また、地震や大雨等の災害による水路決壊のリスクが低減されている。 ・令和5年度までの整備済み用水路延長は3.9km。（進捗率：66%≒3.9/5.9km）</p> <p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し ① 工事遅延理由： 管水路埋設のため掘削を行ったところ岩盤が確認され、水路勾配の見直しが必要となり設計変更により時間を要した。また、設計変更に伴い仮設道路の整備が必要となり、借地等の手続きに時間を要した。 ② 解決の見通し： 設計の見直しは完了済みであり、仮設道路等の借地も、令和5年度までに土地所有者から内諾を得て令和6年度中に工事が完了する見込みであることから、令和9年度に事業を完了できる見込みである。</p> <p>○中項目評価は、事業を阻害する要因はあるが、一定の期間等を要することにより解決できる見通しがあり、且つ、竣工の見通しがあることから「b」とした。</p>																															
		中項目評価 a . (b) . c																															
<p>(2) 事業計画の変更の有無及び内容</p> <p>① 変更内容 ・設計及び工法見直しに伴う水路断面の変更 (φ200～500 → φ300～500) ・工法見直しによる仮設道路等追加整備 ・既設利用に伴う整備延長の減 (6,709m → 5,901m) ・物価変動による資材費等の増</p>																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>増減</th> <th>備考(単位:百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>260</td> <td>448.1</td> <td>188.1</td> <td>物価高騰による増:41.7、 工法変更:154.8、事業量変更:▲8.4</td> </tr> <tr> <td>測量試験費</td> <td>53</td> <td>98</td> <td>45</td> <td>工法変更:45</td> </tr> <tr> <td>用地補償費</td> <td>4</td> <td>6.9</td> <td>2.9</td> <td>工法変更:2.9</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>317</td> <td>553</td> <td>236</td> <td>物価高騰による増41.7、 工法変更:202.7、事業量変更:▲8.4</td> </tr> </tbody> </table>								項目	変更前	変更後	増減	備考(単位:百万円)	工事費	260	448.1	188.1	物価高騰による増:41.7、 工法変更:154.8、事業量変更:▲8.4	測量試験費	53	98	45	工法変更:45	用地補償費	4	6.9	2.9	工法変更:2.9	計	317	553	236	物価高騰による増41.7、 工法変更:202.7、事業量変更:▲8.4	
項目		変更前	変更後	増減	備考(単位:百万円)																												
工事費		260	448.1	188.1	物価高騰による増:41.7、 工法変更:154.8、事業量変更:▲8.4																												
測量試験費		53	98	45	工法変更:45																												
用地補償費		4	6.9	2.9	工法変更:2.9																												
計		317	553	236	物価高騰による増41.7、 工法変更:202.7、事業量変更:▲8.4																												
<p>② 「b」と判断した理由 ○中項目評価は、事業計画の変更はあるものの、施工区間や主要な工事内容の変更ではなく、大幅な変更ではないことから、「b」とした。</p>																																	
中項目評価 a . (b) . c																																	
<p>○中項目評価が「b」、「b」であることから、大項目評価は「BB」とした。</p>																																	
評価 AA . A . (BB) . B . C																																	

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

令和3年3月に「土地改良長期計画」（計画期間：令和3～7年度）が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題（1. 生産基盤の強化による農業の成長産業化、2. 多様な人が住み続けられる農村の振興、3. 農業・農村の強靱化）が掲げられた。

政策課題3の「農業・農村の強靱化」の実現に向けては、農業水利施設の耐震対策、排水機場の整備・改修及び既存ダムの洪水調節機能強化、水田の活用（田んぼダム）による流域治水の推進を図ることを目標としている。

イ 本県内の状況

「いわて県民計画（2019～2028）」において、農業農村整備事業では収益力の高い農林水産業を実現するため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など、生産基盤の整備を着実に実現することとしている。

また、「いわて農業農村整備の展開方向（2023～2026）」においては、「農業水利施設の防災・減災対策」を重点施策の一つに位置付け、①自然災害の未然防止に向けた計画的な防災対策の推進、②農村地域の防災減災対策の強化に向けた取組の促進を図ることとしている。

ウ 施工地域における状況

本事業で改修する施設は、国営かんがい排水事業猿ヶ石用水地区北部幹線用水路の支線用水路として造成されたものであり、近年、頻発する集中豪雨等により水路の決壊・閉塞・溢水等が危惧されている。

施設が損壊した場合、受益農地の営農に支障が生じるほか、周辺の農地・農業用施設等の農業生産基盤や人家などに水被害が発生するおそれがあるため、受益農家及び地域住民から早期整備が望まれている。

また、本事業は奥州市の「市農業振興地域整備計画」及び「市農業農村整備事業管理計画」に登載され、市からも事業の早期完了を期待されている。

○ 中項目評価は、全国又は本県において政策や事業の在り方についての議論や見直しがないことから「a」とした。

中項目評価	(a)	b	c
-------	-----	---	---

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点※	事業着手時 評点(A)	再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	受益面積	10 (10)	4 0.25以上～0.5未満	2 0.25未満	▲ 2	受益面積/事業費 再評価:105/553=0.19
	被害想定額	10 (10)	10 1.6以上	2.5 1.0未満	▲ 7.5	想定被害額/事業費 再評価:39/553=0.07
重要性	公共、保全施設の有無	10 (10)	0 (0)	3.33 (1)	3.33	郵便局
	岩手県地域防災計画との整合性	10 (10)	0 (無い)	0 (無い)	0	無し
緊急性	関連事業の有無	10 (10)	5 (あり(普通))	5 (あり(普通))	0	併せ事業が位置付け：経営体育成基盤整備事業 梁川西部地区
	施設危険度	20 (20)	20 (非常に大)	20 (非常に大)	0	施設健全度区分でS-1～S-2が大半を占める
効率性	費用便益比 (B/C)	20 (20)	15 (1.06～1.08)	20 (1.09以上)	5	総便益/総費用 再評価:1,360/1,128=1.20
熟度	同意率	5 (5)	3.75 (94～99%)	3.75 (94～99%)	0	再評価=135名/143名=94.4%
	市町村の支援体制	5 (5)	3.75 (積極的)	3.75 (積極的)	0	ガイドライン通りに負担し、財政支援が行われている。また、支援体制が明確になっている。
計		100	61.5	60.33	▲ 1.17	(再評価時/採択時) 98.10%

○ 費用便益分析

費用便益分析手法：新たな土地改良の効果算定マニュアル（2015年9月）

基準年：令和5年度

（単位：百万円）

区 分		事業着手時 (基準年：H26)	再評価時 (基準年：R5)
費用項目	当該事業による費用	256	667
	その他費用	266	461
	総費用(C)	522	1,128
便益項目	作物生産効果	652	1,029
	営農経費節減効果	▲ 105	▲ 138
	維持管理費節減効果	▲ 11	▲ 21
	災害防止効果（農業関係資産）	4	13
	災害防止効果（一般資産）	18	45
	災害防止効果（公共資産）	—	2
	国産農産物安定供給効果	—	430
	総便益(B)	558	1,360
費用便益比(B/C)		1.06	1.20

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

○ 中項目評価は、各評価指標の評点の合計が、事業着手時の92.7%であることから「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

・岩手県自然環境保全指針による保全区分

D、E

・希少野生動植物生息の有無

あり

県RDBランクB,C該当種あり

・埋蔵文化財包蔵地の有無

あり

近傍が埋蔵文化財包蔵地に指定されているが、着工前に岩手県教育委員会と試掘調査による確認・協議を行った上で工事を進めている。

・その他特記事項

特になし

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況

付議している

① 主な助言内容

・ 施工区域内に確認された希少野生動植物については、工事施工前に生育に適した場所に移植等を行うこと。

② 対応状況

・ 有識者の助言を受け、希少野生動植物の生息適地に移植するなど適切に対応した。
・ 工事にあたっては、排出ガス対策型建設機械の使用による大気汚染（温暖化）防止や、再生資源（砕石等）の積極的な使用による資源の有効活用に努めている。

《その他の環境配慮に要する事業費等》

再生砕石の使用による建設資材の有効活用（6,500千円）

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

○中項目評価が「a」、「a」、「a」であることから、大項目評価は「AA」とした。

評 価 (AA) . A . B . C

コスト削減対策及び代替案立案の可能性

(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性
 ・ 再生砕石の利用【削減額：1,150千円】（工期全体の削減額）

(2) 代替案立案の可能性
 ① 代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果
 本施設は老朽化に伴う機能低下が著しく、近年激甚化・頻発化する集中豪雨等の影響により、水路の決壊や溢水などの災害が発生する危険性が高まっている。
 また、施設の周辺には農地や農業用施設のほか、人家や市道等の公共施設が存在しており、水路が決壊した場合には受益農地の営農に支障が生じるとともに、人家等に浸水被害が発生するおそれがある。
 本事業は、農業水利施設の改修整備に当たり、地域防災の観点を含めた整備計画を立案し実施できる事業であり、本地区の現状及び課題解決に最も適した事業である。

② 今後における代替案立案の可能性
 現時点で予想される今後の変化はないため、当該事業が最も適した事業である。

(1) 総合評価

総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">事業継続</div> ・ 要検討 ・ 中止 (事業継続、見直し継続、休止、中止)
-----------------	--

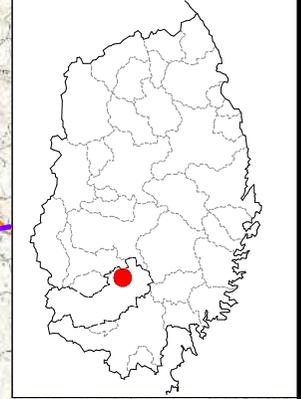
(事業名) 農村地域防災減災事業 猿ヶ石北部幹線地区

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考		
						進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C	
H27	R9	553	504	91.1%	BB	b	b	AA	a	a	a	60.33	1.20

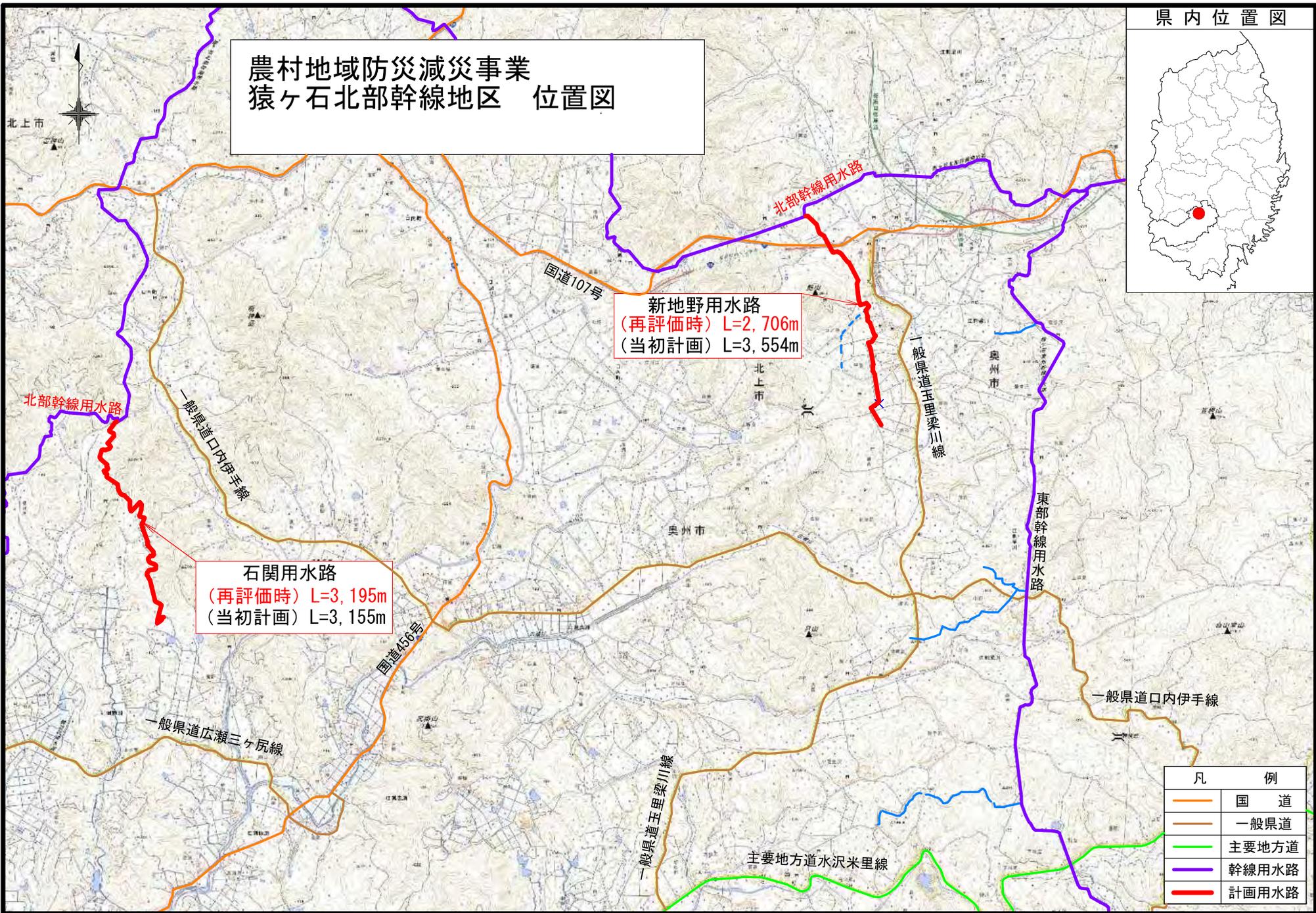
○総合評価に係るコメント
 「事業の進捗状況等」については、設計及び工法の見直しによる工事進捗の遅れはあるものの、設計の変更は既に完了しており、また、工法変更に伴う土地の借地についても土地所有者が内諾が得られていることから、今後は計画的な事業進捗が見込まれる。
 「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」及び「自然環境等の状況」に関して大きな変化が見られないことから、「事業継続」と判断したものである。

(2) 要検討、中止の場合の対応

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。



農村地域防災減災事業 猿ヶ石北部幹線地区 位置図

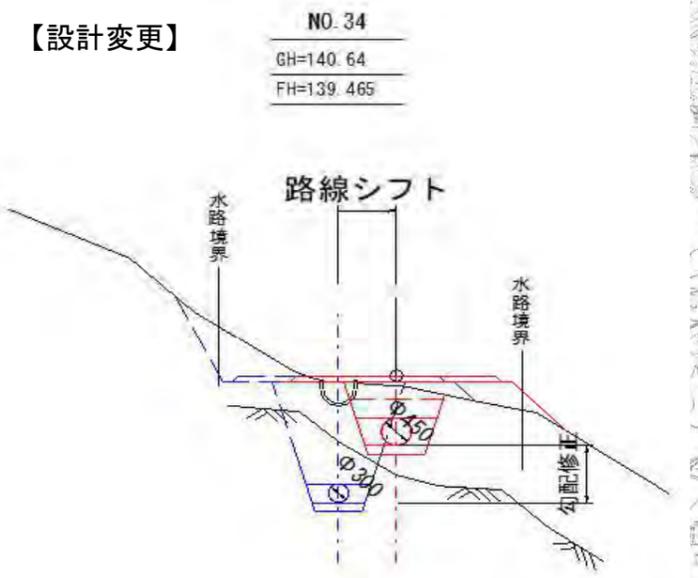
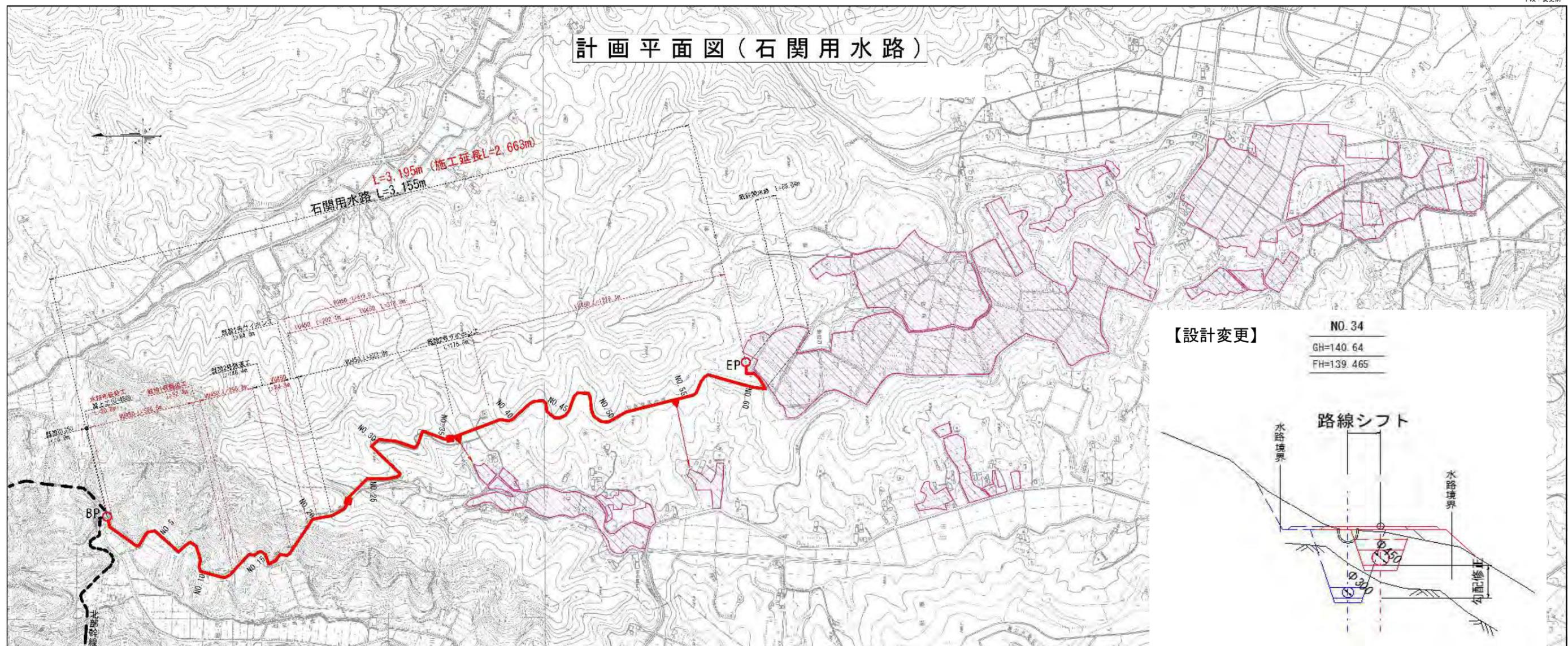


新地野用水路
(再評価時) L=2,706m
(当初計画) L=3,554m

石関用水路
(再評価時) L=3,195m
(当初計画) L=3,155m

凡	例
	国道
	一般県道
	主要地方道
	幹線用水路
	計画用水路

計画平面図（石関用水路）



記号	名称
	受益地
	既設利用区間
	改修区間
	現況路線
	放水工
	引水工

事業名	農道整備事業		補助	単独	担当部課名	農林水産部農村建設課				
路線名等	—	地区名	かみしんでんいちのさわ 上新田一ノ沢		市町村	一関市				
事業概要	〔事業根拠法令等：土地改良法〕									
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 本地区は、一関市滝沢地内の水稻、果樹生産を中心とした農業地帯を縦断する農道であるが、大半が未舗装で幅員が2m～3mと狭く車両のすれ違いが出来ない状況であるため、所有農地への通作や農作物出荷にあたり、県道や市道への迂回を余儀なくされ、生産性を低下させる要因となっている。</p> <p>○整備によって得られる効果</p> <ul style="list-style-type: none"> リンゴなど果樹の荷傷みが防止され、農作物の品質が確保されるものである。 走行距離、走行時間が短縮され、営農に係る走行経費が節減されるものである。 車両のすれ違いが可能となり、車両通行の安全性が向上するものである。 									
	<p>(2) 事業内容</p> <p>計画延長 L=2,983m (車道幅員：W=4.5(5.5)m)</p>									
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>令和5年3月に県が公表した「いわて農業農村整備の展開方向(2023～2026)」では、農道の計画的な保全管理による快適な生活環境の確保が必要としている。</p>									
事業着手	H27年度	事業計画期	H27	～	R9 (H30)	再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手	H29年度	工事着手	H30年度
事業費	当初計画時 総事業費 (H27) (うち用地費)	再評価時 総事業費 (R6) A (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]							
			H27年～ R4年	R5年	R6年	投資事業費 E=B+C+D	財源		進捗率 F=E/A	
	311 (20)	658 (20)	B 310 (10)	C 105 (0)	D 145 (2)	E 560 (12)	国庫 280	県 280	他 0	85.0%
事業の進捗状況等	(1) 事業の進捗状況									
	<p>ア 整備効果の発現状況</p> <p>計画延長2,983mのうち、令和6年6月末までに路線全体の55.8%に当たる1,664mの路盤工が完成し、供用開始する予定であり、この区間では通作の利便性や車両通行の安全性向上が図られる。</p>									
	<p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <p>①工事遅延理由</p> <p>土質調査の結果、法面保護工において種子散布工から植生マット等へ工法を変更したこと、用地買収が困難な土地を回避するために土留め工を追加したこと、詳細設計の結果、始点取付部等の盛土量が増加したことにより、工事費が増となり、工程の見直しが生じたもの。</p> <p>②解決の見通し</p> <p>工法の見直しが生じた法面保護工及び土留め工等については、施工が必要な区間の大半は完了しており、今後は計画的な予算確保により着実な工事進捗が図られ、令和9年度に事業を完了できる見込みである。</p>									
	<p>○中項目評価は、全体計画期間を延長したが、今後の計画的な事業推進が見込まれることから「b」とした。</p>									
<p>(2) 事業計画の変更の有無及び内容</p> <p>①変更内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 法面保護工法の変更 (種子散布工11,760m²→植生マット等13,000m²) 盛土量の増 (15,000m³→21,000m³) 土留工の追加 (L型擁壁工0m→48m) 安全施設工の増 (200m→1,200m) 総事業費の増 (311百万円→658百万円) 事業期間の延伸 (4年→13年) 										
<p>②「b」と判断した理由</p> <p>○中項目評価は、事業計画の変更はあるものの、施工区間や主要な工事内容の変更ではないことから、「b」とした。</p>										
<p>○中項目評価が「b」、 「b」であることから、大項目評価は「BB」とした。</p>										
評価	AA ・ A ・ BB ・ B ・ C									

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

令和3年3月に、「土地改良長期計画」(計画期間：令和3～7年度)が閣議決定され、「持続的に発展する農業と多様な人が住み続けられる農村の実現」を基本理念とし、3つの政策課題(1.生産基盤の強化による農業の成長産業化、2.多様な人が住み続けられる農村の振興、3.農業・農村の強靱化)が掲げられた。

政策課題2の「多様な人が住み続けられる農村の振興」の実現に向けては、政策目標(所得と雇用機会の確保、農村に人が住み続けるための条件整備、農村を支える新たな動きや活力の創出)を掲げ、中山間地域等の地域の特色を活かした農道などの基盤整備と生産・販売施設等の整備との一体的推進、施設等の整備を通じた省力化により多様な働き方を実現する農村の働き方改革の推進を実施することとしている。

イ 本県内の状況

「いわて県民計画(2019～2028)」において、農業農村整備事業では、収益力の高い農林水産業を実現するため、水田の大区画化や排水改良、農業水利施設の長寿命化対策など、生産基盤の整備を着実に推進することとしている。

また、「いわて農業農村整備の展開方向(2023～2026)」においては、「快適で活力ある農村づくり」を重点施策の一つに位置付け、①多様な主体の参画による農地・農業用水など地域資源の保全②農道や農業集落排水施設の保全管理による快適な生活環境の確保を推進することとしている。

ウ 施工地域における状況

一関市では、「一関市農林業振興計画」を策定しており、農業生産基盤の整備と担い手育成に向けた具体的な取組の一つとして、生産環境の改善を図るための農道改良事業を実施することとしている。

本地区は、この地域の農作物や生産資材等の運搬をはじめとした農物流通、農業生産活動などの農業用の利用を主体とし、併せて農村の社会生活活動に利用される農道を造成するものであり、事業に対する地域の期待は高く、一関市からも早期完成を望まれている。

○中項目評価は、全国又は本県において、政策や事業の在り方についての議論や見直しがないことから、「a」とした。

中項目評価	(a)	b	c
-------	-----	---	---

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点 ※	事業着手時 評点(A)	再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	生活環境整備率(市町村)	10 (10)	8 (35.70)	6 (41.70)	▲2	集落道整備率 41.70%
	特定地域振興	10 (10)	6.66 (準過疎)	6.66 (準過疎)	0	準過疎地域
重要性	地域振興計画等の整合性	15 (15)	15 (3項目)	15 (3項目)	0	・一関市公共施設等総合管理計画 ・一関市農林業振興計画 ・一関農業振興地域整備計画
	認定農業者の目標達成率	5 (-)	4 (77.70%)	-	▲4	(平成29年度までの評価指標)
	中心経営体に占める認定農業者の割合(市町村)	- (5)	-	1 (48.40%)	1	(平成30年度からの評価指標) 48.40%
緊急性	関連事業の有無	10 (10)	10 (あり)	10 (あり)	0	市道改良事業実施済み (当該路線接続)
	高齢化の進行度(市町村)	10 (10)	8 (30.80%)	8 (38.60%)	0	高齢化の進行度 38.6%
効率性	費用便益比(B/C)	10 (10)	10 (1.12)	10 (1.39)	0	1,033百万円/740百万円
	延長あたり農地面積	10 (10)	6 (4.1a/m)	6 (3.7a/m)	0	受益面積(a)/農道延長(m) 11,100a/2,983=3.7a/m
熟度	同意率	10 (10)	10 (100.0%)	7.5 (95.5%)	▲2.50	計画変更同意率 106名/111名=95.5%
	推進組織の活動状況	5 (5)	2.5 (普通)	2.5 (普通)	0	事業着手時と同様の活動が継続されている
	市町村の支援体制	5 (5)	2.5 (普通)	2.5 (普通)	0	事業着手時と同様の支援が継続されている
計		100	82.66	75.16	▲7.50	(再評価時/採択時) 91%

※ 配点の上段は事業着手時点、下段は再評価時。

○ 費用便益分析

費用便益分析手法

「新たな土地改良の効果算定マニュアル」(2015年9月) (単位:百万円) 基準年:令和5年度

区 分		事業着手時 (基準年: H26)	再評価時 (基準年: R5)
費用項目	当該事業による費用	316	643
	その他費用	143	97
	総費用(現在価値化)	459	740
便益項目	品質向上	6	7
	維持管理費節減	▲ 16	▲ 18
	営農に係る走行経費節減	351	870
	一般交通等経費節減	177	174
	総便益額(現在価値化)	518	1,033
総費用総便益比		1.12	1.39

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が、事業着手時の91%であることから、「a」とした。

中項目評価	a	.	b	.	c
-------	---	---	---	---	---

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無

E	
なし	H26年2月に調査を実施した結果、生息なし
なし	H26年度に分布調査を実施した結果、埋蔵地はなし

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況

付議している

① 主な助言内容

希少種の生息が確認されなかったため、特になし

② 対応状況

上記のとおり、対応の必要はなし

- ・その他環境等への配慮に要する事業費

工事にあたっては、排出ガス規制対策型建設機械の使用による大気汚染(温暖化)防止や、再生資材(アスファルト、碎石)の積極的な使用による資源の有効活用に努めている。

《環境等への配慮に要する経費》

再生碎石、再生アスファルトを使用(26,402千円)

○中間項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから、「a」とした。

中項目評価	a	.	b	.	c
-------	---	---	---	---	---

○中項目評価が「a」、 「a」、 「a」であることから、大項目評価は「A」とした。

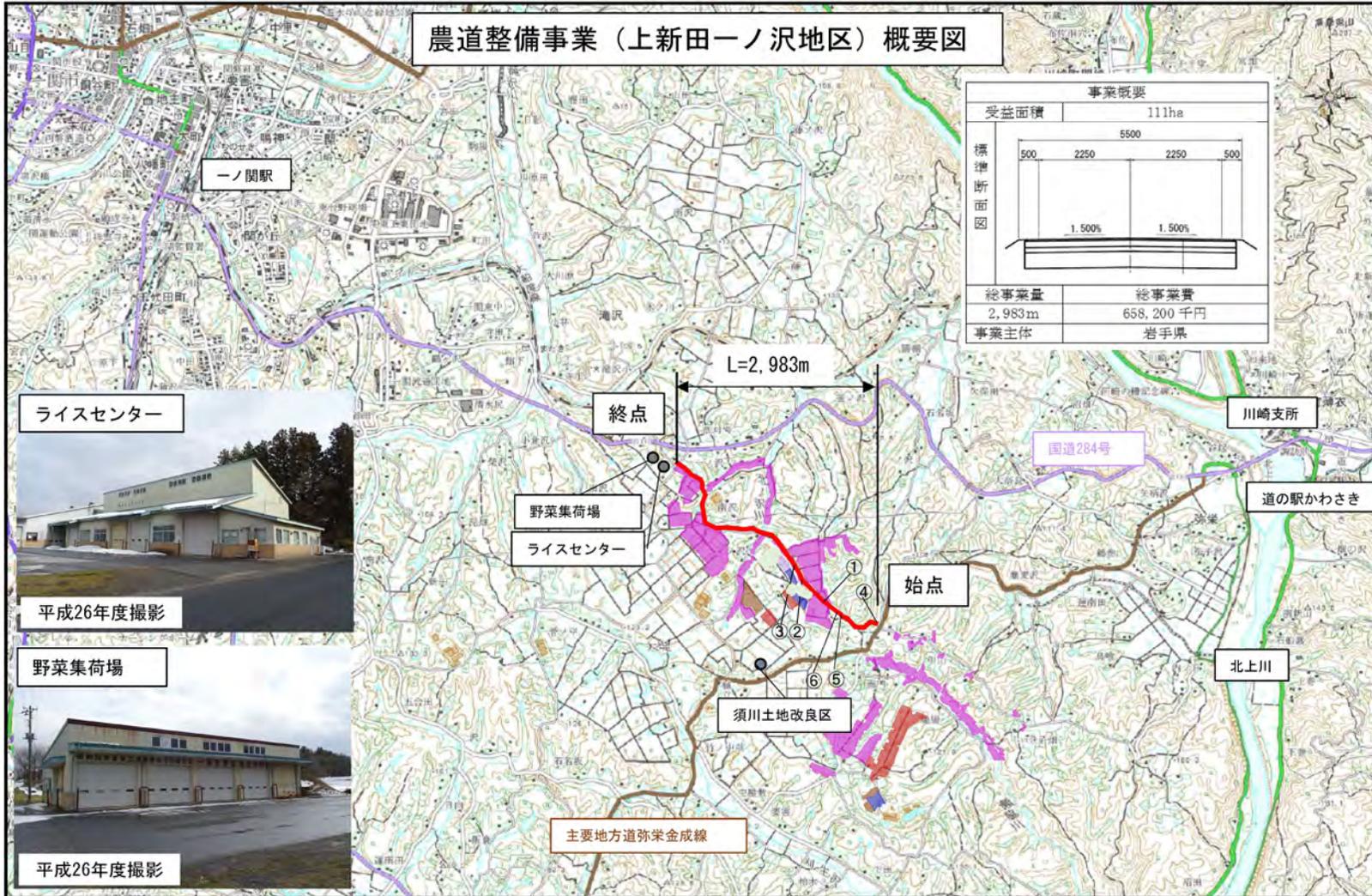
評 価	AA	.	A	.	B	.	C
-----	----	---	---	---	---	---	---

コスト削減対策及び代替案立案の可能性	<p>(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生砕石、再生アスファルトの利用 【削減額：3,985千円】（工期全体の削減額）
	<p>(2) 代替案立案の可能性</p> <p>①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果 本事業は、農業生産物流通の効率化を図るため、農道の新設や改良を行うものであり、農業用車両の通行に係る走行経費の低減及び安全性確保などに寄与するのは、本事業のみである。</p> <p>②今後における代替案立案の可能性 現時点で予想される今後の変化はないため、当該事業が最も適した事業である。</p>

総合評価	(1) 総合評価													
	総合評価 (対応方針案)		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 事業継続 ・ 要検討 ・ 中止 </div> <p style="text-align: center; font-size: small;">(事業継続、見直し継続、休止、中止)</p>											
	(事業名) 農道整備事業 上新田一ノ沢地区													
	着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況			(2) 社会経済情勢			参考		
H27	R9	658	560	85.0%	BB	進捗状況 b	計画変更 b	AA	社会経済 a	評価指標 a	自然環境 a	評点 75.16	B/C 1.39	
<p>○総合評価に係るコメント</p> <p>「事業の進捗状況等」については、「工事の遅延」はあるものの、今後は計画的な事業進捗が見込まれること、また、「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」「自然環境等の状況」に関して大きな変化が見られないことから、「事業継続」と判断したものである。</p>														
(2) 要検討、中止の場合の対応														

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断面図等を添付のこと。

農道整備事業（上新田一ノ沢地区）概要図



事業概要	
受益面積	111ha
標高断面図	
総事業量	2,983m
総事業費	658,200千円
事業主体	岩手県

① 空撮写真



令和3年度撮影

② 現況



平成26年度撮影

③ 改良区間と未改良区間



令和4年度撮影



ライスセンター

平成26年度撮影



野菜集荷場

平成26年度撮影

④ 始点取付部



令和元年度撮影

⑤ 土留工



令和6年度撮影

⑥ 法面工



令和4年度撮影

凡例

	水田
	リンゴ
	サツマイモ
	カシス
	計画路線
	国道
	県道

「この地図の作成にあたっては、国土院院長の承認を得て、国院院の2万5千分の1地形図を使用した。〔承認番号 平28 地保 第307-G13MAP3788号〕」

公共事業 再評価調書

令和 6 年 5 月 30 日作成

事業名	林道整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部 森林保全課																					
路線名等	しんりんかんり どう 森林管理道	しんふたかどきん 牛伏高徳線	地区名	—	市町村	宮古市																				
事業概要	〔事業根拠法令等： 森林法第 4 条〕																									
	(1) 事業目的 ○解決すべき課題や事業目的 森林管理道牛伏高徳線は、宮古市老木地内から同市茂市地内に位置し、起点側が市道牛伏線、終点側が市道廻立線に接続して事業実施している。 本事業は、当該林道を整備することにより、造林・保育・素材生産等の森林施業の効率化や、山村地域の振興を図るとともに、健全な森林の育成に資する基盤整備を推進することを目的に実施している。 当路線の利用区域内の森林は、県平均より比較的天然林率が高いものの、成熟した林分の割合が増加してきており、安定的な木材生産が期待されることから、本林道の早期完成を図るとともに、森林作業道も含めた林内路網整備の着実な推進が必要である。 ○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道が整備されることにより、接続する森林作業道の整備が促進され、木材生産の低コスト化、森林整備の効率化が進み、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の有する多面的機能の持続的な発揮が期待される。																									
	(2) 事業内容 全体計画延長7,400m、幅員3.0m (4.0m)、全体事業費1,500,000千円																									
	(3) 整備目標等 林内道路密度 R15年度末：17.0m/ha (県内) 参考 R4年度末：16.8m/ha (県内)																									
	事業着手	H22年度	事業計画期 間	H22年度 ～ R6年度 (H29年度)	R16年度 再々評価時全体計画期間 再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手	H22年度 工事着手 H22年度																			
	事業費	当初計画 総事業費 (H22年) (うち用地費)	再評価時 総事業費 (R1年) (うち用地費)	今回 再評価時 総事業費 (R6年) A (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]																					
					H22年度～ R4年度	R5年度	R6年度	投資事業費 E=B+C+D	進捗率 F=E/A																	
		730.0 (-)	854.6 (-)	1,500.0 (-)	84.1 (-)	85.3 (-)	50.0 (-)	219.4 (-)	財源 国庫 109.7 県 109.7 他 - 14.6%																	
	事業の進捗状況等	(1) 事業の進捗状況 ア 整備効果の発現状況 全体計画延長7.4kmのうち、令和5年度末までに約0.2km (進捗率2.7%) が完成している。なお、既設区間 (約2.9km) は、間伐等の森林整備 (45.2ha) に利用されている。 イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し ①理由 当該事業は、平成22年度に事業に着手したが、未相続の土地が複数発生したため、用地交渉やルートの見直しに不測の期間を要した。 また、令和元年度に設計勾配等を定めた林道規定が改正となり、本林道の計画を見直す必要が生じ、再測量・再設計に不測の期間を要した。 このほか、資機材価格上昇等の影響により、単年度の整備延長が減少した。こうしたことから、事業費を増額したほか、計画延長及び全体計画期間を見直したものの。 ②解決の見通し 用地利用の承諾は令和2年度に完了し、林道規定改正後の全体計画の再検討も終了したことから、今後は2工区体制等の発注計画等の見直しにより、令和16年度に事業を完了できる見込みである。 ○中項目評価は、一定の期間を延長することにより事業完了が見込まれることから「b」とした。																								
		中項目評価 a . b . c																								
(2) 事業計画の変更の有無及び内容																										
①変更内容 ・ 計画期間 (H22年度～R6年度 → H22年度～R16年度) ・ 計画延長 (L=6,665m → L=7,400m) ・ 総事業費 (854,558千円 → 1,500,000千円)																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>増▲減</th> <th>備考 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>734</td> <td>1,371</td> <td>637</td> <td>物価高等による増：453 事業量変更：184</td> </tr> <tr> <td>測量試験費</td> <td>121</td> <td>129</td> <td>8</td> <td>物価高等による増：8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>855</td> <td>1,500</td> <td>645</td> <td>物価高騰による増：461 事業量変更：184</td> </tr> </tbody> </table>						項目	変更前	変更後	増▲減	備考 (百万円)	工事費	734	1,371	637	物価高等による増：453 事業量変更：184	測量試験費	121	129	8	物価高等による増：8	計	855	1,500	645	物価高騰による増：461 事業量変更：184	
項目		変更前	変更後	増▲減	備考 (百万円)																					
工事費		734	1,371	637	物価高等による増：453 事業量変更：184																					
測量試験費		121	129	8	物価高等による増：8																					
計		855	1,500	645	物価高騰による増：461 事業量変更：184																					
②「b」と判断した理由 ○中項目評価は、変更内容が用地交渉による計画期間の延長のほか、林道規定の改正に係る再測量・再設計による計画延長の増加及び事業単価等の上昇であるため「b」とした。																										
中項目評価 a . b . c																										
○中項目評価が「b」、「b」で構成されていることから大項目評価は「BB」とした。																										
大項目評価 AA . A . BB . B . C																										

社会 経 済 情 勢 等 の 変 化	(1) 事業に関する社会経済情勢										
	ア 全国の状況										
	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、令和3年6月に、新たな「森林・林業基本計画」を公表し、森林・林業・木材産業によるグリーン成長などの方向性が盛り込まれた。 ・この中で、林産物の供給及び利用に関して、令和元年度に3,100万㎡の実績であった国産材の供給量を、令和7年に4,000万㎡、令和12年に4,200万㎡とすることを目標に掲げており、引き続き、傾斜区分と作業システムに応じた目標とすべき路網密度の水準を踏まえつつ、林道等の路網整備を推進することとしている。 										
	イ 本県の状況										
	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして、令和4年度に「林道整備事業中期実施計画（第5期）」を策定し、年間10kmの林道整備を目標に、路網密度の向上に向けて、事業実施路線の早期完成に取り組んでいる。 ・国が示している「林道整備における路網密度の水準」では、本県が目安としている中傾斜地（林地斜面の傾斜角15～30度）での林道等の林内道路密度が25～40m/haとされているが、本県の林内道路密度は、令和4年度末時点が16.8m/haであるため、目指すべき水準への到達に向け、路網整備の一層の推進が必要となっている。 ・また、県内では、大型の製材・集成材・合板工場の稼働により、安定した素材の供給が求められているほか、木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料用素材の需要も増大していることから、木材の安定供給体制の整備に向け、木材生産の基盤である林道等の路網整備が急務となっている。 										
	ウ 施工地域における状況										
	<ul style="list-style-type: none"> ・本路線の利用区域においては、事業着手時からの期間経過により、人工林のうち51年生以上の成熟した林分の面積の割合が増加しているため、木材生産等に向けた林道等の整備が急務となっている。 ・本路線は、市内の製材工場からの距離が約1～14kmと近いことなど、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。 										
	○中項目評価は、全国又は県内において、林道事業に係る政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないため「a」とした。										
	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">中項目評価</td> <td style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">a</td> <td style="padding: 5px;">b</td> <td style="padding: 5px;">c</td> </tr> </table>							中項目評価	a	b	c
	中項目評価	a	b	c							
(2) 事業に関する評価指標の推移											
	評価指標	配点	事業着手時 評点	前回再評価時 評点(A)	今回再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考				
必要性	林業効果指数	5	5 2.3以上	5 2.3以上	5 2.3以上	0	9.93				
	利用区域森林面積	5	5 500ha以上	5 500ha以上	5 500ha以上	0	729ha				
	定住環境	5	4 2項目	4 2項目	4 2項目	0	集落間を結ぶ路線 公共施設との連絡路線				
	要整備森林の占有度	10	4 20%未満	4 20%未満	4 20%未満	0	12%				
	地域振興	5	5 2地区	5 2地区	5 2地区	0	過疎地域 振興山村				
重要性	林内路網密度	5	5 20m/ha未満	5 20m/ha未満	5 20m/ha未満	0	4.2m/ha				
	基幹的路線	5	3 連絡線形	4 連絡線形（基幹道路）	4 連絡線形（基幹道路）	0					
	作業道の整備状況	5	0 計画なし	0 計画なし	0 計画なし	0					
	山地保全	5	5 0～5%未満	5 0～5%未満	5 0～5%未満	0	山地災害危険地区等の 通過率 0%				
緊急性	防災対策	5	5 2項目以上	5 2項目以上	5 2項目以上	0	迂回路 防火線				
	利用計画	5	5 2項目以上	5 2項目以上	5 2項目以上	0	保育 間伐				
効率性	費用便益比(B/C)	30	15 1.3	30 1.53	15 1.27	-15					
熟度	地元の協力体制	10	5 良い	3 普通	5 良い	2	市町村が協力的				
	計	100	66	80	67	-13	(再々評価時/再評価時) 84%				

○ 費用便益分析

費用便益分析手法： 林野公共事業における事業評価マニュアル (R4.4 林野庁) (単位：百万円)

区 分		事業着手時 (基準年：H21)	再評価時 (基準年：R1)	再々評価時 (基準年：R6)
費用項目	全体事業費	632.0	950.8	1,313.9
	※維持管理費等含む			
	総費用(C)	632.0	950.8	1,313.9
便益項目	木材生産等便益	419.0	632.7	688.2
	森林整備経費縮減等便益	178.0	338.1	485.2
	災害等軽減便益	224.0	485.0	494.5
	総便益(B)	821.0	1,455.8	1,667.9
費用便益比(B/C)		1.30	1.53	1.27

社
会
経
済
情
勢
等
の
変
化

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

○中項目評価は、各評価指標の評定の合計が再評価時の80%以上90%未満であることから「b」とした。

○ 関連する開発プロジェクト等の状況
特になし

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分

B	D
---	---
- ・希少野生動植物生息の有無

あり

- ・埋蔵文化財包蔵地の有無

なし

- ・その他特記事項

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況 付議している

① 主な助言内容

事業計画区域内に希少野生動物が生息している可能性があるため調査が必要。

② 対応状況

開設工事による影響等を把握するため、有識者による現地調査を実施した。

③ 対応結果

開設予定箇所について、希少野生動植物の繁殖する環境には適さないため、希少野生動植物への保護対策は特段不要だが、工事開始時は留意のうえ実施すること。

◀環境等への配慮に要する経費▶

- ・間伐材を使用した木製構造物を施工 (2,374千円)
- ・再生砕石を使用 (24千円)

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

○中項目評価が「a」「b」「a」で構成されていることから、大項目評価については「A」とした。

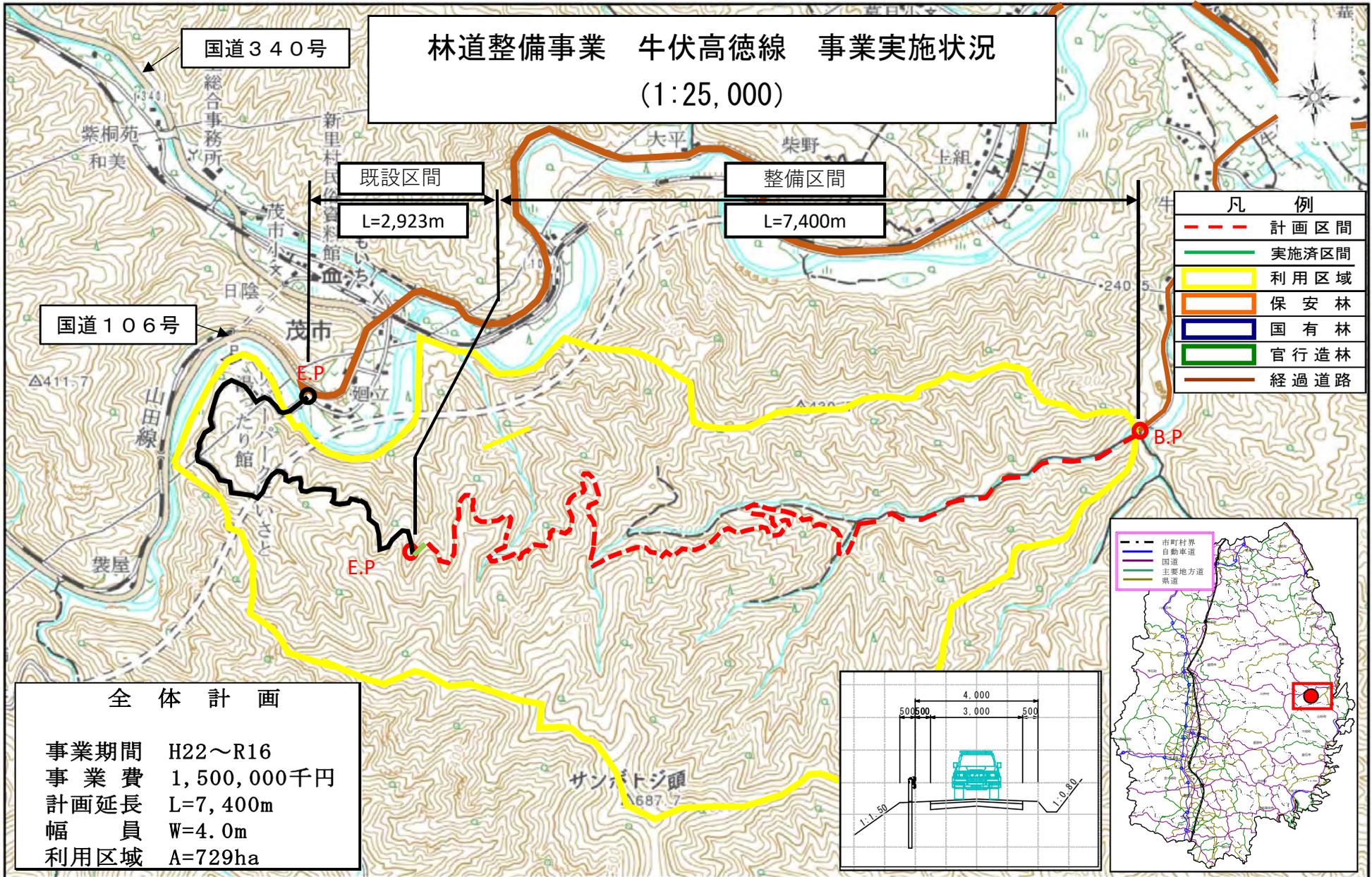
評価	AA	A	B	C
----	----	---	---	---

コスト削減対策及び代替案立案の可能性	(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性 ・再生砕石を使用し、コスト削減を図る。 ・現道を利用した路線計画とすることで、土工量を削減。
	(2) 代替案立案の可能性 ①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果 道路線形は、改正された林道規定に基づき、未相続の土地を回避するとともに、宮古市及び地権者の要望を踏まえ、工法等の比較検討を行い、現計画としたものである。 ②今後における代替案立案の可能性 現計画は森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なこと、市道と市道を繋ぐ連絡線形であり大規模災害時に迂回路としての機能を有することから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。

総合評価	(1) 総合評価																																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">総合評価 (対応方針案)</td> <td style="width: 30%; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 50px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">事業継続</div> </td> <td style="width: 20%; text-align: center;">要検討</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">中止</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(事業継続、見直し継続、休止、中止)</td> </tr> </table>	総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 50px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">事業継続</div>	要検討	中止	(事業継続、見直し継続、休止、中止)																												
	総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 50px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">事業継続</div>	要検討	中止																														
	(事業継続、見直し継続、休止、中止)																																	
(事業名) 林道整備事業 牛伏高德線																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">着手年度</th> <th rowspan="2">完了予定年度</th> <th rowspan="2">事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">投資 事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">進捗率 (%)</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">(1) 事業進捗状況</th> <th colspan="3">(2) 社会経済情勢</th> <th colspan="2">参考</th> </tr> <tr> <th>進捗状況</th> <th>計画変更</th> <th>社会経済</th> <th>評価指標</th> <th>自然環境</th> <th>評点</th> <th>B/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>R16</td> <td>1,500</td> <td>219.4</td> <td>14.6%</td> <td>BB</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>A</td> <td>a</td> <td>b</td> <td>a</td> <td>67</td> <td>1.27</td> </tr> </tbody> </table>	着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考		進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C	H22	R16	1,500	219.4	14.6%	BB	b	b	A	a	b	a	67	1.27
着手年度							完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考																	
	進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点						B/C																						
H22	R16	1,500	219.4	14.6%	BB	b	b	A	a	b	a	67	1.27																					
<p>○総合評価に係るコメント</p> <p>①再評価の総括 「事業の進捗状況等」について、「工事の遅延等」はあるものの、今後も計画的な進捗が見込まれること、また、「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」、「評価指標」、「自然環境等の状況」に関して特に大きな変化が見られないことから「事業継続」と評価したものである。</p> <p>②特記事項 なし</p>																																		
(2) 要検討、中止の場合の対応																																		

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断面図等を添付のこと。

林道整備事業 牛伏高徳線 事業実施状況 (1:25,000)



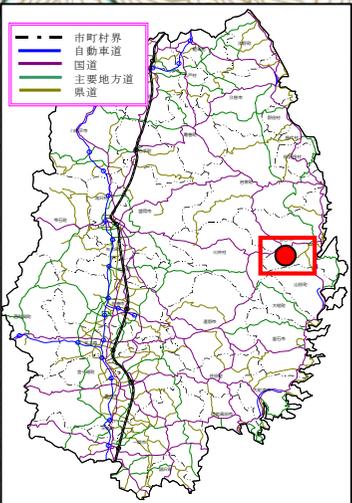
国道340号

既設区間
L=2,923m

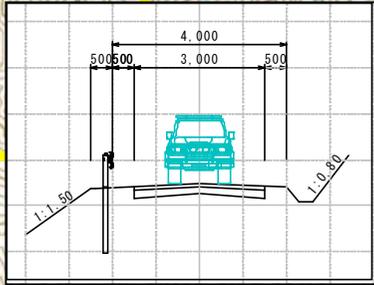
整備区間
L=7,400m

国道106号

凡 例	
---	計画区間
---	実施済区間
 	利用区域
 	保安林
 	国有林
 	官行造林
---	経過道路



全 体 計 画	
事業期間	H22~R16
事業費	1,500,000千円
計画延長	L=7,400m
幅員	W=4.0m
利用区域	A=729ha



0 250 500 750 1000 m
1:25000
42

この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分の1地形図を使用した。
(承認番号 平25情保、第72-GISMAP31783号)

公共事業 再評価調査

令和 6 年 5 月 30 日作成

事業名	林道整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部 森林保全課			
路線名等	しんりくゆんり どう 森林管理道	ひらね せん 平根線	地区名	—	市町村	大船渡市		
事業概要	〔事業根拠法令等： 森林法第 4 条〕							
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題や事業目的 森林管理道平根線は、大船渡市三陸町越喜来字小出地内から同市三陸町吉浜字平根地内に位置し、起点側が市道河内線、終点が市道大窪線に接続して事業実施している。 本事業は、当該林道を整備することにより、造林・保育・素材生産等の森林施業の効率化や、山村地域の振興を図るとともに、健全な森林の育成に資する基盤整備を推進することを目的に実施している。 当路線の利用区域内の森林は、人工林率が県平均を大きく上回っており、安定的な木材生産が期待されることから、本林道の早期完成を図るとともに、森林作業道も含めた林内路網整備の着実な推進が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道が整備されることにより、接続する森林作業道の整備が促進され、木材生産の低コスト化、森林整備の効率化が進み、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の有する多面的機能の持続的な発揮が期待される。</p>							
	<p>(2) 事業内容</p> <p>全体計画延長5,605m、幅員3.0m (4.0m)、全体事業費1,150,000千円</p>							
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>林内道路密度 R15年度末：17.0m/ha (県内) 参考 R4年度末：16.8m/ha (県内)</p>							
事業着手	H22年度	事業計画期間	H22年度 ~ R4年度 (H29年度)	R9年度 再々評価時全体計画期間 再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手	H22年度 工事着手 H24年度		
事業費	事業費の状況 [百万円]							
	当初計画総事業費 (H22年)	再評価時総事業費 (R1年)	今回再評価時総事業費 (R6年) A	投資事業費 E=B+C+D			進捗率 F=E/A	
	(うち用地費)	(うち用地費)	(うち用地費)	B H22年度~ R4年度	C R5年度	D R6年度	E=B+C+D	財源 国庫 479.9 県 572.1 他 -
900.0	900.0	1,150.0	958.0	34.0	60.0	1,052.0		
(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
事業の進捗状況等	(1) 事業の進捗状況							
	<p>ア 整備効果の発現状況</p> <p>全体計画延長約5.6kmのうち、令和5年度末までに約4.6km (進捗率82.1%) が完成し、既に供用開始しており、間伐等の森林整備 (72.8ha) に利用されている。</p>							
	<p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <p>①理由 本林道の開設区間において、当初見込んでいた岩質よりも硬い岩盤が出現する区間があり、事業進捗が低下するとともに事業費も増加した。また、終点側でクマタカの営巣が確認され、工事期間が制限されたことから、事業進捗に遅れが生じた。 このほか、資機材価格上昇等の影響により、単年度の整備延長が減少していることから、事業費の増額及び全体計画期間を延長するもの。</p> <p>②解決の見通し 当初見込んでいなかった硬い岩盤への対策経費を事業費に計上するとともに、猛禽類のモニタリング調査結果を踏まえた発注計画の見直しにより、令和9年度に事業を完了できる見込みである。 ○中項目評価は、想定していなかった硬い岩盤の出現や希少猛禽類への対応、資機材価格の上昇等の影響により事業進捗が低下しているが、一定の期間を延長することにより事業完了が見込まれることから「b」とした。</p>							
	<p>(2) 事業計画の変更の有無及び内容</p> <p>①変更内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間 (H22年度~R4年度 → H22年度~R9年度) 総事業費 (900百万円 → 1,150百万円) <p>②「b」と判断した理由</p> <p>○中項目評価は、変更内容が硬い岩盤への対応や単価上昇による総事業費の増、及び猛禽類への対応や単価上昇に伴う単年度整備延長の減少等による計画期間の延長であり、大幅な変更ではないため「b」とした。</p>							
<p>○中項目評価が「b」、 「b」で構成されていることから大項目評価は「BB」とした。</p>								
中項目評価		a . b . c		中項目評価		a . b . c		
項目	変更前	変更後	増▲減	備考 (百万円)				
工事費	850	1,093	243	物価高等による増：173 事業量変更：70				
測量試験費	45	54	9	物価高等による増：9				
補償費	5	3	-2	事業量変更：▲2				
計	900	1,150	250	物価高騰による増：182 事業量変更：68				
評価	AA . A . BB . B . C							

社会 経 済 情 勢 等 の 変 化	(1) 事業に関する社会経済情勢										
	ア 全国の状況										
	<ul style="list-style-type: none"> ・国では、令和3年6月に、新たな「森林・林業基本計画」を公表し、森林・林業・木材産業によるグリーン成長などの方向性が盛り込まれた。 ・この中で、林産物の供給及び利用に関して、令和元年度に3,100万m³の実績であった国産材の供給量を、令和7年に4,000万m³、令和12年に4,200万m³とすることを目標に掲げており、引き続き、傾斜区分と作業システムに応じた目標とすべき路網密度の水準を踏まえつつ、林道等の路網整備を推進することとしている。 										
	イ 本県の状況										
	<ul style="list-style-type: none"> ・県では、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして、令和4年度に「林道整備事業中期実施計画（第5期）」を策定し、年間10kmの林道整備を目標に、路網密度の向上に向けて、事業実施路線の早期完成に取り組んでいる。 ・国が示している「林道整備における路網密度の水準」では、本県が目安としている中傾斜地（林地斜面の傾斜角15～30度）での林道等の林内道路密度が25～40m/haとされているが、本県の林内道路密度は、令和4年度末時点で16.8m/haであるため、目指すべき水準への到達に向け、路網整備の一層の推進が必要となっている。 ・また、県内では、大型の製材・集成材・合板工場の稼働により、安定した素材の供給が求められているほか、木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料用素材の需要も増大していることから、木材の安定供給体制の整備に向け、木材生産の基盤である林道等の路網整備が急務となっている。 										
	ウ 施工地域における状況										
	<ul style="list-style-type: none"> ・本路線の利用区域においては、事業着手時からの期間経過により、人工林のうち51年生以上の成熟した林分の面積の割合が増加しているため、木材生産等に向けた林道等の整備が急務となっている。 ・本路線は、市内の製材工場からの距離が約7kmと近いことなど、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。 										
	○中項目評価は、全国又は県内において、林道事業に係る政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないため「a」とした。										
	<table border="1" style="margin: auto;"> <tr> <td style="padding: 5px;">中項目評価</td> <td style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px;">a</td> <td style="padding: 5px;">b</td> <td style="padding: 5px;">c</td> </tr> </table>							中項目評価	a	b	c
	中項目評価	a	b	c							
(2) 事業に関する評価指標の推移											
	評価指標	配点	事業着手時 評点	前回再評価時 評点(A)	今回再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考				
必要性	林業効果指数	5	5 2.3以上	5 2.3以上	5 2.3以上	0	9.79				
	利用区域森林面積	5	4 200ha以上～500ha未満	4 200ha以上～500ha未満	4 200ha以上～500ha未満	0	329ha				
	定住環境	5	0 該当無し	0 該当無し	0 該当無し	0					
	要整備森林の占有度	10	8 40%以上～50%未満	6 20%以上～40%未満	4 20%未満	-2	19%				
	地域振興	5	3 1地区	3 1地区	5 2地区	2	過疎地域 振興山村				
重要性	林内路網密度	5	5 20m/ha未満	5 20m/ha未満	5 20m/ha未満	0	14.1m/ha				
	基幹的路線	5	4 連絡線形（基幹道路指定）	4 連絡線形（基幹道路指定）	4 連絡線形（基幹道路指定）	0					
	作業道の整備状況	5	3 2路線	3 2路線	3 2路線	0					
	山地保全	5	5 0%～5%未満	5 0%～5%未満	5 0%～5%未満	0	山地災害危険地区等 の通過率 1%				
緊急性	防災対策	5	5 2項目以上	5 2項目以上	5 2項目以上	0	迂回路 防火線				
	利用計画	5	5 2項目以上	5 2項目以上	5 2項目以上	0	保育 間伐				
効率性	費用便益比(B/C)	30	30 1.78	25 1.49	10 1.17	-15					
熟度	地元の協力体制	10	5 良い	5 良い	5 良い	0	市町村が協力的				
	計	100	82	75	60	-15	(再々評価時/再評価時) 80%				

○ 費用便益分析

費用便益分析手法： 林野公共事業における事業評価マニュアル (R4.4 林野庁) (単位：百万円)

区 分		事業着手時 (基準年：H21)	再評価時 (基準年：R1)	再々評価時 (基準年：R6)
費用項目	全体事業費	782.0	1,245.1	1,624.8
	※維持管理費等含む			
	総費用 (C)	782.0	1,245.1	1,624.8
便益項目	木材生産等便益	642.0	895.9	745.2
	森林整備経費縮減等便益	651.0	483.8	621.8
	災害等軽減便益	99.0	476.2	537.5
	総便益 (B)	1,392.0	1,855.9	1,904.5
費用便益比 (B/C)		1.78	1.49	1.17

社会
経済
情勢
等
の
変
化

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

○ 関連する開発プロジェクト等の状況
特になし

○中項目評価は、各評価指標の評定の合計が再評価の80%以上90%未満であることから「b」とした。

中項目評価	a	.	b	.	c
-------	---	---	---	---	---

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・その他特記事項

A B

あり
なし

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況

付議している

①主な助言内容

事業計画区域が希少猛禽類の生息地に隣接しているため、配慮が必要である。

②対応状況

希少猛禽類について、コンサルタントによる定点観測調査を実施した。

③対応結果

調査結果を委員会に報告し、了解を得たうえで事業を実施している。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・間伐材を使用した木製構造物を施工 (44,792千円)
- ・再生砕石を使用 (14,952千円)

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価	a	.	b	.	c
-------	---	---	---	---	---

○中項目評価が「a」「b」「a」で構成されていることから、大項目評価については「A」とした。

評価	AA	.	A	.	B	.	C
----	----	---	---	---	---	---	---

コスト削減対策及び代替案立案の可能性	(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性
	<ul style="list-style-type: none"> ・再生資源の活用による削減額 7,257千円 (路盤工において、再生砕石を使用) ・維持コストの低減による削減額 2,372千円 (法面保護工において、丸太伏工を採用) 計 9,629千円
	(2) 代替案立案の可能性
	<p>①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果 線形について、大船渡市及び地権者の要望を踏まえ、開設コスト等について比較検討し、現計画としたものである。</p> <p>②今後における代替案立案の可能性 現計画は森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なこと、市道と市道を繋ぐ連絡線形であり大規模災害時に迂回路としての機能を有することから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。</p>

総合評価	(1) 総合評価																																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">総合評価 (対応方針案)</td> <td style="width: 40%; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">事業継続</div> </td> <td style="width: 30%; text-align: center;">要検討</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">・</td> <td style="text-align: center;">中止</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">(事業継続、見直し継続、休止、中止)</td> </tr> </table>	総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">事業継続</div>	要検討		・	中止		(事業継続、見直し継続、休止、中止)																									
	総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 60px; height: 30px; display: flex; align-items: center; justify-content: center; margin: 0 auto;">事業継続</div>	要検討																															
		・	中止																															
		(事業継続、見直し継続、休止、中止)																																
(事業名) 林道整備事業 平根線																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">着手年度</th> <th rowspan="2">完了予定年度</th> <th rowspan="2">事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">投資 事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">進捗率 (%)</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">(1) 事業進捗状況</th> <th colspan="3">(2) 社会経済情勢</th> <th colspan="2">参考</th> </tr> <tr> <th>進捗状況</th> <th>計画変更</th> <th>社会経済</th> <th>評価指標</th> <th>自然環境</th> <th>評点</th> <th>B/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>R9</td> <td>1,150.0</td> <td>1,052.0</td> <td>91.5%</td> <td>BB</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>A</td> <td>a</td> <td>b</td> <td>a</td> <td>60</td> <td>1.17</td> </tr> </tbody> </table>	着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考		進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C	H22	R9	1,150.0	1,052.0	91.5%	BB	b	b	A	a	b	a	60	1.17
着手年度							完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考																	
	進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点						B/C																						
H22	R9	1,150.0	1,052.0	91.5%	BB	b	b	A	a	b	a	60	1.17																					
<p>○総合評価に係るコメント</p> <p>①再評価の総括 「事業の進捗状況等」について、「工事の遅延等」はあるものの、今後も計画的な進捗が見込まれること、また、「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」、「評価指標」、「自然環境等の状況」に関して特に大きな変化が見られないことから「事業継続」と評価したものである。</p> <p>②特記事項 なし</p>																																		
(2) 要検討、中止の場合の対応																																		

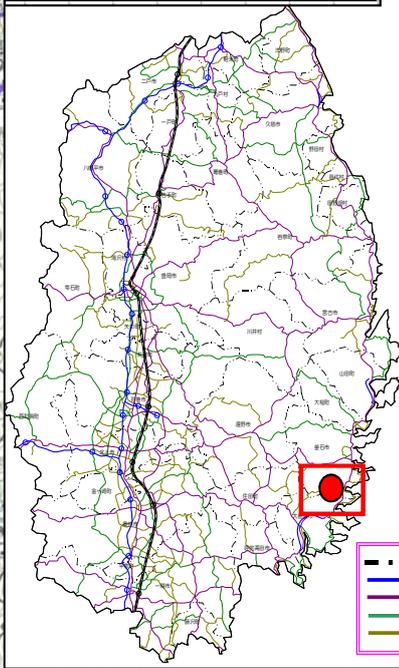
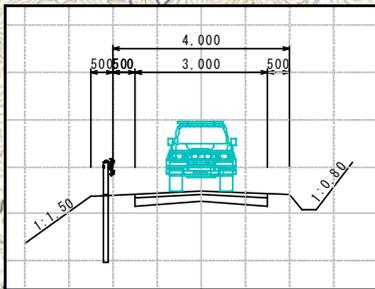
※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。

林道整備事業 平根線 実施状況図 (1 : 50,000)

凡 例	
	計画区間
	実施済区間
	利用区域
	保安林
	国有林
	官行造林
	経過道路

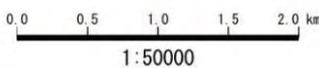
全体計画延長 L=5,605m

標準断面



	市町村界
	自動車道
	国道
	主要地方道
	県道

全 体 計 画	
事業期間	H22~R9
事業費	1,150,000千円
全体延長	L=5,605m
幅員	W=4.0m
利用区域	A=329ha



この地図の作成に当たっては、国土地理院長の承認を得て、同院発行の2万5千分の1地形図を使用したものである。(承認番号 平19総使、第186-22368号) J

公共事業 再評価調書

令和 6 年 5 月 30 日作成

事業名	林道整備事業	補助・単独	担当部課名	農林水産部 森林保全課																												
路線名等	しんりんかんり どう 森林管理道 ひらなみぎざせん 平波沢線	地区名	—	市町村 田野畑村																												
事業概要	〔事業根拠法令等： 森林法第 4 条〕																															
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題や事業目的 森林管理道平波沢線は、下閉伊郡田野畑村菅窪地内から同郡田野畑村七滝地内に位置し、起点側を国道45号、終点側を村道鉄山線に接続する連絡線形である。 本事業は、当該林道を整備することにより、造林・保育・素材生産等の森林施業の効率化や、山村地域の振興を図るとともに、健全な森林の育成に資する基盤整備を推進することを目的に実施している。 当路線の利用区域内の森林は、人工林率が県平均を上回っており、安定的な木材生産が期待されることから、本林道の早期完成を図るとともに、森林作業道も含めた林内路網整備の着実な推進が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道が整備されることにより、接続する森林作業道の整備が促進され、木材生産の低コスト化、森林整備の効率化が進み、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の有する多面的機能の持続的な発揮が期待される。</p>																															
	<p>(2) 事業内容</p> <p>全体計画延長5,200m、幅員4.0m (5.0m)、全体事業費1,300,000千円</p>																															
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>林内道路密度 R15年度末：17.0m/ha (県内) 参考 R4年度末：16.8m/ha (県内)</p>																															
事業着手	H22年度	事業計画期	H22年度 ~ R6年度 R1年度	R11年度 再評価時全体計画期間 R6年度 再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手	H24年度	工事着手	H24年度																								
事業費	当初計画総事業費 (H22年)	再評価時総事業費 (R1年)	今回再評価時総事業費 (R6年) A	事業費の状況 [百万円]				進捗率 F=E/A																								
	(うち用地費)	(うち用地費)	(うち用地費)	H22年度~ R4年度 B	R5年度 C	R6年度 D	投資事業費 E=B+C+D																									
	800.0	800.0	1,300.0	725.6	124.3	50.0	899.9	財源 国庫 449.9 県 450.0 他 -	69.2%																							
(-)	(-)	(71.4)	(56.3)	(15.2)	(-)	(71.4)																										
事業の進捗状況等	(1) 事業の進捗状況																															
	<p>ア 整備効果の発現状況</p> <p>全体計画延長約5.2kmのうち、令和5年度末までに約2.2km (進捗率42.3%) が完成し、既に供用開始しており、間伐の森林整備 (33.0ha) に利用されている。</p>																															
	<p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <p>①理由 本林道の起点付近において、復興のための三陸沿岸道路工事が優先されることとなり、起点側の工事着手が大幅に遅れることとなった。(令和3年度から起点側工事に着手) このほか、資機材価格上昇等の影響により、単年度の整備延長が減少していることから、事業費の増額及び全体計画期間を延長するもの。</p> <p>②解決の見通し 本林道起点付近における三陸沿岸道路工事が完了したことで、起点側からも工事が可能となったことから、今後は、複数工区体制等の発注計画の見直しにより、令和11年度に事業を完了できる見込みである。 ○中項目評価は、三陸沿岸道路工事が優先されたことや、東日本大震災以降の資機材価格の上昇等の影響により事業進捗が低下しているが、一定の期間を延長することにより事業完了が見込まれることから「b」とした。</p>																															
	中項目評価 a . b . c																															
(2) 事業計画の変更の有無及び内容																																
<p>①変更内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 計画期間 (H22年度~R6年度 → H22年度~R11年度) 総事業費 (800百万円 → 1,300百万円) 																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>増▲減</th> <th>備考 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事費</td> <td>722</td> <td>1,184</td> <td>462</td> <td>物価高等による増：462</td> </tr> <tr> <td>測量試験費</td> <td>75</td> <td>107</td> <td>32</td> <td>物価高等による増：32</td> </tr> <tr> <td>補償費</td> <td>3</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>物価高等による増：6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>800</td> <td>1,300</td> <td>500</td> <td>物価高騰による増：500</td> </tr> </tbody> </table>								項目	変更前	変更後	増▲減	備考 (百万円)	工事費	722	1,184	462	物価高等による増：462	測量試験費	75	107	32	物価高等による増：32	補償費	3	9	6	物価高等による増：6	計	800	1,300	500	物価高騰による増：500
項目	変更前	変更後	増▲減	備考 (百万円)																												
工事費	722	1,184	462	物価高等による増：462																												
測量試験費	75	107	32	物価高等による増：32																												
補償費	3	9	6	物価高等による増：6																												
計	800	1,300	500	物価高騰による増：500																												
<p>②「b」と判断した理由</p> <p>○中項目評価は、変更内容が資機材価格の上昇による総事業費の増、三陸沿岸道路工事が優先されたことによる計画期間の延長であり、大幅な変更ではないため「b」とした。</p>																																
中項目評価 a . b . c																																
<p>○中項目評価が「b」、「b」で構成されていることから大項目評価は「BB」とした。</p>																																
評価 AA . A . BB . B . C																																

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

・国では、令和3年6月に、新たな「森林・林業基本計画」を公表し、森林・林業・木材産業によるグリーン成長などの方向性が盛り込まれた。
 ・この中で、林産物の供給及び利用に関して、令和元年度に3,100万m³の実績であった国産材の供給量を、令和7年に4,000万m³、令和12年に4,200万m³とすることを目標に掲げており、引き続き、傾斜区分と作業システムに応じた目標とすべき路網密度の水準を踏まえつつ、林道等の路網整備を推進することとしている。

イ 本県の状況

・県では、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして、令和4年度に「林道整備事業中期実施計画（第5期）」を策定し、年間10kmの林道整備を目標に、路網密度の向上に向けて、事業実施路線の早期完成に取り組んでいる。
 ・国が示している「林道整備における路網密度の水準」では、本県が目安としている中傾斜地（林地斜面の傾斜角15～30度）での林道等の林内道路密度が25～40m/haとされているが、本県の林内道路密度は、令和4年度末時点で16.8m/haであるため、目指すべき水準への到達に向け、路網整備の一層の推進が必要となっている。
 ・また、県内では、大型の製材・集成材・合板工場の稼働により、安定した素材の供給が求められているほか、木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料用素材の需要も増大していることから、木材の安定供給体制の整備に向け、木材生産の基盤である林道等の路網整備が急務となっている。

ウ 施工地域における状況

・本路線の利用区域においては、事業着手時からの期間経過により、人工林のうち51年生以上の成熟した林分の面積の割合が増加しているため、木材生産等に向けた林道等の整備が急務となっている。
 ・隣接する宮古市には大型の製材工場があることから、森林資源を有効に利用する条件が整っている。

○中項目評価は、全国又は県内において、林道事業に係る政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないため「a」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標	配点	事業着手時 評点	前回再評価時 評点(A)	今回再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考	
必要性	林業効果指数	5	5 2.3以上	5 2.3以上	5 2.3以上	0	5.84
	利用区域森林面積	5	4 200ha以上～500ha未満	4 200ha以上～500ha未満	4 200ha以上～500ha未満	0	288ha
	定住環境	5	5 3項目	5 3項目	5 3項目	0	集落間を結ぶ路線 ・公共施設との連絡線形 ・家屋等が10戸以上
	要整備森林の占有度	10	8 40%以上～50%未満	6 20%以上～40%未満	6 20%以上～40%未満	0	36%
	地域振興	5	5 2地区	5 2地区	5 2地区	0	過疎地域 振興山村
重要性	林内路網密度	5	4 20m/ha以上～30m/ha未満	4 20m/ha以上～30m/ha未満	3 30m/ha以上～40m/ha未満	-1	30.3m/ha
	基幹的路線	5	4 連絡線形（基幹道路）	4 連絡線形（基幹道路）	4 連絡線形（基幹道路）	0	
	作業道の整備状況	5	5 3路線以上	5 3路線以上	5 3路線以上	0	
	山地保全	5	5 0～5%未満	5 0～5%未満	5 0～5%未満	0	山地災害危険地区等の 通過率 0%
緊急性	防災対策	5	5 2項目以上	5 2項目以上	5 2項目以上	0	迂回路 防火線
	利用計画	5	5 2項目以上	5 2項目以上	5 2項目以上	0	保育 間伐
効率性	費用便益比(B/C)	30	25 1.44	15 1.26	10 1.15	-5	
熟度	地元の協力体制	10	5 良い	5 良い	5 良い	0	市町村が協力的
計		100	85	73	67	-6	(再々評価時/再評価時) 92%

○ 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル (R4.4 林野庁) (単位: 百万円)

区 分	事業着手時 (基準年: H21)	再評価時 (基準年: R1)	再々評価時 (基準年: R6)	
費用項目	全体事業費	670.0	994.2	1,462.8
	※維持管理費等含む			
	総費用 (C)	670.0	994.2	1,462.8
便益項目	木材生産等便益	244.0	359.3	418.1
	森林整備経費縮減等便益	394.0	214.2	418.1
	一般交通便益	99.0	162.4	264.8
	災害等軽減便益	193.0	518.3	576.8
	その他の便益	35.0		
総便益 (B)	965.0	1,254.2	1,677.8	
費用便益比 (B/C)	1.44	1.26	1.15	

社会
経済
情勢
等
の
変
化

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が再評価時の90%以上であることから「a」とした。

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

中項目評価 **a** . b . c

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **C D**
- ・希少野生動植物生息の有無 **なし**
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **あり**
- ・その他特記事項

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況 **付議している**

① 主な助言内容

委員会での審議の結果、施工区間において、希少野生動植物の生息が予測されることから、現地調査の必要性がある。

② 対応状況

希少野生動植物調査検討委員会の有識者による現地調査を実施した。

③ 対応結果

現地調査の結果、希少野生動植物の生息が確認されなかったため、工事による影響はなしと判断された。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・間伐材を使用した木製構造物を施工 (32,896千円)
- ・再生砕石を使用 (30,354千円)

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 **a** . b . c

○中項目評価が「a」「a」「a」で構成されていることから、大項目評価については「AA」とした。

評 価 **AA** . A . B . C

コスト削減対策及び代替案立案の可能性

(1) **コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性**
 ・再生資源の活用による削減額 6,172千円（路盤工等において、再生砕石を使用）
 ・維持コストの低減による削減額 1,045千円（丸太伏工の施工による管理費の削減）
 計 7,217千円

(2) **代替案立案の可能性**
 ①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果
 線形について、田野畑村及び地権者の要望を踏まえ、開設コスト等について比較検討し、現計画としたものである。
 ②今後における代替案立案の可能性
 現計画は森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なこと、国道と村道を繋ぐ連絡線形であり大規模災害時に迂回路としての機能を有することから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。

総合評価

総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 80px; height: 40px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 事業継続 </div>	要検討 ・中止
(事業継続、見直し継続、休止、中止)		

(事業名) 林道整備事業 平波沢線

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考		
						進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C	
H22	R11	1,300	899.9	69.2%	BB	b	b	AA	a	a	a	67	1.15

○総合評価に係るコメント

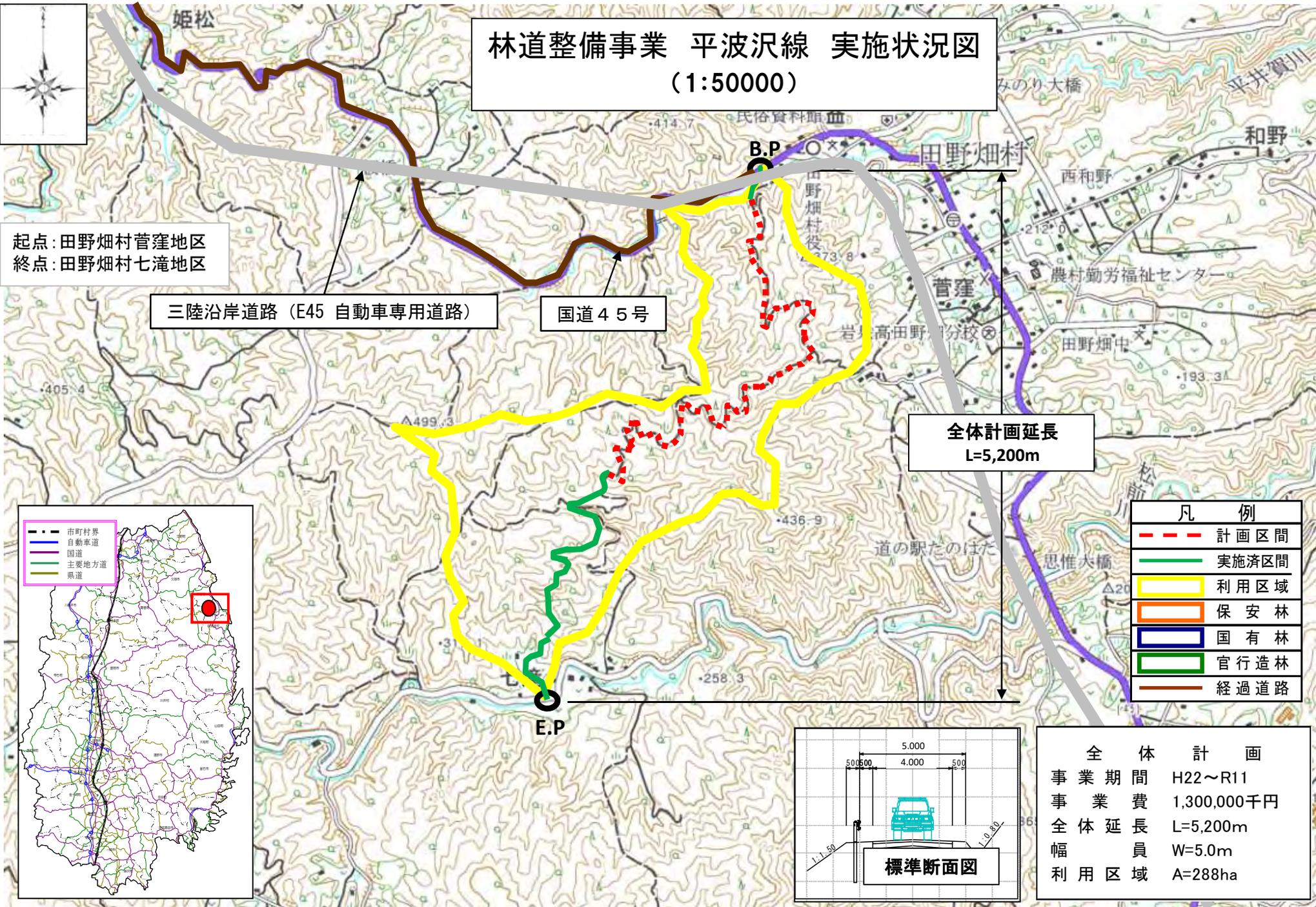
①再評価の総括
 「事業の進捗状況等」について、「工事の遅延等」はあるものの、今後も計画的な進捗が見込まれること、また、「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」、「評価指標」、「自然環境等の状況」に関して特に大きな変化が見られないことから「事業継続」と評価したものである。

②特記事項
 なし

(2) 要検討、中止の場合の対応

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。

林道整備事業 平波沢線 実施状況図 (1:50000)

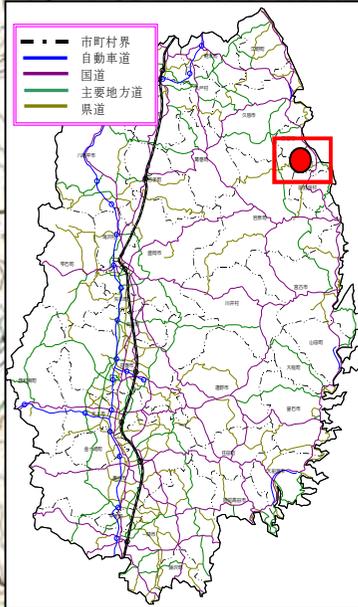


起点: 田野畑村菅窪地区
終点: 田野畑村七滝地区

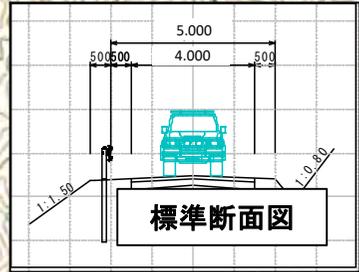
三陸沿岸道路 (E45 自動車専用道路)

国道45号

全体計画延長
L=5,200m



凡 例	
---	計画区間
—	実施済区間
 	利用区域
 	保安林
 	国有林
 	官行造林
—	経過道路



全 体 計 画	
事業期間	H22~R11
事業費	1,300,000千円
全体延長	L=5,200m
幅員	W=5.0m
利用区域	A=288ha

公共事業 再評価調書

令和 6 年 5 月 30 日作成

事業名	林道整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部 森林保全課				
路線名等	しりんかんり どう 森林管理道	かすねわん 鎌峯沢線	地区名	—	市町村	陸前高田市			
事業概要	〔事業根拠法令等：森林法第 4 条〕								
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題や事業目的 森林管理道鎌峯沢線は、陸前高田市矢作町の場内に位置し、起点及び終点を林道原台山線に接続する連絡線形である。 本事業は、当該林道を整備することにより、造林・保育・素材生産等の森林施業の効率化や、山村地域の振興を図るとともに、健全な森林の育成に資する基盤整備を推進することを目的に実施している。 本林道の整備により利用可能となる区域の森林は、全てが県有林で、人工林率が県平均を大きく上回っており、安定的な木材生産が期待されることから、本林道の早期完成を図るとともに、森林作業道も含めた林内路網整備の着実な推進が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道が整備されることにより、接続する森林作業道の整備が促進され、木材生産の低コスト化、森林整備の効率化が進み、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の有する多面的機能の持続的な発揮が期待される。</p>								
	<p>(2) 事業内容 全体計画延長8,507m、幅員3.0m (4.0m)、全体事業費1,475,000千円</p>								
	<p>(3) 整備目標等 林内道路密度 R15年度末：17.0m/ha (県内) 参考 R4年度末：16.8m/ha (県内)</p>								
事業着手	H22年度	事業計画期	H22年度	～	R8年度 再々評価時全体計画期間	H22年度			
					R3年度 再評価時全体計画期間	H24年度			
					(R1年度)				
					(当初全体計画期間)				
事業費	当初計画総事業費 (H22年)	前回再評価時総事業費 (R1年)	今回再評価時総事業費 (R6年) A	事業費の状況 [百万円]			進捗率 F = E/A		
	(うち用地費)	(うち用地費)	(うち用地費)	H21年度～ R4年度 B	R5年度 C	R6年度 D		投資事業費 E = B+C+D	
								財源	
	900.0	900.0	1,475.0	1,076.6	96.5	110.0	1,283.1	国庫 641.5 県 641.6 他 -	87.0%
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
事業の進捗状況等	(1) 事業の進捗状況								
	<p>ア 整備効果の発現状況 全体計画延長約8.5kmのうち、令和5年度末までに約7.2km (進捗率84.7%) が完成し、既に供用開始しており、間伐等の森林整備 (40.4ha) に利用されている。</p>								
	<p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <p>①理由 ・ 終点側の開設について、当初は岩盤が露出することを想定した切土勾配で設計していたが、予定していた岩盤が露出しなかったため、切土勾配や路線形を修正する等、設計変更期間を要した。 ・ 上記に伴い、残土の発生量が增大したため、新たな残土処理場の確保に期間を要した。 ・ 終点側において、大雨や融雪等による法面崩壊が発生し、復旧作業に期間を要した。 ・ 資機材価格上昇等の影響により、単年度の整備延長が減少した。こうしたことから、事業費の増額及び全体計画期間を延長するもの。</p> <p>②解決の見通し 設計変更や残土処理場の確保、法面の復旧作業は令和5年度までに完了したため、今後は、計画的な事業発注により、令和8年度に事業を完了できる見込みである。 ○中項目評価は、設計変更や残土処理、事業単価の上昇等の影響により事業進捗が低下しているが、一定の期間を延長することにより事業完了が見込まれることから「b」とした。</p>								
	<p>(2) 事業計画の変更の有無及び内容</p> <p>①変更内容 ・ 計画期間 (H22年度～R3年度 → H22年度～R8年度) ・ 計画延長 (L=8,250m → L=8,507m) ・ 総事業費 (900百万円 → 1,475百万円)</p> <p>②「b」と判断した理由 ○中項目評価は、変更内容が残土処理対応や事業単価上昇による総事業費の増、及び事業単価上昇に伴う単年度整備延長の減少等による計画期間の延長であり、大幅な変更ではないため「b」とした。</p>								
		中項目評価		a	b	c			
項目	変更前	変更後	増▲減	備考 (百万円)					
工事費	855	1,423	568	物価高等による増：404 事業量変更：164					
測量試験費	45	52	7	物価高等による増：7					
計	900	1,475	575	物価高騰による増：411 事業量変更：164					
		中項目評価		a	b	c			
評価	AA	A	BB	B	C				

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

・国では、令和3年6月に、新たな「森林・林業基本計画」を公表し、森林・林業・木材産業によるグリーン成長などの方向性が盛り込まれた。
 ・この中で、林産物の供給及び利用に関して、令和元年度に3,100万m³の実績であった国産材の供給量を、令和7年に4,000万m³、令和12年に4,200万m³とすることを目標に掲げており、引き続き、傾斜区分と作業システムに応じた目標とすべき路網密度の水準を踏まえつつ、林道等の路網整備を推進することとしている。

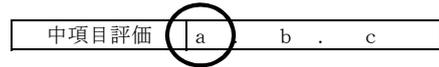
イ 本県の状況

・県では、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして、令和4年度に「林道整備事業中期実施計画（第5期）」を策定し、年間10kmの林道整備を目標に、路網密度の向上に向けて、事業実施路線の早期完成に取り組んでいる。
 ・国が示している「林道整備における路網密度の水準」では、本県が目安としている中傾斜地（林地斜面の傾斜角15～30度）での林道等の林内道路密度が25～40m/haとされているが、本県の林内道路密度は、令和4年度末時点で16.8m/haであるため、目指すべき水準への到達に向け、路網整備の一層の推進が必要となっている。
 ・また、県内では、大型の製材・集成材・合板工場の稼働により、安定した素材の供給が求められているほか、木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料用素材の需要も増大していることから、木材の安定供給体制の整備に向け、木材生産の基盤である林道等の路網整備が急務となっている。

ウ 施工地域における状況

・本路線の利用区域においては、事業着手時からの期間経過により、人工林のうち51年生以上の成熟した林分の面積の割合が増加しているため、木材生産等に向けた林道等の整備が急務となっている。
 ・本路線は、市内の製材工場からの距離が約16～19kmと近いことなど、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。

○中項目評価は、全国又は県内において、林道事業に係る政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないため「a」とした。



(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標	配点	事業着手時 評点	前回再評価時 評点(A)	今回再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	林業効果指数	5 2.3以上	5 2.3以上	5 2.3以上	0	10.39
	利用区域森林面積	5 200ha以上～500ha未満	4 200ha以上～500ha未満	4 200ha以上～500ha未満	0	305ha
	定住環境	5 該当無し	0 該当無し	0 該当無し	0	
	要整備森林の占有度	10 40%	8 20%	6 20%未満	-2	19%
	地域振興	5 1地区	3 2地区	5 2地区	0	過疎地域 振興山村
重要性	林内路網密度	5 20m/ha未満	5 20m/ha未満	4 20m/ha～30m/ha未満	-1	23.6m/ha
	基幹的路線	5 3	3 3	3 3	0	
	作業道の整備状況	5 計画無し	0 計画無し	0 計画無し	0	
	山地保全	5 0%～5%未満	5 0%～5%未満	5 0%～5%未満	0	山地災害危険地区等 の通過率 0%
緊急性	防災対策	5 2項目以上	5 2項目以上	5 2項目以上	0	迂回路 防火線
	利用計画	5 2項目以上	5 2項目以上	5 2項目以上	0	保育 間伐
効率性	費用便益比(B/C)	30 1.26	15 1.28	5 1.08	-10	
熟度	地元の協力体制	10 非常に良い	10 非常に良い	10 非常に良い	0	県有模範林内の林 道のため
計		100	68	68	55	-13 (再々評価時/再評価時) 81%

○ 費用便益分析

費用便益分析手法: 林野公共事業における事業評価マニュアル (R4.4 林野庁) (単位: 百万円)

区 分		事業着手時 (基準年: H21)	再評価時 (基準年: R1)	再々評価時 (基準年: R6)
費用項目	全体事業費	726.0	1,245.7	1,872.1
	※維持管理費等含む			
	総費用 (C)	726.0	1,245.7	1,872.1
便益項目	木材生産等便益	437.0	680.1	891.5
	森林整備経費縮減等便益	339.0	420.1	555.8
	災害等軽減便益	136.0	491.4	568.3
	総便益 (B)	912.0	1,591.6	2,015.6
費用便益比 (B/C)		1.26	1.28	1.08

社会
経
済
情
勢
等
の
変
化

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が再評価時の80%以上であることから「b」とした。

○ 関連する開発プロジェクト等の状況
特になし

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分

B	C
---	---
- ・希少野生動植物生息の有無

あり

- ・埋蔵文化財包蔵地の有無

なし

- ・その他特記事項

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況 付議している

① 主な助言内容

事業計画区域が希少猛禽類の生息地に隣接しているため、配慮が必要である。

② 対応状況

希少猛禽類について、コンサルタントによる定点観測調査を実施した。

③ 対応結果

定点観測調査の結果、猛禽類は調査区域内で確認されなかったが、過去には確認されている事例もあるため、確認された場合は生息調査をするのが望ましい、との結果が得られた。この調査結果を委員会に報告し、了解を得た上で事業を実施している。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・間伐材を使用した木製構造物を施工 (63,964千円)
- ・再生砕石を使用 (19,525千円)

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

○中項目評価が「a」「b」「a」であることから、大項目評価は「A」とした。

評価	AA	A	B	C
----	----	---	---	---

コスト削減対策及び代替案立案の可能性	(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 構造物設置経費の削減額 3,614千円(擁壁工において、プレキャストL型擁壁を採用等) ・ 再生資源の活用による削減額 12,305千円(路盤工において、再生砕石を使用) <li style="padding-left: 20px;">計 15,919千円
	(2) 代替案立案の可能性
	<p>① 代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果</p> <p>道路線形は、陸前高田市の要望や工事着手後に判明した地形条件を踏まえ、開設コスト等を比較検討し、現計画としたものである。</p> <p>② 今後における代替案立案の可能性</p> <p>現計画は、森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なことから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。</p>

総合評価	(1) 総合評価																																	
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">総合評価 (対応方針案)</td> <td style="width: 20%; text-align: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">事業継続</div> </td> <td style="width: 20%; text-align: center;">要検討</td> <td style="width: 20%; text-align: center;">中止</td> </tr> <tr> <td colspan="4" style="text-align: center;">(事業継続、見直し継続、休止、中止)</td> </tr> </table>	総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">事業継続</div>	要検討	中止	(事業継続、見直し継続、休止、中止)																												
	総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">事業継続</div>	要検討	中止																														
	(事業継続、見直し継続、休止、中止)																																	
(事業名) 林道整備事業 鎌峯沢線																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">着手年度</th> <th rowspan="2">完了予定年度</th> <th rowspan="2">事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">投資 事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">進捗率 (%)</th> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">(1) 事業進捗状況</th> <th colspan="3">(2) 社会経済情勢</th> <th colspan="2">参考</th> </tr> <tr> <th>進捗状況</th> <th>計画変更</th> <th>社会経済</th> <th>評価指標</th> <th>自然環境</th> <th>評点</th> <th>B/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>R8</td> <td>1,475.0</td> <td>1,283.1</td> <td>87.0%</td> <td>BB</td> <td>b</td> <td>b</td> <td>A</td> <td>a</td> <td>b</td> <td>a</td> <td>55</td> <td>1.08</td> </tr> </tbody> </table>	着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考		進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C	H22	R8	1,475.0	1,283.1	87.0%	BB	b	b	A	a	b	a	55	1.08
着手年度							完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考																	
	進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点						B/C																						
H22	R8	1,475.0	1,283.1	87.0%	BB	b	b	A	a	b	a	55	1.08																					
	○総合評価に係るコメント																																	
	①再評価の総括																																	
	「事業の進捗状況等」について、「工事の遅延等」はあるものの、今後も計画的な進捗が見込まれること、また、「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」、「評価指標」、「自然環境等の状況」に関して特に大きな変化が見られないことから「事業継続」と評価したものである。																																	
	②特記事項																																	
	なし																																	
	(2) 要検討、中止の場合の対応																																	

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。

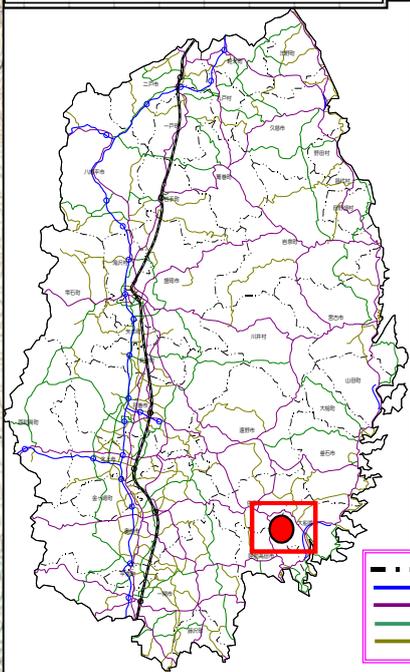
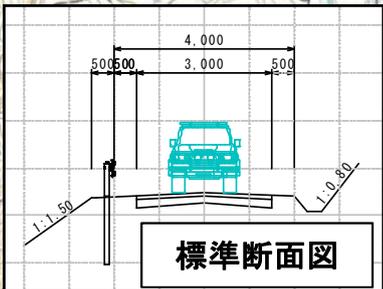
国道397号

林道整備事業 鎌峯沢線 実施状況図 (1 : 50,000)

凡 例	
---	計画区間
—	実施済区間
■	利用区域
■	保安林
■	国有林
■	官行造林
—	経過道路

全体計画延長 L=8,507m

県道246号



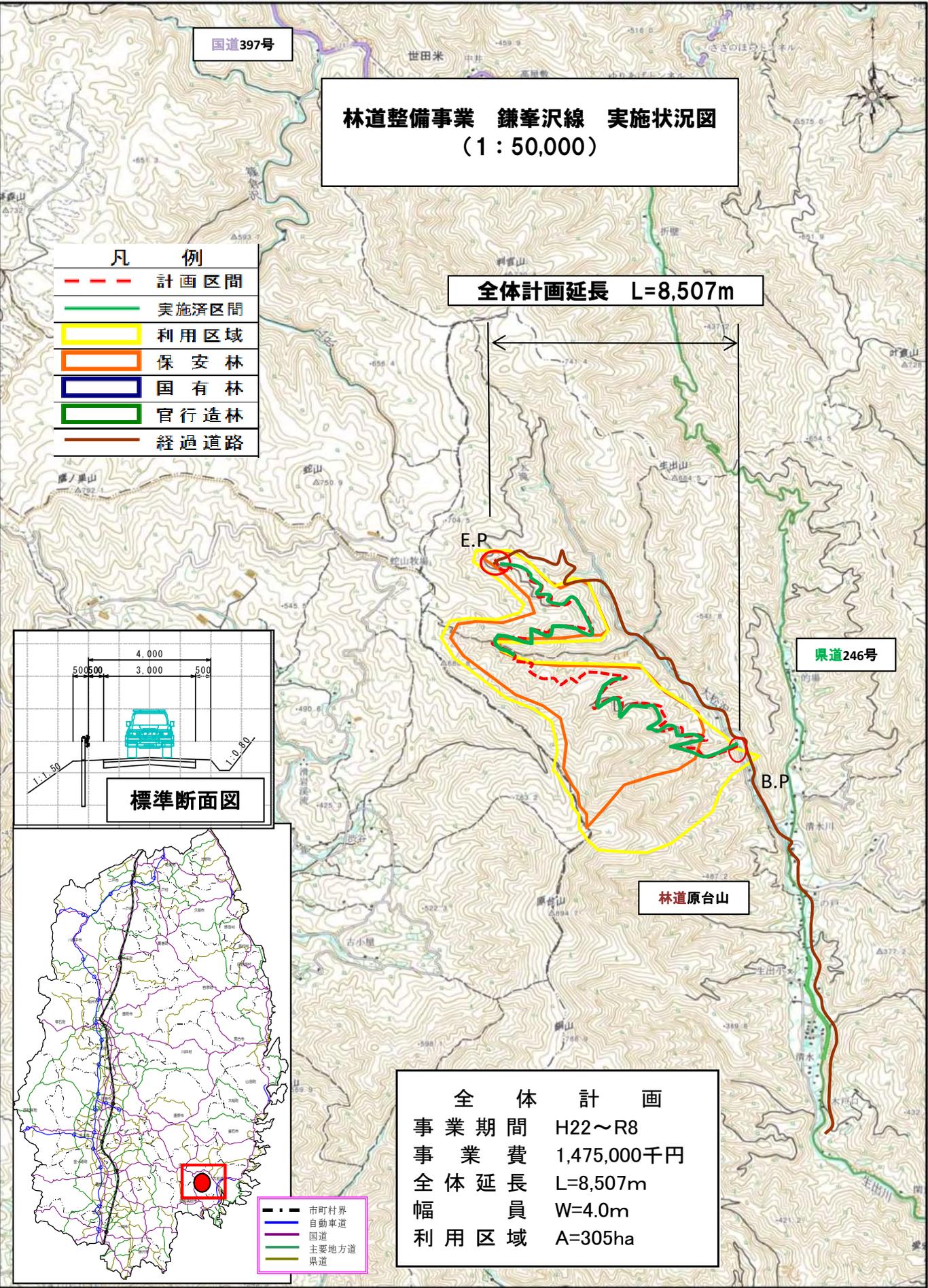
---	市町村界
---	自動車道
---	国道
---	主要地方道
---	県道

全 体 計 画	
事業期間	H22~R8
事業費	1,475,000千円
全体延長	L=8,507m
幅員	W=4.0m
利用区域	A=305ha

林道原台山

E.P

B.P



公共事業 再評価調書

事業名	林道整備事業		補助・単独	担当部課名	農林水産部 森林保全課				
路線名等	森林管理道 鷹ノ巣・鰻沢線	地区名	—	市町村	葛巻町				
事業概要	〔事業根拠法令等： 森林法第 4 条〕								
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題や事業目的 森林管理道鷹ノ巣・鰻沢線は、岩手郡葛巻町葛巻第 1 地割字鷹ノ巣地内から同町葛巻第 5 地割字元町地内に位置し、起点側を国道340号、終点側を国道281号に接続する連絡線形である。 本事業は、当該林道を整備することにより、造林・保育・素材生産等の森林施業の効率化や、山村地域の振興を図るとともに、健全な森林の育成に資する基盤整備を推進することを目的に実施している。 本林道の整備により利用可能となる区域の森林は、主伐期を迎えた立木が半数以上を占めており、安定的な木材生産が期待されることから、本林道の早期完成を図るとともに、森林作業道も含めた林内路網整備の着実な推進が必要である。</p> <p>○整備によって得られる効果 林内路網の幹線となる林道が整備されることにより、接続する森林作業道の整備が促進され、木材生産の低コスト化、森林整備の効率化が進み、間伐材等の木材生産量の増加、水源涵養、県土の保全等の森林の有する多面的機能の持続的な発揮が期待される。</p>								
	<p>(2) 事業内容</p> <p>全体計画延長11,930m、幅員4.0m (5.0m)、全体事業費3,363,146千円</p>								
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>林内道路密度 R15年度末：17.0m/ha (県内) 参考 R4年度末：16.8m/ha (県内)</p>								
事業着手	H22年度	事業計画期	H22年度 ~ R14年度 (R4年度)	R14年度 再々評価時全体計画期間 R14年度 再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手	H23年度 工事着手 H24年度			
事業費	当初計画総事業費 (H22年) (うち用地費)	再評価時総事業費 (R1年) (うち用地費)	今回再評価時総事業費 (R6年) A (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]			進捗率 F = E/A		
				H22年度 ~ R4年度 B	R5年度 C	R6年度 D		投資事業費 E = B+C+D	財源
	3,540.0	3,363.1	3,363.1	766.6	78.9	70.0		915.5	国庫 640.8 県 274.7 他 -
	(-)	(-)	(-)	(125.8)	(-)	(-)	(125.8)		27.2%
事業の進捗状況等	(1) 事業の進捗状況								
	<p>ア 整備効果の発現状況</p> <p>全体計画延長約11.9kmのうち、令和5年度末までに約3.5km (進捗率29.4%) が完成し、既に供用開始しており、間伐等の森林整備 (221.9ha) に利用されている。</p>								
	<p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <p>①理由 事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれる。</p> <p>○中項目評価は、事業の進捗は順調であり、計画どおり確実な竣工が見込まれることから「a」とした。</p>								
	<p>中項目評価 a . c</p>								
(2) 事業計画の変更の有無及び内容									
<p>①変更内容 事業計画の変更はない。</p>									
<p>②「a」と判断した理由 ○中項目評価は、事業計画の変更がないため「a」とした。</p>									
<p>○中項目評価が「a」、「a」で構成されていることから大項目評価は「AA」とした。</p>									
<p>中項目評価 a . c</p>									
<p>評 価 AA . A . BB . B . C</p>									

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

・国では、令和3年6月に、新たな「森林・林業基本計画」を公表し、森林・林業・木材産業によるグリーン成長などの方向性が盛り込まれた。
 ・この中で、林産物の供給及び利用に関して、令和元年度に3,100万m³の実績であった国産材の供給量を、令和7年に4,000万m³、令和12年に4,200万m³とすることを目標に掲げており、引き続き、傾斜区分と作業システムに応じた目標とすべき路網密度の水準を踏まえつつ、林道等の路網整備を推進することとしている。

イ 本県の状況

・県では、計画的な林道整備を推進するため、実効性の高い中期的なアクションプランとして、令和4年度に「林道整備事業中期実施計画（第5期）」を策定し、年間10kmの林道整備を目標に、路網密度の向上に向けて、事業実施路線の早期完成に取り組んでいる。
 ・国が示している「林道整備における路網密度の水準」では、本県が目安としている中傾斜地（林地斜面の傾斜角15～30度）での林道等の林内道路密度が25～40m/haとされているが、本県の林内道路密度は、令和4年度末時点で16.8m/haであるため、目指すべき水準への到達に向け、路網整備の一層の推進が必要となっている。
 ・また、県内では、大型の製材・集成材・合板工場の稼働により、安定した素材の供給が求められているほか、木質バイオマス発電施設の整備が進み、燃料用素材の需要も増大していることから、木材の安定供給体制の整備に向け、木材生産の基盤である林道等の路網整備が急務となっている。

ウ 施工地域における状況

・本路線の利用区域においては、事業着手時からの期間経過により、人工林のうち51年生以上の成熟した林分の面積の割合が増加しているため、木材生産等に向けた林道等の整備が急務となっている。
 ・本路線は、終点側に製材所が立地しているほか、町内の製材所や林業事業者からの距離が約5～8kmと近いことなど、森林資源を有効に利用できる条件が整っている。

○中項目評価は、全国又は県内において、林道事業に係る政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないため「a」とした。



(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標	配点	事業着手時 評点	前回再評価時 評点(A)	今回再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	林業効果指数	5	5 2.3以上	5 2.3以上	5 2.3以上	0 5.9
	利用区域森林面積	5	5 500ha以上	5 500ha以上	5 500ha以上	0 921ha
	定住環境	5	5 3項目	5 3項目	5 3項目	0 ・集落間を結ぶ路線 ・公共施設との連絡路線 ・家屋等10戸以上
	要整備森林の占有度	10	6 20%以上～40%未満	6 20%以上～40%未満	6 20%以上～40%未満	0 24%
	地域振興	5	5 2地区	5 2地区	5 2地区	0 過疎地域 振興山村
重要性	林内路網密度	5	5 20m/ha未満	5 20m/ha未満	5 20m/ha未満	0 3.8m/ha
	基幹的路線	5	4 連絡線形(基幹道路)	4 連絡線形(基幹道路)	4 連絡線形(基幹道路)	0
	作業道の整備状況	5	0 計画なし	0 計画なし	0 計画なし	0
	山地保全	5	5 0%～5%未満	5 0%～5%未満	5 0%～5%未満	0 山地災害危険地区等の 通過率 0%
緊急性	防災対策	5	5 2項目	5 2項目	5 2項目	0 迂回路 防火線
	利用計画	5	5 2項目	5 2項目	5 2項目	0 保育 間伐
効率性	費用便益比(B/C)	30	15 1.22	5 1.08	5 1.06	0
熟度	地元の協力体制	10	5 良い	5 良い	5 良い	0 市町村が協力的
計		100	70	60	60	0 (再々評価時/再評価時) 100%

○ 費用便益分析

費用便益分析手法： 林野公共事業における事業評価マニュアル (R4.4 林野庁) (単位：百万円)

区 分		事業着手時 (基準年：H21)	再評価時 (基準年：R1)	再々評価時 (基準年：R6)
費用項目	全体事業費	2,499.0	3,120.2	3,511.6
	※維持管理費等含む			
	総費用(C)	2,499.0	3,120.2	3,511.6
便益項目	木材生産等便益	1,355.0	1,740.7	1,331.7
	森林整備経費縮減等便益	1,137.0	660.0	1,188.3
	森林の総合利用便益	58.0	-	-
	災害等縮減便益	421.0	912.9	1,184.7
	その他の便益	78.0	49.3	7.9
	総便益(B)	3,049.0	3,362.9	3,712.6
費用便益比(B/C)		1.22	1.08	1.06

社会
経済
情勢
等
の
変
化

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が再評価時の90%以上であることから「a」とした。

○ 関連する開発プロジェクト等の状況
特になし

中項目評価 **a** . b . c

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分

A	B	C	D
---	---	---	---
- ・希少野生動植物生息の有無

あり

- ・埋蔵文化財包蔵地の有無

なし

- ・その他特記事項

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況 付議している

①主な助言内容

事業計画区域内に希少植物が生息しているため、配慮が必要である。

②対応状況

工事の影響等を調べるため、専門委員と現地調査を実施した。

③対応結果

調査の結果、希少種の密生地が林道敷と重複していることが判明した。希少種の生態系より移植は困難であることからルートを変更することで対応した。(変更内容は線形を数十mずらす軽微なもの)

《環境等への配慮に要する経費》

- ・間伐材を使用した木製構造物を施工 (12,059千円)
- ・再生砕石を使用 (57,254千円)

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 **a** . b . c

○中項目評価が「a」「a」「a」で構成されていることから、大項目評価については「AA」とした。

評 価 **AA** . A . B . C

コスト削減対策及び代替案立案の可能性	<p>(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> 再生資源の活用による削減額 8,690千円(路盤工において再生砕石を使用) <p>(2) 代替案立案の可能性</p> <p>①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果 線形について、葛巻町の要望を踏まえ、開設コスト等について比較検討し、現計画としたものである。</p> <p>②今後における代替案立案の可能性 現計画は、森林整備を実施する区域を通過する線形であることに加え、本路線を幹線とした効率的な路網の形成が可能なことから、事業効果がより高い代替案の可能性はない。</p>																																			
	<p>(1) 総合評価</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20%;">総合評価 (対応方針案)</td> <td style="width: 30%; border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;">事業継続</td> <td style="width: 50%;">要検討 (事業継続、見直し継続、休止、中止)</td> </tr> </table> <p>(事業名) 林道整備事業 鷹ノ巣・鰻沢線</p> <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">着手年度</th> <th rowspan="2">完了予定年度</th> <th rowspan="2">事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">投資 事業費 (百万円)</th> <th rowspan="2">進捗率 (%)</th> <th colspan="2">(1) 事業進捗状況</th> <th colspan="3">(2) 社会経済情勢</th> <th colspan="2">参考</th> </tr> <tr> <th>進捗状況</th> <th>計画変更</th> <th>社会経済</th> <th>評価指標</th> <th>自然環境</th> <th>評点</th> <th>B/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H22</td> <td>R14</td> <td>3,363</td> <td>915.5</td> <td>27.2%</td> <td>AA</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>AA</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>a</td> <td>60</td> <td>1.06</td> </tr> </tbody> </table> <p>○総合評価に係るコメント</p> <p>①再評価の総括 「事業の進捗状況等」について、「工事の遅延」や「事業計画の変更」がないため、今後も計画的な進捗が見込まれること、また、「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」、「評価指標」、「自然環境等の状況」に関して特に大きな変化が見られないことから「事業継続」と評価したものである。</p> <p>②特記事項 なし</p> <p>(2) 要検討、中止の場合の対応</p>	総合評価 (対応方針案)	事業継続	要検討 (事業継続、見直し継続、休止、中止)	着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考		進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C	H22	R14	3,363	915.5	27.2%	AA	a	a	AA	a	a	a	60
総合評価 (対応方針案)	事業継続	要検討 (事業継続、見直し継続、休止、中止)																																		
着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考																										
					進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C																									
H22	R14	3,363	915.5	27.2%	AA	a	a	AA	a	a	a	60	1.06																							

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。

林道整備事業 鷹ノ巣・鰻沢線 実施状況図
(1:50,000)

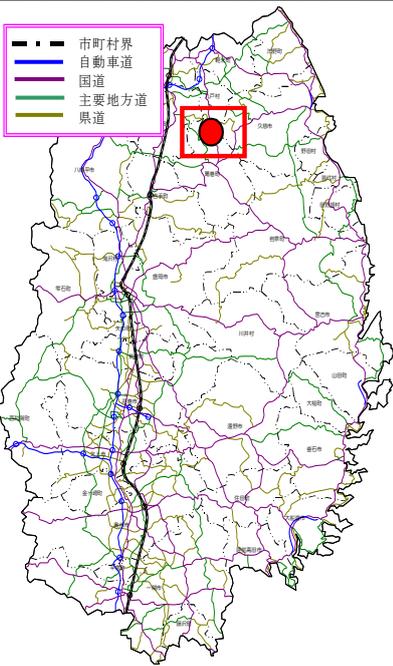
全体計画延長
L=11,930m

B.P

国道340号

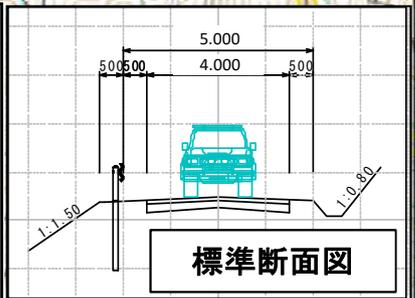
国道281号

E.P



凡 例	
	計画区間
	実施済区間
	利用区域
	保安林
	国有林
	官行造林
	経過道路

全 体 計 画	
事業期間	H22～R14
事業費	3,363,146千円
全体延長	L=11,930m
幅員	W=5.0m
利用区域	A=921ha



1:50000

この地図の作成にあたっては、国土地理院表の承認を得て、同院発行の25万分の1地形図を使用した。
(承認番号 平成環境、第72-0150023170号)

事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部 道路建設課
路線名等	一般県道 おおかわまつくさん 大川松草線	地区名	もともち おおびらい 本町～大広	市町村 岩泉町

[事業根拠法令等：道路法第15条、第56条]

(1) 事業目的
 ○路線の位置付け及び課題
 ・ 一般県道大川松草線は、岩泉町大川の国道340号と宮古市門馬田代の国道106号を結ぶ生活道路であるが、当該区間は幅員狭小、線形不良の隘路区間となっているため、車両のすれ違いが困難であり、安全で円滑な交通の支障となっている。
 ○整備によって得られる効果
 ・ 隘路区間の解消により、安全で円滑な交通機能が確保される。

(2) 事業内容
 ・ 計画延長：L=1,300m 計画幅員：W=5.5 (8.0) m

(3) 整備目標等
 ・ 隘路区間の解消：1,300m

事業概要	事業着手	H22年度	事業計画期	H22 ~ R3 (今回再評価時全体計画期間) H27 (当初全体計画期間)	用地着手	H23年度	工事着手	H26年度
	事業費	当初計画総事業費 (H22年) (うち用地費)	前回再評価時総事業費 (R1年) (うち用地費)	今回再評価時総事業費 (R6年)A (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]			
				H22年～R4年 B	R5年 C	R6年 D	投資事業費 E=B+C+D	進捗率 F=E/A
	500.0 (50.0)	1,020.0 (28.7)	1,300.0 (24.0)	1,019.0 (24.0)	10.0 (0.0)	82.0 (0.0)	1,111.0 (24.0)	85.5%
							財源 国庫585.4 県単525.6	

(1) 事業の進捗状況
ア 整備効果の発現状況
 ・ 計画延長1,300mのうち840mの整備が完了しており、通行の安全性・快適性が向上している。

イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し
 ①理由
 用地取得において、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う地権者交渉に時間を要したこと、工法変更や物価高等による事業費の増などにより、前回再評価時から5年延伸が必要になった。
 ②解決の見通し
 事業期間の延伸はあるものの、用地の取得が完了している状況である。また、県内道路事業の予算配分状況を踏まえた事業費の確保を図っていくことから、事業完了の見通しが立っている。
 ○ 中項目評価は、用地取得などによる事業期間の延伸はあるものの、一定の期間を延伸することで事業の完了が見込まれることから、「b」とした。

中項目評価	a · (b) · c
-------	-------------

(2) 事業計画の変更の有無及び内容
 ①変更内容
 【事業期間】(変更前)令和3年度まで⇒(変更後)令和8年度まで
 【事業費】(変更前)1,020百万円 ⇒(変更後)1,300百万円
 ・ 地質条件の変化による法面対策工の変更などによる増額
 ・ 物価高等による増額 (単位：百万円)

項目	変更前	変更後	増減	備考
工事費	700	980	280	物価高等による増：70 工法変更：150 (法面工) 事業量変更：60 (土砂運搬)
測量試験費	60	60	0	-
用地補償費	260	260	0	-
合計	1,020	1,300	280	

②「b」と判断した理由
 ○ 中項目評価は、事業費が増額となったものの、事業内容の大幅な変更ではないため「b」とした。

中項目評価	a · (b) · c
-------	-------------

○ 中項目評価が「b」、「b」であることから、大項目評価を「BB」とした。

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

- ・ 国では、「被災地の復旧・復興、防災減災対策」、「社会資本の老朽化への対応」、「国民生活の安全・安心の確保」、「生産性を向上させる社会資本整備」、「魅力ある地域づくり」等、広域な分野にわたって重要な政策を展開している。
- ・ この中で、近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、国土強靱化基本法に基づき平成30年12月に閣議決定された「国土強靱化基本計画」や、令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、集中的に取り組んでいくこととしている。

イ 本県内の状況

- ・ いわて県民計画（2019～2028）においては、産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備や安全・安心を支える社会資本の整備を政策の柱として掲げている。この中で、物流の基盤となる道路の整備、観光振興に資する道路の整備、高規格道路を補完する道路等の整備、緊急輸送道路の通行危険箇所や隘路の解消、日常生活を支える安全な道づくりなどを推進することとしている。

ウ 施工地域における状況

- ・ 大川地区道路整備促進期成同盟会及び岩泉町から当該道路の整備促進について要望がある。

- 中項目評価は、全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの大きな変化が見られないことから、「a」とした。

中項目評価	a	b	c
-------	---	---	---

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点	事業着手時 評点 H21	前回再評価時 評点(A) R1	今回再評価時 評点(B) R6	増減 (B)-(A)	備考
必要性	車道等幅員	5	5 <small>(現況幅員<規定値-2m)</small>	5 <small>(現況幅員<規定値-2m)</small>	5 <small>(現況幅員<規定値-2m)</small>	0	現況最小幅員3.8m <規定値-2m=7.5m>
	曲線半径	5	5 <small>(現況半径<-10km縮小値)</small>	5 <small>(現況半径<-10km縮小値)</small>	5 <small>(現況半径<-10km縮小値)</small>	0	現況最小曲線半径40m <-10km/h縮小値=50m>
	縦断勾配	5	3 <small>(現況勾配≤規定値)</small>	3 <small>(現況勾配≤規定値)</small>	3 <small>(現況勾配≤規定値)</small>	0	現況最急縦断勾配5.9% <規定値=5%>
	歩道設置の必要性	3	0 <small>(該当なし)</small>	0 <small>(該当なし)</small>	0 <small>(該当なし)</small>	0	
	混雑度	2	0 <small>(現況混雑度<1.0)</small>	0 <small>(現況混雑度<1.0)</small>	0 <small>(現況混雑度<1.0)</small>	0	混雑度0.31<1.0
	定時性	2	0 <small>(5.0km/h未滿)</small>	0 <small>(5.0km/h未滿)</small>	0 <small>(5.0km/h未滿)</small>	0	速度差0km/h
	事故率	3	0 <small>(履歴無)</small>	0 <small>(履歴無)</small>	0 <small>(履歴無)</small>	0	
	過疎地域等の振興	5	5 <small>(過疎・山振該当)</small>	5 <small>(過疎・山振該当)</small>	5 <small>(過疎・山振該当)</small>	0	岩泉町
計	30	18	18	18	0		
重要性	ネットワークの 位置付け	5	3 <small>(広振圏主要都市アクセス)</small>	3 <small>(広振圏主要都市アクセス)</small>	3 <small>(広振圏主要都市アクセス)</small>	0	広域振興圏内主要都市へのアクセス
	産業振興 生活支援	15	15 <small>(4項目以上該当)</small>	15 <small>(4項目以上該当)</small>	15 <small>(4項目以上該当)</small>	0	林業支援、観光支援、公共施設アクセス、通学路
計	20	18	18	18	0		
緊急性	関連事業の有無	5	0 <small>(なし)</small>	0 <small>(なし)</small>	0 <small>(なし)</small>	0	
	冠水区間、主要渋滞ポイント、 老朽橋、交通不能区間、 通行危険箇所等	5	5 <small>(あり)</small>	5 <small>(あり)</small>	5 <small>(あり)</small>	0	通行危険箇所（車両すれ違い困難）
	部分供用の有無	2	2 <small>(あり)</small>	2 <small>(あり)</small>	2 <small>(あり)</small>	0	
	10Km以内に迂回道路	3	3 <small>(なし)</small>	3 <small>(なし)</small>	3 <small>(なし)</small>	0	
計	15	10	10	10	0		
効率性	費用便益比(B/C)	20	15 <small>B/C:1.0</small>	7 <small>B/C:0.6</small>	7 <small>B/C:0.7</small>	0	0.6≤B/C<1.0
	計	20	15	7	7	0	
熟度	用地取得の進捗状況	3	2 <small>(50%)</small>	3 <small>(83%)</small>	3 <small>(100%)</small>	0	用地進捗率：100%
	地元要望	12	12 <small>(あり)</small>	12 <small>(あり)</small>	12 <small>(あり)</small>	0	
	計	15	14	15	15	0	
計	100	75	68	68	0	(今回再評価/前回再評価) 100%	

社会
経済
情勢
等
の
変
化

○ 費用便益分析

費用便益分析手法:費用便益分析マニュアル(令和5年12月)

道路投資の評価に関する指針(案)第1編(平成10年6月)、第2編(平成11年11月)

(単位:百万円)

区 分		事業着手時 (基準年:H21)	前回再評価時 (基準年:R1)	今回再評価時 (基準年:R6)
費用項目	改築費	407.0	1,068.0	1,568.2
	維持費	57.0	66.4	52.5
	総費用(C)	464.0	1,134.4	1,620.7
便益項目	時間短縮便益	302.0	334.8	529.1
	走行経費減少便益	18.0	13.2	31.3
	事故減少便益	0.0	17.6	1.9
	3便益 ①	320.0	365.6	562.3
	環境改善便益	-4.0	-5.3	7.6
	拡張便益	143.0	318.9	579.2
	その他便益 ②	139.0	313.6	586.8
小計 ①+②	459.0	679.2	1,149.1	
修正便益 ③	282.0	417.7	729.2	
総便益(B) ①+②+③	741.0	1,096.9	1,878.3	
費用便益比(B/C) B(①+②)/C	1.0	0.6	0.7	
(参考)修正費用便益比 B(①+②+③)/C	1.6	1.0	1.1	
将来交通量	503台/日(R12)	498台/日(R12)	492台/日(R22)	

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

・参考として、地域補正係数による修正便益を考慮したB/Cを算出している。

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

・特になし

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が前回再評価時の90%以上であることから、「a」とした。

中項目評価	Ⓐ . b . c
-------	-----------

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 **B**
- ・ 希少野生動植物生息の有無

あり

- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無

あり

 ※試掘調査の結果、工事着手の許可を得ている。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況 付議している

① 主な助言内容

いわてレッドデータブック掲載の動植物について、現地確認を行い、必要に応じて移植・移動すること。

② 対応状況

有識者による現地調査等の結果、移植等を必要とする希少種は確認されなかった。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・ 切土・盛土の植生緑化 23,279千円
- ・ 再生アスファルト合材や再生砕石の使用 44,469千円
- ・ 地域の景観に配慮したガードパイプを使用 15,635千円

合計 83,384千円

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価	Ⓐ . b . c
-------	-----------

○中項目評価が「a」、「a」、「a」であることから、大項目評価を「AA」とした。

評価	ⒶⒶ . A . B . C
----	----------------

コスト削減対策及び代替案立案の可能性

(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性

- ・再生アスファルト合材や再生砕石の使用によるコスト削減 6,644千円

(2) 代替案立案の可能性

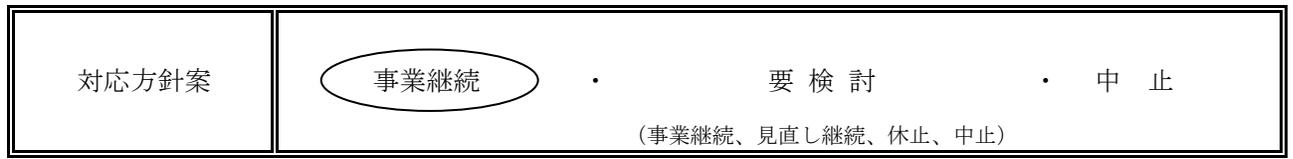
①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果

全体延長1,300mのうち840mが完了していること、残る区間の用地買収が完了していることから、他の事業手法・工法の検討の余地はない。

②今後における代替案立案の可能性

現時点で予想される今後の変化はないため、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価



(事業名) 地域連携道路整備事業 (地域密着型) 本町～大広

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考			
					進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C		
H22	R8	1,300	1,111	85.5%	BB	b	b	AA	a	a	a	68	0.7

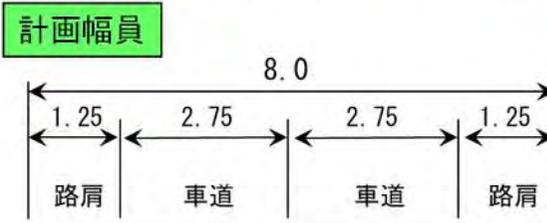
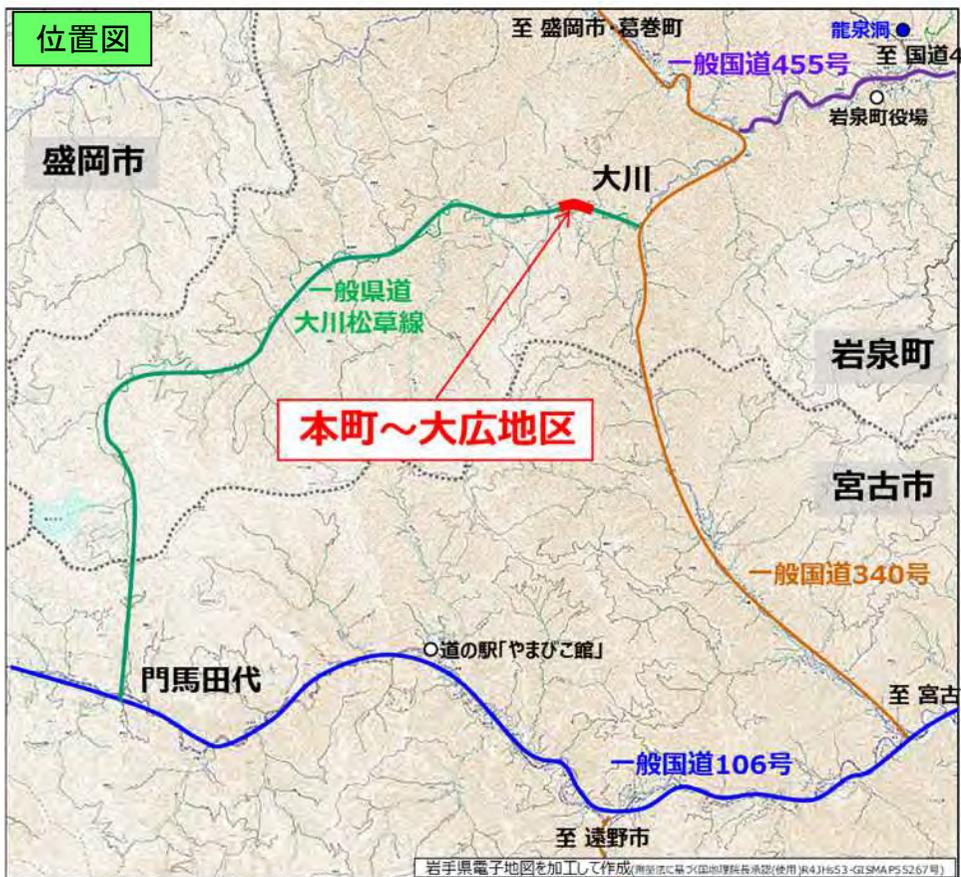
(修正B/C=1.1)

○総合評価に係るコメント

- ・「事業の進捗状況等」については、事業期間を延伸したほか、地質条件の変化による工法変更等に伴い事業費が増額となったが、事業計画に大幅な変更はなく、全体延長1,300mのうち840mが供用済みである。
また、用地取得が完了したほか、県内道路事業の予算配分状況を踏まえた事業費の確保を図っていくことから、確実な事業推進が見込まれている。
- ・「社会経済情勢の変化」については、大きな変化は見られない状況であることから、引き続き整備を進めていく。
- ・以上のことから「事業継続」と評価したものである。

総合評価

地域連携道路整備事業（地域密着型）（一）大川松草線 本町～大広 実施状況図



○未改良区間



○供用済み区間の状況（効果発現）



事業名	地域連携道路整備事業 (地域密着型)	補助・単独	担当部課名	県土整備部 道路建設課	
路線名等	主要地方道 <small>もりおかかんじょうせん</small> 盛岡環状線	地区名	<small>たきむかい</small> 滝向	市町村	滝沢市

〔事業根拠法令等：道路法第15条、第56条〕

事業概要

(1) 事業目的

○路線の位置付け及び課題

- 本路線は、盛岡都市圏の環状道路であり、緊急輸送道路に指定され、一般国道 4 号を補完する物流路線であるとともに、八幡平市と小岩井農場等の観光地を結ぶ観光路線としての重要な役割を担っていることに加え、当該区間の近隣には、滝沢市役所や滝沢市交流拠点複合施設、滝沢南中学校などの公共施設が立地している。
- しかしながら、当該区間は車道、歩道、路肩幅員が狭小であるとともに、小さな平面・縦断線形が連続した線形となっており、さらに沿道に家屋が近接して建ち並んでいることから見通しが悪く、車両及び歩行者等の安全性が確保されていない状況にある。

○整備によって得られる効果

- 通学路における歩行者等の安全性及び走行車両の快適性の向上、公共施設へのアクセス性の向上により、安全で円滑な交通と歩行者の安全な通行の確保が図られる。

(2) 事業内容

- 計画延長：L=950m、計画幅員：W=6.5(14.5)m（2車線両側歩道）

(3) 整備目標等

- 歩行安全性、快適性の向上：950m

事業着手	R2年度	事業計画期間	R2 ~ R11 (再評価時全体計画期間) R9 (当初全体計画期間)	用地着手	R6年度	工事着手	R8年度
------	------	--------	---	------	------	------	------

事業費	当初計画総事業費 (R2年) (うち用地費)	今回再評価時総事業費 (R6年)A (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]				進捗率
			R2年 ~R4年 B	R5年 C	R6年 D	投資事業費 E=B+C+D	財源 F=E/A
	1,100.0 (40.0)	1,530.0 (70.0)	88.4 (0.0)	30.9 (0.0)	249.0 (50.0)	368.3 (50.0)	国庫 229.8 県単 138.5 24.1%

事業の進捗状況等

(1) 事業の進捗状況

ア 整備効果の発現状況

- 供用を開始していないため、整備効果の発現はない。

イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し

① 理由

ぶっかだか

事業計画の変更に伴い、追加の用地取得、計画変更や物価高等による事業費の増などにより、前回評価時から 2 年延伸が必要になった。

② 解決の見通し

事業期間の延伸はあるものの、地権者交渉は順調に進んでいる状況である。また、県内道路事業の予算配分状況を踏まえた事業費の確保を図っていくことから、事業完了の見通しが立っている。

○ 中項目評価は、用地取得などによる事業期間の延伸はあるものの、一定の期間を延伸することで事業の完了が見込まれることから、「b」とした。

中項目評価	a	(b)	c
-------	---	-----	---

(2) 事業計画の変更の有無及び内容

① 変更内容

【事業期間 (変更前) 令和 9 年度まで ⇒ (変更後) 令和 11 年度まで

【事業計画 (変更前) 2 車線片側歩道 ⇒ (変更後) 2 車線両側歩道

当初の計画では、早期に効果を発現するため、埋蔵文化財への影響を考慮し、片側歩道で整備することとしていたが、事業化後に当該工区で死亡事故を含む交通事故が多発したことや、地元から両側歩道での整備要望があったことから、両側歩道での整備に計画を変更するもの。

【事業費】

- 両側歩道への計画変更による工事費、用地補償費の増額
- 物価高等による増額

項目	変更前	変更後	増減	備考
工事費	840	1,100	260	物価高等による増：160 計画変更：100 (両側歩道)
測量試験費	110	130	20	物価高等による増：20
用地補償費	150	300	150	計画変更：150 (両側歩道)
合計	1,100	1,530	430	物価高等による増：180 計画変更：250 (両側歩道)

② 「c」と判断した理由

○ 中項目評価は、片側歩道の計画から両側歩道への事業計画の大幅な変更であるため「c」とした

中項目評価	a	b	(c)
-------	---	---	-----

○ 中項目評価が「b」、「c」であることから、大項目評価を「B」とした。

評価	AA	A	BB	(B)	C
----	----	---	----	-----	---

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国状況

- 国では、「被災地の復旧・復興、防災減災対策」、「社会資本の老朽化への対応」、「国民生活の安全・安心の確保」、「生産性を向上させる社会資本整備」、「魅力ある地域づくり」等、広域な分野にわたって重要な政策を展開している。
- この中で、近年激甚化している災害により全国で大きな被害が頻発している状況から、国土強靱化基本法に基づき平成30年12月に閣議決定された「国土強靱化基本計画」や、令和2年12月に閣議決定された「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」について、集中的に取り組んでいくこととしている。

イ 本県内の状況

- いわて県民計画（2019～2028）においては、産業や観光振興の基盤となる社会資本の整備や安全・安心を支える社会資本の整備を政策の柱として掲げている。この中で、物流の基盤となる道路の整備、観光振興に資する道路の整備、高規格道路を補完する道路等の整備、緊急輸送道路の通行危険箇所や隘路の解消、日常生活を支える安全な道づくりなどを推進することとしている。

ウ 施工地域における状況

- 滝沢市から当該道路の整備促進について要望がある。

○ 中項目評価は、全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの大きな変化が見られないことから、「a」とした。

中項目評価	(a), b, c
-------	-----------

(2) 事業に関する評価指標の推移

社会
経済
情勢
等
の
変
化

評価指標		配点	事業着手時 評点(A) R2	今回再評価時 評点(B) R6	増減 (B)-(A)	備考
必要性	車道等幅員	5	5 (現況幅員<規定値-2m)	5 (現況幅員<規定値-2m)	0	現況最小幅員6.5m <規定値-2m=7.5m>
	曲線半径	5	3 (現況半径<規定値)	3 (現況半径<規定値)	0	現況最小曲線半径100m <規定値=150m>
	縦断勾配	5	0 (現況勾配≤規定値)	0 (現況勾配≤規定値)	0	現況最急縦断勾配2.3% <規定値5%>
	歩道設置の必要性	3	3 (1項目以上該当)	3 (1項目以上該当)	0	人家連担地区 通学路ほか
	混雑度	2	2 (現況混雑度≥1.0)	2 (現況混雑度≥1.0)	0	混雑度1.44≥1.0
	定時性	2	0 (5.0km/h未満)	0 (5.0km/h未満)	0	速度差0km/h
	事故率	3	1 (履歴あり)	1 (履歴あり)	0	39.5件/億台 ^キ
	過疎地域等の振興	5	0 (該当なし)	0 (該当なし)	0	滝沢市
	計	30	14	14	0	
重要性	ネットワークの位置付け	5	5 緊急かつ地域形成型広域道路	5 代替・補完路	0	代替・補完路
	産業振興、生活支援	15	15 (4項目以上該当)	15 (4項目以上該当)	0	物流支援、観光支援 公共施設アクセス 交通拠点アクセス、通学路
	計	20	20	20	0	
緊急性	関連事業の有無	5	0 (なし)	0 (なし)	0	
	冠水区間、主要渋滞ポイント、老朽橋、 交通不能区間、通行危険箇所等	5	0 (なし)	0 (なし)	0	
	部分供用の有無	2	2 (あり)	2 (あり)	0	
	10km以内に迂回道路	3	0 (あり)	0 (あり)	0	
	計	15	2	2	0	
効率性	費用便益費(B/C)	20	20 B/C=3.6	18 B/C=2.6	-2	1.5≤B/C<3.0
	計	20	20	18	-2	
熟度	用地取得の進捗状況	3	0 (0%)	0 (0%)	0	用地進捗率：0%
	地元要望	12	12 (あり)	12 (あり)	0	
	計	15	12	12	0	
計		100	68	66	-2	(今回再評価/前回事前評価) 97%

○費用便益分析

費用便益分析手法：費用便益分析マニュアル（令和5年12月）
 道路投資の評価に関する指針（案）第1編（平成10年6月）、第2編（平成11年11月）

（単位：百万円）

区分		事業着手時 (基準年：R元)	再評価時 (基準年：R6)
費用項目	改築費	777.0	1,277.4
	維持費	35.0	16.1
	総費用 (C)	812.0	1,293.5
便益項目	時間短縮便益	2,663.0	2,781.4
	走行経費減少便益	57.0	118.3
	事故減少便益	0.0	0.0
	3便益 ①	2,720.0	2,899.7
	環境改善便益	1.0	1.6
	拡張便益	243.0	590.1
	その他便益 ②	243.0	591.7
	小計 ①+②	2,963.0	3,491.4
	修正便益 ③	1,205.0	1,420.0
	総便益 (B) ①+②+③	4,169.0	4,911.4
費用便益比 B (①+②) / C		3.6	2.6
(参考) 修正費用便益比 B (①+②+③) / C		5.1	3.7
将来交通量		13,134台/日 (R12)	13,041台/日 (R22)

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項

- ・参考として、地域補正係数による修正便益を考慮したB/Cを算出している。

○関連する開発プロジェクト等の状況

- ・特になし

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が前回再評価時の90%以上であることから、「a」とした。

中項目評価	(a)	, b	, c
-------	-----	-----	-----

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形、地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境等保全指針による保全区分 **E**
- ・希少野生動植物生息の有無 **あり**
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **あり** ※関係機関と協議の上で影響部の法面工法を決定している。

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況 付議している

① 主な助言内容

いわてレッドデータブック掲載の動植物について、現地確認を行い、必要に応じて移植・移動すること。

② 対応状況

有識者による現地調査を実施しているが、一部区間において調査ができなかったため、工事着手前までに再度現地調査を実施することとしている。

《環境等への配慮に要する経費》

・再生アスファルト合材や再生砕石の使用	92,730 千円
・切土・盛土の植生緑化	1,190 千円
合計	93,920 千円

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全方向に沿って積極的な対応をしていることから、「a」とした。

中項目評価	(a)	, b	, c
-------	-----	-----	-----

○中項目評価が「a」、「a」、「a」であることから、大項目評価を「AA」とした。

評価	(AA)	・ A	・ B	・ C
----	------	-----	-----	-----

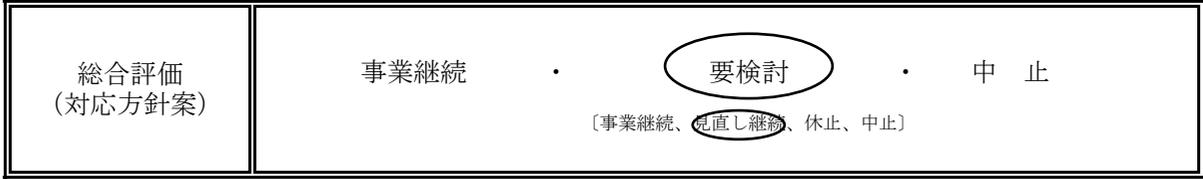
社会
経済
情勢
等
の
変
化

(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性
 ・再生アスファルト合材や再生砕石の使用によるコスト削減 9,000千円

(2) 代替案立案の可能性

- ①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果
 早期の整備効果発現や経済性を考慮すると、幅員狭小や線形不良を解消するには現道拡幅による整備が
 適当であるもの。
- ②今後における代替案立案の可能性
 現時点で予想される今後の変化はないため、代替案立案の可能性はない。

(1) 総合評価



(事業名) 地域連携道路整備事業 (地域密着型) 滝向

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考			
					進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C		
R2	R11	1,530	368.3	24.1%	B	b	c	AA	a	a	a	66	2.6

(修正B/C=3.7)

○総合評価に係るコメント

- ・「事業の進捗状況等」については、当初の片側歩道計画から両側歩道計画へ変更したため「要検討」と評価したもの。
- ・ 事業計画の変更に伴い事業期間を延伸したほか、用地費などの増により事業費が増額となったが、県内道路事業の予算配分状況を踏まえた事業費の確保を図っていくことから、確実な事業推進が見込まれている。
- ・「社会経済情勢の変化」については、大きな変化は見られない状況であることから、引き続き整備を進めていく。
- ・ 以上のことから「見直し事業継続」と評価したものである。

公共事業 再評価調書

令和 6 年 5 月 31 日 作成

事業名	広域河川改修事業	補助	単独	担当部課名	県土整備部 河川課																																						
路線名等	きたかみがわ 一級河川 北上川(下流)	地区名	かわさき 川崎ほか	市町村	盛岡市																																						
〔事業根拠法令等：河川法第9条〕																																											
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 玉山区を流下する北上川及びその支川松川は、断面が狭小で流下能力が不足しているため、平成25年9月の豪雨で流域の川崎地区及び下田地区を中心に床上浸水66戸、床下浸水20戸の甚大な被害が発生した。また、平成14年、19年、23年、および令和4年にも浸水被害が生じており、地元から早期改修を要望されている。このことから、被害が発生した地区を対象に、流下能力が不足している区間の改修を実施することにより、治水安全度を向上させ、浸水被害の軽減を図る必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 河川改修を実施することで、北上川では平成14年7月規模、松川では平成19年9月規模の洪水を安全に流下させるとともに、近年で最も浸水被害の著しい平成25年9月洪水でも家屋の浸水被害の回避等、浸水被害の軽減を図ることが可能となる。</p>																																										
	<p>(2) 事業内容</p> <p>計画延長L=17,700m（北上川9.7km及び松川8.0km） 築堤 V=105,400m³、掘削V=687,100m³、護岸A=59,800m²</p>																																										
	<p>(3) 整備目標等</p> <p>治水安全度：北上川 1/20(平成14年7月洪水対応) 松川 1/20(平成19年9月洪水対応)（治水基準点：船田橋）</p>																																										
事業着手	H27年度	事業計画期間	H27 ~ R25	再評価時全体計画期間	R25 (当初全体計画期間)	用地着手	H27年度	工事着手	H30年度																																		
事業費	事業費の状況 [百万円]																																										
	当初計画総事業費(H26年) <small>(うち用地費)</small>	今回再評価時総事業費(R6年)A <small>(うち用地費)</small>	H27年～				投資事業費	進捗率		F=E/A																																	
	2,319.0 <small>(157.0)</small>	3,107.5 <small>(210.8)</small>	B R4年	C R5年	D R6年	E=B+C+D <small>(31.6)</small>	財源	37.3%																																			
		1,055.7 <small>(31.6)</small>	2.3 <small>(0.0)</small>	102.5 <small>(0.0)</small>	1,160.5 <small>(31.6)</small>	国庫 580.24 県 580.24 他																																					
事業の進捗状況等	<p>(1) 事業の進捗状況</p> <p>ア 整備効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北上川区間では計画延長9.7kmのうち松川合流点から上流890mの整備が完了しており、上武道地区に対する浸水被害の解消が図られている。 ・松川区間では計画延長8.0kmのうち川崎橋から上流約850mの整備が完了しており、川崎地区に対する浸水被害の解消が図られている。 <p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗は順調であり、計画通りの竣工が見込まれる。 <p>○中項目評価は、事業の進捗が順調であり計画どおり確実な竣工が見込まれることから「a」とした。</p>																																										
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">中項目評価 (a) . b . c</div>																																										
	<p>(2) 事業計画の変更の有無及び内容</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align:center;"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>増減</th> <th>備考(単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築堤工</td> <td>231</td> <td>310</td> <td>79</td> <td>物価上昇による増：79</td> </tr> <tr> <td>護岸工</td> <td>946</td> <td>1267</td> <td>321</td> <td>物価上昇による増：321</td> </tr> <tr> <td>掘削工</td> <td>275</td> <td>368</td> <td>93</td> <td>物価上昇による増：93</td> </tr> <tr> <td>樋管工</td> <td>100</td> <td>134</td> <td>34</td> <td>物価上昇による増：34</td> </tr> <tr> <td>間接費</td> <td>767</td> <td>1028</td> <td>261</td> <td>物価上昇による増：261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2319</td> <td>3107</td> <td>788</td> <td>物価上昇による増：788</td> </tr> </tbody> </table> <p>○中項目評価は、社会的要因による増額（労務費や資材単価の上昇）が発生するが大幅な変更でないため「b」とした。</p>									工種	変更前	変更後	増減	備考(単位：百万円)	築堤工	231	310	79	物価上昇による増：79	護岸工	946	1267	321	物価上昇による増：321	掘削工	275	368	93	物価上昇による増：93	樋管工	100	134	34	物価上昇による増：34	間接費	767	1028	261	物価上昇による増：261	合計	2319	3107	788
工種	変更前	変更後	増減	備考(単位：百万円)																																							
築堤工	231	310	79	物価上昇による増：79																																							
護岸工	946	1267	321	物価上昇による増：321																																							
掘削工	275	368	93	物価上昇による増：93																																							
樋管工	100	134	34	物価上昇による増：34																																							
間接費	767	1028	261	物価上昇による増：261																																							
合計	2319	3107	788	物価上昇による増：788																																							
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">中項目評価 a . (b) . c</div>																																											
<p>○中項目評価が、「a」、「b」であることから、大項目評価は「A」とした。</p>																																											
				評価	AA . (A) . BB . B . C																																						

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

・西日本を中心に被害をもたらした平成30年6、7月の集中豪雨や岩手県を含む東日本、北日本に被害をもたらした令和元年10月の台風第19号、九州地方に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨、九州、中国地方を中心に被害をもたらした令和3年7月、8月の豪雨、東北、北陸を中心に被害をもたらした令和4年8月3日からの豪雨、九州南部を中心に被害をもたらした令和4年9月の台風第14号、東海地方を中心に被害をもたらした台風第15号など、毎年、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けていることから、今後も着実にハード整備を進めるとともに、安全な避難等のための洪水情報等の提供の充実などソフト施策の充実を図り、災害時に避難が行われるよう住民の意識啓発に努めていく必要がある。

イ 本県内の状況

・近年、本県では、令和4年8月の馬淵川（一戸町）や、令和元年10月の小屋畑川・沢川（久慈市）、平成28年8月の小本川（岩泉町）、平成25年7月の砂鉄川（一関市）、8月の岩崎川（矢巾町）及び雫石川（雫石町）など、各地で大規模な浸水被害が発生しており、治水事業に対する関心度は依然として高く、効果的・効果的な事業の進捗に努める必要がある。
 ・県では、近年洪水被害が発生した河川や背後地に資産の集中している河川について重点的に整備を進めることとしており、過去の被災流量相当の洪水被害から地域を守ることを当面の目標として、段階的な整備により治水安全度の向上を図ることとしている。
 ・河川改修などのハード整備を進めているとともに、住民の迅速かつ円滑な避難を促すため、ソフト施策として水位計や河川監視カメラを設置のうえ、ホームページやメール等により洪水情報を提供しているほか、洪水浸水想定区域図の作成、市町村への洪水ハザードマップの作成支援を行っている。

ウ 施工地域における状況

・当事業区間、平成25年9月に甚大な浸水被害を受けていることから、地域住民の治水事業に対する関心は高く、地元の盛岡市からも早期改修について県への要望が行われている。

○中項目評価は、全国や本県において、河川改修事業のあり方についての議論や見直しの検討がないことから「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点	事業着手時 評点(A)	今回再評価時 評点(B)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	想定氾濫被害額	15	12 <small>(15億円以上30億円未満)</small>	15 <small>(30億円以上)</small>	3	※ 19億→47億
	防護人口	5	3 <small>(100人以上500人未満)</small>	3 <small>(100人以上500人未満)</small>	0	287人→107人
	公共施設・弱者施設	5	5 <small>(有)</small>	5 <small>(有)</small>	0	下田保育園、 渋民中学校
	輸送施設	5	5 <small>(有)</small>	5 <small>(有)</small>	0	国道4号
重要性	総合計画上の位置づけ	5	5 <small>(有)</small>	5 <small>(有)</small>	0	河川整備率
緊急性	過去10年間の水害被害実績	5	4 <small>(5億円以上10億円未満)</small>	3 <small>(1億円以上5億円未満)</small>	-1	5.1億→2.8億
	過去10年間の被災回数	3	3 <small>(3回以上)</small>	3 <small>(3回以上)</small>	0	R4.8、R1.10、H30.9、 H29.8、H28.8
	他事業関連の有無	5	5 <small>(有)</small>	5 <small>(有)</small>	0	武道地区経営体育成 基盤事業
	流下能力比	2	2 <small>(50%未満)</small>	2 <small>(50%未満)</small>	0	松川左岸2.2～2.7k北上川 左右岸1.4k等
効率性	費用便益比 (B/C)	40	20 <small>(1.0≤B/C<2.0)</small>	30 <small>(3.0≤B/C<4.0)</small>	10	※ 1.4→3.3
熟度	地元の要望	5	5 <small>(有)</small>	5 <small>(有)</small>	0	
	地元の協力	5	5 <small>(有)</small>	5 <small>(有)</small>	0	
計		○	74	86	12	(再評価時/採択時) 116%

※治水経済マニュアル（案）（令和6年4月）に基づき算出した結果によるもの。

○ 費用便益分析

費用便益分析手法： 治水経済調査マニュアル（案）（令和6年4月） （単位：百万円）

区 分		事業着手時 (基準年： 平成26年)	再評価時 (基準年： 令和6年)
費用項目	建設費	1,337	2,690
	維持管理費	155	308
	総費用 (C)	1,492	2,998
便益項目	被害減額の便益	2,026	9,738
	残存価値	27	27
	総便益 (B)	2,053	9,765
費用便益比 (B/C)		1.4	3.3

社
会
経
済
情
勢
等
の
変
化

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・ 武道地区経営体育成基盤事業(平成27年度～令和2年度)

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が事業着手時の90%以上であることから「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・ 岩手県自然環境保全指針による保全区分 C
- ・ 希少野生動植物生息の有無 あり
- ・ 埋蔵文化財包蔵地の有無 なし
- ・ その他特記事項

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・ 振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況 付議している

① 主な助言内容

- ・ 施工区域内に確認された希少野生植物について、生育に適した場所に移植を行うよう助言があった。

② 対応状況

- ・ 委員の助言により、移植を実施。継続して生育を確認していくこととしている。

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

○中項目評価が「a」、「a」、「a」であることから、大項目評価は「AA」とした。

評 価 AA . A . B . C

(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性

- ・築堤に用いる盛土材について、当初は購入土を予定していたが、工区内の河川の河道掘削により発生する残土や他の公共事業により発生する残土を活用することを検討している。(C=約256百万円)

(2) 代替案立案の可能性

- ①代替案としては、遊水地案やダム等との組合せによる手法が考えられるが、流域の地形、土地利用状況、社会的・自然的影響、経済性等を総合的に勘案し、河川改修による治水対策が妥当と判断している。
- ②今後における代替案立案の可能性
現時点で予想される今後の変化はないため、代替案立案の可能性は低い。

(1) 総合評価

総合評価 (対応方針案)	<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">事業継続</div> ・ <div style="margin-left: 100px;">要 検 討</div> ・ <div style="margin-left: 100px;">中 止</div> (事業継続、見直し継続、休止、中止)
-----------------	---

(事業名) 広域河川改修事業 北上川 (下流)

着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考			
					進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C		
H27年度	R25年度	3,108	1,160	37	A	a	b	AA	a	a	a	86	3.3

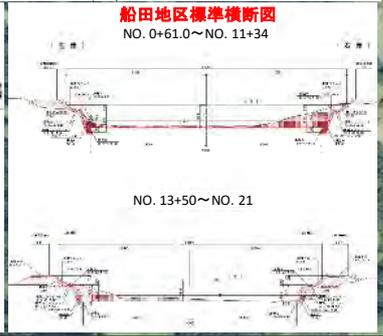
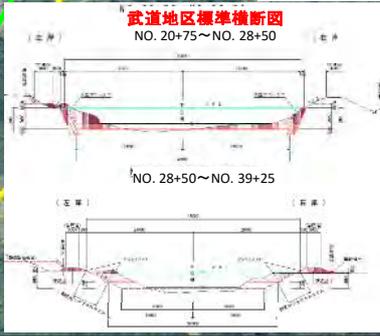
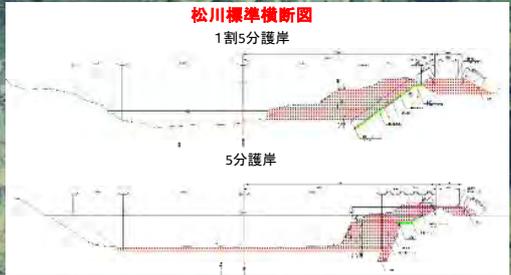
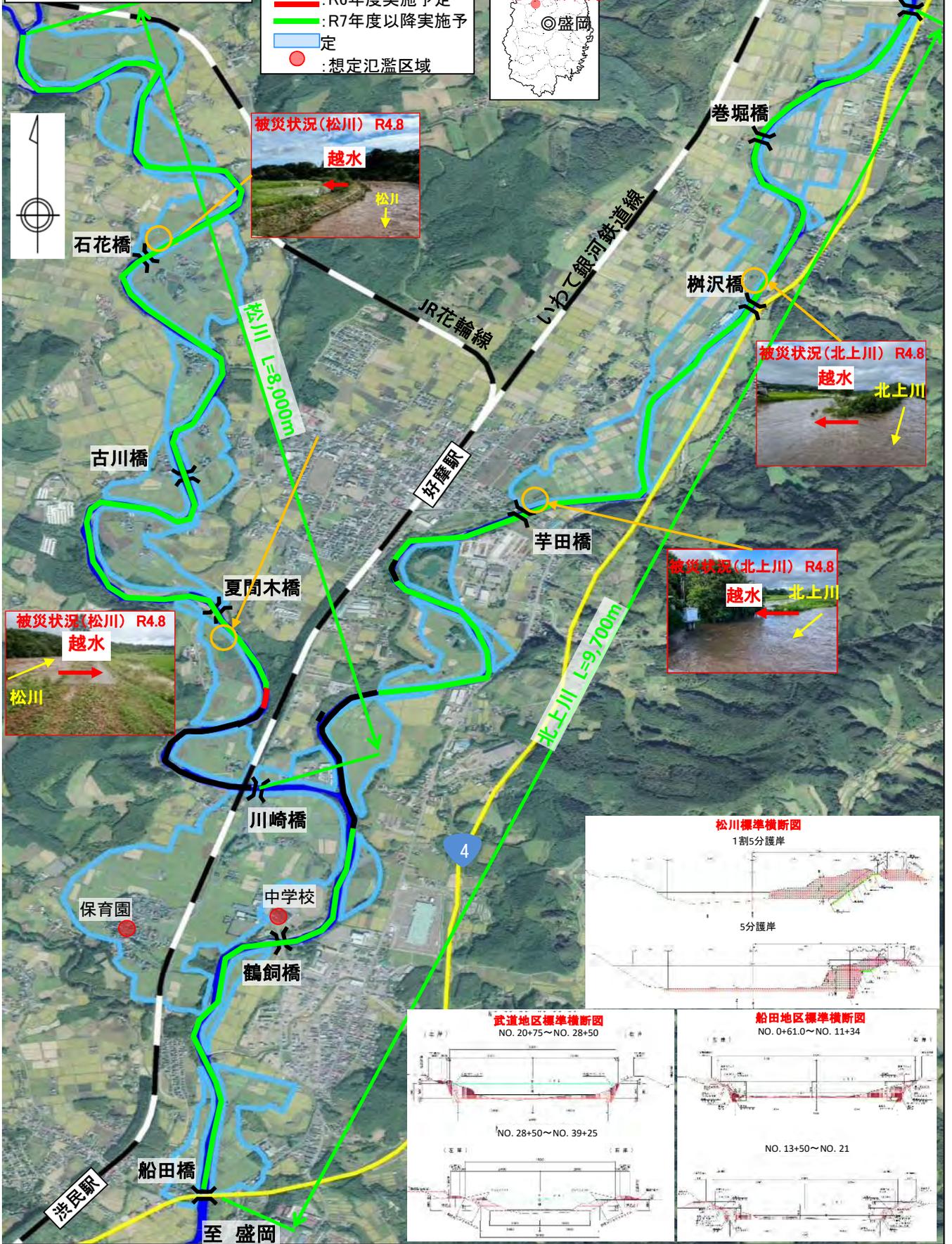
○総合評価に係るコメント

- ・「事業の進捗状況等」については、事業費を変更するものの、事業計画に大幅な変更はなく、確実な竣工が見込まれることから、今後も事業を推進し、治水安全度の向上を図っていく。
- ・「社会経済情勢等の変化」について、「事業に関する社会経済情勢」は近年も本県内各地で大規模な浸水被害が発生しており、治水事業に対する関心度は依然として高いこと、また「自然環境との状況」に関しても大きな変化がないところ。さらに、「事業に関する評価指標の推移」について、治水経済マニュアル改定によるもので大きな変化がないこと。
- ・以上のことから、総合評価は「事業継続」とした。

広域河川改修事業 北上川下流(計画平面図)

事業名: 広域河川改修事業
着手年度: 平成27年度

- 凡例
- : R5まで実施済み
 - : R6年度実施予定
 - : R7年度以降実施予定
 - : 予定
 - : 想定氾濫区域



公共事業 再評価調書

令和 6 年 5 月 31 日 作成

事業名	治水施設整備事業		補助	単独	担当部課名	県土整備部河川課																									
路線名等	一級河川北上川水系人首川 ^{ひとかべがわ}	地区名	つぎまる次丸	市町村	奥州市																										
[事業根拠法令等：河川法第9条]																															
事業概要	<p>(1) 事業目的</p> <p>○事業目的や解決すべき課題 人首川は一級河川北上川の左支川で、奥州市江刺の田園地帯を流れる一級河川である。当該地区は断面狭窄部であるため、度重なる洪水被害に見舞われており、平成14年台風第6号においては、水田が25haも冠水するなど治水上の問題を抱えており、地域からも整備促進、早期治水効果の発現について強い要望を受けている。よって、本事業により河積の拡大を図り、浸水被害の解消を図るものである。</p> <p>○整備により得られる効果 河川改修を行うことにより、概ね5年に1度の確率による降雨で発生すると考えられる洪水被害の軽減を図ることができる。</p> <p>(2) 事業内容 全体計画延長:L=2,800m、築堤工V:=34,700m³、掘削工V=57,700m³、護岸工4,640m²、橋梁工:N=1橋 《前回評価時》 同上</p> <p>(3) 整備目標等 整備目標流量 H14洪水流量230m³/s (1/5) [治水基準点：岩谷堂水位観測所]</p>																														
	事業着手	H22年度	事業計画期間	H22	～	R16 R6 R6	今回評価時全体計画期間 前回評価時全体計画期間 当初全体計画期間	用地着手 H24年度 工事着手 H24年度																							
	事業費	当初計画総事業費 (H21年) (うち用地費)	前回評価時総事業費 (R1年) (うち用地費)	今回評価時総事業費 (R6年) A (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]				進捗率 F=E/A																						
	580.0 (103.0)	580.0 (61.5)	757.9 (76.5)	H21年～ R4年 B	R5 C	R6 D	投資事業費 E=B+C+D	財源 国庫 100.2 県 380.9 他	63.4%																						
事業の進捗状況等	<p>(1) 事業の進捗状況</p> <p>ア 整備効果の発現状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、計画延長区間2,800mのうち橋梁工が完了し、今後は築堤工・掘削工及び護岸工の施工を予定している。 ・人家に比較的近い畑中橋がH29に架け替えされ、河積断面が確保されたことにより、H30.3月の出水で土羽護岸が侵食と一部農地の浸水被害が発生したが、家屋の浸水被害は発生しなかった。 <p>イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し</p> <ol style="list-style-type: none"> ①理由：事業期間の延伸は、県内に多発する洪水被害への対応等のため、他河川との予算調整配分が必要となり、事業期間の見直しを行ったもの。 ②解決の見通し（難易度）：今後も予算確保に努めるとともに、工事実施に当たってはコスト削減などに取り組んでいく。 ③解決までの対応及び期間：確実な工事進捗を図るとともに、リアルタイムの水位情報の公開、ホットラインによる市町村への水位情報の伝達のほか、想定しうる最大規模の洪水浸水想定区域図を公表するなど、ソフト施策による取組を図っている。 <p>○中項目評価は、事業費の増大など、事業の進捗を阻害する要因はあるものの、一定の期間等を要することにより解決できる見込みであることから「b」とした。</p>																														
	中項目評価 a . (b) . c																														
	<p>(2) 事業計画の変更の有無及び内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工種</th> <th>変更前</th> <th>変更後</th> <th>増△減</th> <th>備考 (単位：百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築堤掘削工</td> <td>116</td> <td>173</td> <td>57</td> <td>物価上昇による増：23百万円 残土処理地変更による増：34百万円</td> </tr> <tr> <td>護岸構造物</td> <td>232</td> <td>353</td> <td>121</td> <td>物価上昇による増：47百万円 残土処理地変更による増：74百万円</td> </tr> <tr> <td>橋梁工</td> <td>232</td> <td>232</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>580</td> <td>758</td> <td>178</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>○中項目評価は、変更の内容が施工区間や主要な工事内容の変更ではなく、事業期間及び事業費に関する変更であり、大幅な変更ではないため「b」とした。</p>							工種	変更前	変更後	増△減	備考 (単位：百万円)	築堤掘削工	116	173	57	物価上昇による増：23百万円 残土処理地変更による増：34百万円	護岸構造物	232	353	121	物価上昇による増：47百万円 残土処理地変更による増：74百万円	橋梁工	232	232	0		合計	580	758	178
工種	変更前	変更後	増△減	備考 (単位：百万円)																											
築堤掘削工	116	173	57	物価上昇による増：23百万円 残土処理地変更による増：34百万円																											
護岸構造物	232	353	121	物価上昇による増：47百万円 残土処理地変更による増：74百万円																											
橋梁工	232	232	0																												
合計	580	758	178																												
中項目評価 a . (b) . c																															
○中項目評価が「b」、 「b」であることから、大項目評価を「BB」とした。																															
評価 AA . A . (BB) . B . C																															

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

西日本を中心に被害をもたらした平成30年6、7月の集中豪雨や岩手県を含む東日本、北日本に被害をもたらした令和元年10月の台風第19号、九州地方に大きな被害をもたらした令和2年7月豪雨、九州、中国地方を中心に被害をもたらした令和3年7月、8月の豪雨、東北、北陸を中心に被害をもたらした令和4年8月3日からの豪雨、九州南部を中心に被害をもたらした令和4年9月の台風第14号、東海地方を中心に被害をもたらした台風第15号など、毎年、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けていることから、今後も着実にハード整備を進めるとともに、安全な避難等のための洪水情報等の提供の充実などソフト施策の充実を図り、災害時に避難が行われるよう住民の意識啓発に努めていく必要がある。

イ 本県内の状況

・近年、本県では、令和4年8月の馬淵川（一戸町）や、令和元年10月の小屋畑川・沢川（久慈市）、平成28年8月の小本川（岩泉町）、平成25年7月の砂鉄川（一関市）、8月の岩崎川（矢巾町）及び雫石川（雫石町）など、各地で大規模な浸水被害が発生しており、治水事業に対する関心度は依然として高く、効率的・効果的な事業の進捗に努める必要がある。
 ・県では、近年洪水被害が発生した河川や背後地に資産の集中している河川について重点的に整備を進めることとしており、過去の被災流量相当の洪水被害から地域を守ることを当面の目標として、段階的な整備により治水安全度の向上を図ることとしている。
 ・河川改修などのハード整備を進めているとともに、住民の迅速かつ円滑な避難を促すため、ソフト施策として水位計や河川監視カメラを設置のうえ、ホームページやメール等により洪水情報を提供しているほか、洪水浸水想定区域図の作成、市町村への洪水ハザードマップの作成支援を行っている。

ウ 施工地域における状況

・当該箇所は、これまで洪水被害（H14、H29）を被っており、地元の奥州市役所や江刺猿ヶ石土地改良区、次丸地区ほ場整備推進委員会、玉里振興会から河川改修の要望がある。

○中項目評価は、全国及び本県において、河川事業のあり方に係る議論や見直しの検討はないことから「a」とした。

中項目評価 a) . b . c

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点	事業着手時 評点 (平成21年度)	前回評価時 評点(A)	今回評価時 評点(B) (令和5年度)	増減 (B)-(A)	備考
必要性	想定氾濫被害額	15	15 1億円以上	13 5千万円以上 1億円未満	15 1億円以上	2	0.87億→4.3億
	防護人口	5	3 10人未満	0 10人未満	0 10人未満	0	2人
	公共施設・弱者施設	5	0 (無)	0 (無)	0 (無)	0	
	輸送施設	5	5 (有)	5 (有)	5 (有)	0	主要地方道水沢米里線、市道
重要性	総合計画上の位置付け	5	5 (有)	5 (有)	5 (有)	0	河川整備率
緊急性	過去10年間の水害被害実績	5	3 1千万円異常 5千万円未満	3 1千万円異常 5千万円未満	3 1千万円異常 5千万円未満	0	H29 11百万円
	過去10年間の被災回数	3	2 (2回)	1 (1回)	1 (1回)	0	H29
	他事業関連の有無	5	5 (有)	5 (有)	5 (有)	0	次丸地区経営体育成基盤整備事業
	流下能力比	2	2 (50%未満)	2 (50%未満)	2 (50%未満)	0	
効率性	費用便益費(B/C)	40	20 1.0≤B/C<2.0	20 1.0≤B/C<2.0	40 5.0≤B/C	20	1.1→5.1 ※
熟度	地元の要望	5	5 (有)	5 (有)	5 (有)	0	市、土地改良区、振興会、事業推進委員会
	地元の協力	5	5 (有)	5 (有)	5 (有)	0	
計		100	70	64	86	22	(今回/前回) 123%

※治水経済調査マニュアル（案）（令和6年4月）に基づき算出した結果によるもの。

○ 費用便益分析

費用便益分析手法:治水経済調査マニュアル(案) 令和6年4月 国土交通省 (単位:百万円)

区分	事業着手時	前回評価時	今回評価時		
	(基準年:平成21年度)	(基準年:令和1年度)	(基準年:令和6年度)		
費用項目	①建設費	427.3	616.1	825.4	※1
	②維持管理費	50.2	74.2	88.6	※1
	総費用(C)	477.5	690.3	914.0	
便益項目	④被害軽減の便益	713.8	771.6	4,616.9	※2
	⑤残存価値	34.0	12.0	7.6	※3
	総便益(B)	747.8	783.6	4,624.5	
費用便益比(B/C)		1.6	1.1	5.1	

※1:「建設費」及び「維持管理費」の増は、全体事業費の増と基準年の変更による現在価値化に伴うもの。
 ※2:「被害軽減の便益」の増は、治水経済調査マニュアル(案)(令和6年4月)に基づき算出した結果によるもの。
 ※3:「残存価値」の減は、整備期間の延長及び現在価値化によるもの。

社会
経済
情勢
等
の
変
化

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

- ・次丸地区経営体育成基盤整備事業
(平成23年度～令和2年度)

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が、前回再評価時の90%以上であることから「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分
- ・希少野生動植物生息の有無
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無
- ・その他特記事項

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況

①主な助言内容

- ・事業実施にあたっては、環境調査を行い現地を確認するとともに必要に応じて希少野生動植物等の対策を講じること。

②対応状況

- ・施工にあたっては有識者等の意見を尊重して工事を行っている。未着工区間においても環境調査結果を踏まえ工事を進めていくこととしているほか、工事着工前に有識者の意見を聴きながら環境への影響が極力低減されるよう適切に対応することとしている。

《環境等への配慮に要する経費》

- ・河川環境調査から計画地及び周辺地域の環境をふまえ河川保全計画を行い、多自然川づくりを基本とした河道計画としている。
- ・取り組みとして、蛇行区間の河畔林を現況保全、片側拡幅により対岸を現況保全に努める。覆土・寄せ石は、現場周辺から採取したものをを用い、植生の復元を図る。

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分ごとの保全方向に沿って積極的な対応していることから「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

○中項目評価が、「a」、「a」、「a」であることから、大項目評価は「AA」とした。

評価 (AA) . A . B . C

コスト削減対策及び代替案立案の可能性

(1) **コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性**
 コスト削減のため、護岸工の配置は橋梁や排水樋管等の構造物の取付部や水衝部とすることを基本とし、最低限の施工範囲とする計画としていく。
 また、築堤に用いる盛土材について、工区内の河川の河道掘削により発生する残土や他の公共事業により発生する残土を活用することを検討していく。(C=20百万円)

(2) **代替案立案の可能性**
 ①代替案としては、遊水地案やダム等との組合せによる手法が考えられるが、流域の地形、土地利用状況、社会的・自然的影響、経済性等を総合的に勘案し、河川改修による治水対策が妥当と判断している。
 ②今後における代替案立案の可能性
 現時点で予想される今後の変化はないため、代替案立案の可能性は低い。

(1) **総合評価**

総合評価 (対応方針案)	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 5px; display: inline-block;">事業継続</div> ・ <div style="text-align: center;">要 検 討</div> ・ <div style="text-align: center;">中 止</div> </div> <p style="font-size: small; margin-top: 5px;">(事業継続、見直し継続、休止、中止)</p>
-----------------	--

(事業名) 治水施設整備事業

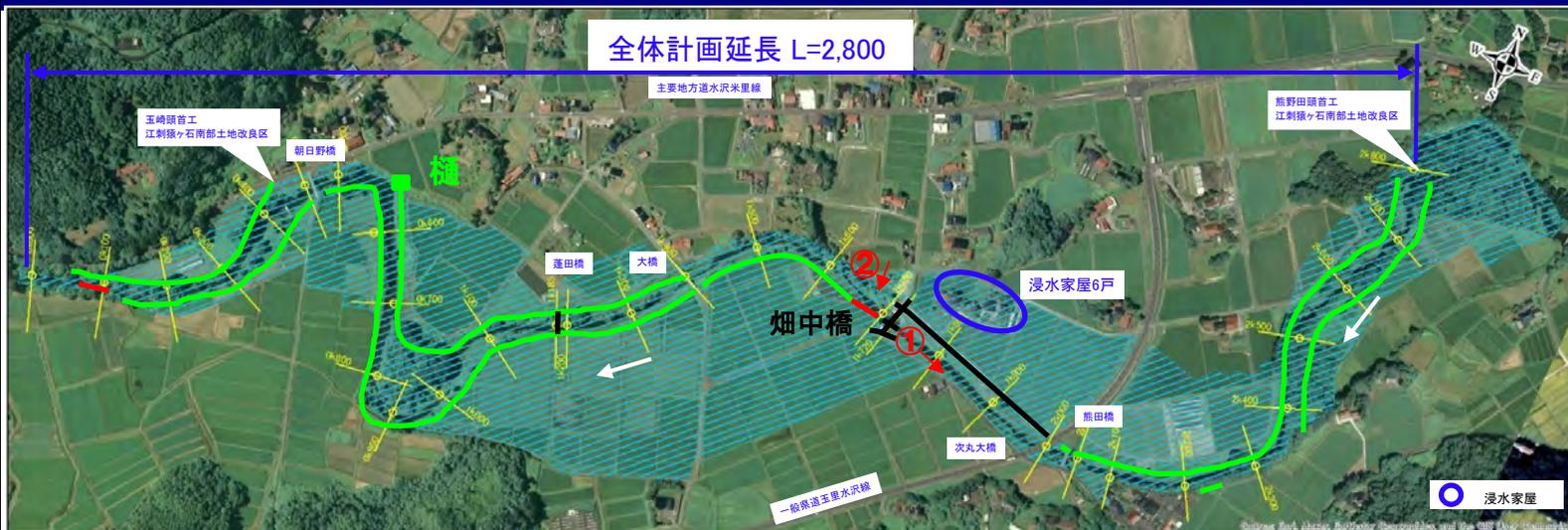
着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)		(1) 事業進捗状況		(2) 社会経済情勢			参考		
						進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C	
H22	R16	758	481.1	63.4%	BB	b	b	AA	a	a	a	86	5.1

○総合評価に係るコメント

- ・「事業の進捗状況等」については、事業期間や事業費を変更するものの、事業計画に大幅な変更はないことから、今後も事業を推進し、治水安全度の向上を図っていく。
- ・「社会経済情勢等の変化」については、「事業に関する社会経済情勢」は近年も本県内各地で大規模な浸水被害が発生しており、治水事業に対する関心度は依然として高いこと、また「自然環境等の状況」に大きな変化はないところ。さらに、「事業に関する評価指標の推移」について、治水経済マニュアル改定によるもので大きな変化がないこと。
- ・以上のことから、総合評価は「事業継続」とした。

総合評価

治水施設整備事業 人首川 次丸地区 (計画平面図)

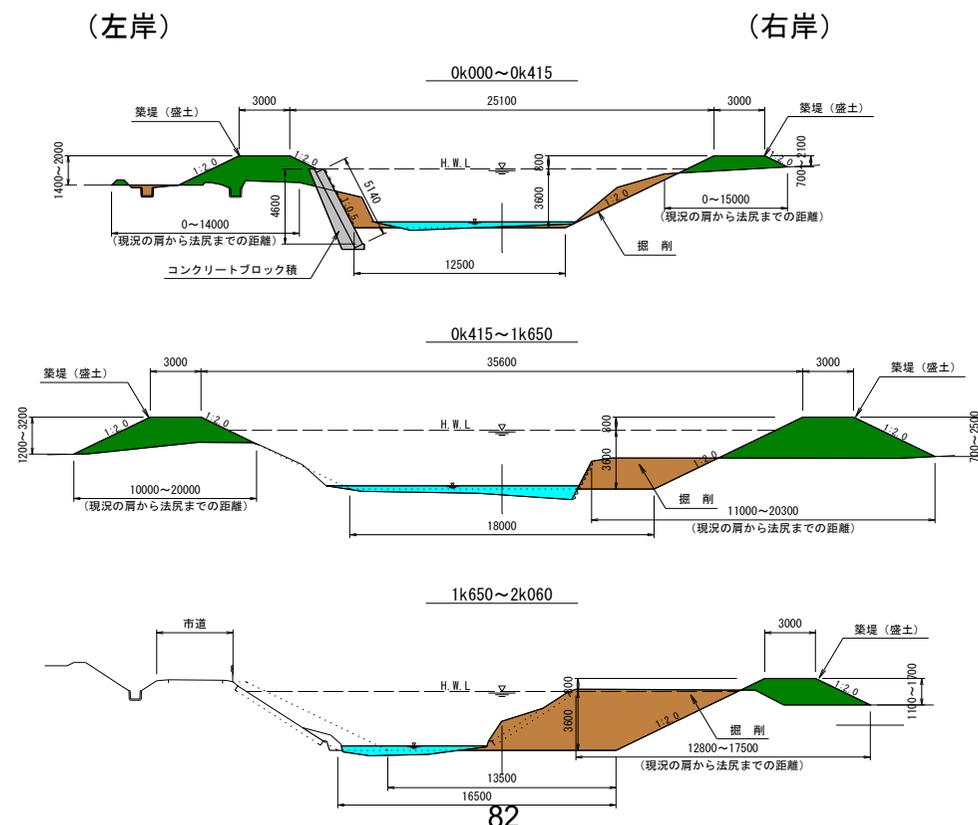


①畑中橋から上流次丸大橋方向(河道)

標準断面図



②畑中橋(新橋)



凡例1

R5まで実施済み	—
R7以降実施予定	—
R6年度実施予定	—

凡例2

浸水区域	H14.7
被災年月	H14.7
浸水家屋	床上 2戸
	床下 4戸
水田冠水	25ha

事業名 治水施設整備事業
 河川名 一級河川人首川
 着手年度 1997年度(平成22年度)
 市町村名 奥州市

公共事業 再々評価調書

令和6年5月29日作成

事業名	総合流域防災事業（地すべり）		補助	単独	担当部課名	担当部課名	県土整備部砂防災害課																																									
路線名等	いききゅうかせんきたかみわすいけい 一級河川北上川水系		地区名	はちまんたい 八幡平		市町村	はちまんたい 八幡平市																																									
事業概要	〔事業根拠法令等：地すべり等防止法第7条〕																																															
	<p>(1) 事業目的</p> <p>○解決すべき課題 主要地方道大更八幡平線（以下「八幡平アスピーテライン」とする。）では、地すべりに起因する亀裂・陥没・隆起などが見られることから、地すべり対策施設を整備する必要がある。</p> <p>○整備によって得られる効果 対策工（集水井、抑止杭）の整備により、八幡平アスピーテラインを通行する車両等の安全を図る。</p>																																															
	<p>(2) 事業内容 集水井9基、抑止杭工2箇所</p>																																															
	<p>(3) 整備目標等 計画安全率1.15を確保する。 ※ 計画安全率 = 地盤の抵抗力 / 地すべりの滑動力</p>																																															
事業着手	H22	事業計画期間	H22	R11 R4 H26	再々評価時全体計画期間 再評価時全体計画期間 (当初全体計画期間)	用地着手	-	工事着手	H23																																							
事業費	当初計画 総事業費 (H22年) (うち用地費)	再評価時 総事業費 (R1年) (うち用地費)	再々評価時 総事業費 (R6年)A (うち用地費)	事業費の状況 [百万円]				進捗率 F = E/A																																								
				H22年～ B R4年	C R5年	D R6年	投資事業費 E = B+C+D		財源																																							
	500.0 (-)	463.0 (-)	926.0 (-)	511.4 (-)	30.6 (-)	97.0 (-)	639.0 (-)		国庫 319.5 県 319.5 他	69.0%																																						
事業の進捗状況等	(1) 事業の進捗状況																																															
	ア 整備効果の発現状況 当該区域では集水井6基と抑止杭1箇所の完成によって、路面の亀裂、陥没、隆起等の発生頻度が減少しており、一定の整備効果が発現していると考えられるが、当該事業区域内の一部のブロックにおいて路面の亀裂、隆起等地すべりの活動が新たに確認され、再度調査をした結果、地下水の変動や上昇が確認されたことから、地すべりの原因となる地下水を排除するため、対策工として集水井等を追加で施工することで、一体的に地下水の低下を図るなど地すべりに対して効果を発現する必要があるもの。																																															
	イ 未着工及び工事遅延等の理由並びに解決の見通し ①理由：概ね計画どおりに事業を推進してきたものの、地すべりの滑動が継続しており新たな対策工を実施する必要が生じている。 ②解決の見通し：当該事業費の確保を行うことで解決が可能である。 ③解決までの対応及び期間：引き続き現地に設置した地中伸縮計や地下水観測装置等により、地すべりの動態について通年モニタリングを実施し、八幡平アスピーテラインの安全通行の確保を図りながら地すべり活動ブロックの対策事業を実施する。 ○中項目評価は、追加の対策工により、完成年度を前回評価から7年間延伸したが、竣工の見通しがあることから「b」とした。																																															
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">中項目評価</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">a . (b) . c</td> </tr> <tr> <td>項目</td> <td>変更前</td> <td>変更後</td> <td>増△減</td> <td colspan="4">備考(単位:百万円)</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td>390</td> <td>727</td> <td>337</td> <td colspan="4">物価高等による増:106 事業量変更:231(集水井159、抑止杭工72)</td> </tr> <tr> <td>測量試験費</td> <td>73</td> <td>199</td> <td>126</td> <td colspan="4">物価高等による増:42 事業量等変更:84</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>463</td> <td>926</td> <td>463</td> <td colspan="4">物価高等による増:148 事業量変更:315</td> </tr> </table>													中項目評価		a . (b) . c		項目	変更前	変更後	増△減	備考(単位:百万円)				工事費	390	727	337	物価高等による増:106 事業量変更:231(集水井159、抑止杭工72)				測量試験費	73	199	126	物価高等による増:42 事業量等変更:84				計	463	926	463	物価高等による増:148 事業量変更:315		
				中項目評価		a . (b) . c																																										
項目	変更前	変更後	増△減	備考(単位:百万円)																																												
工事費	390	727	337	物価高等による増:106 事業量変更:231(集水井159、抑止杭工72)																																												
測量試験費	73	199	126	物価高等による増:42 事業量等変更:84																																												
計	463	926	463	物価高等による増:148 事業量変更:315																																												
(2) 事業計画の変更の有無及び内容																																																
①変更内容（工事数量の変更） （変更前）集水井6基、抑止杭工1箇所 （変更後）集水井9基、抑止杭工2箇所 事業期間の延伸（7年間）																																																
②「b」と判断した理由 ○中項目評価は、施工区間や主要な工事内容の大幅な変更がないことから「b」とした。																																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">中項目評価</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">a . (b) . c</td> </tr> </table>													中項目評価		a . (b) . c																																	
				中項目評価		a . (b) . c																																										
○中項目評価が、「b」、「b」であることから、大項目は「BB」とした。																																																
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>評価</td> <td colspan="8">AA . A . (BB) . B . C</td> </tr> </table>									評価	AA . A . (BB) . B . C																																						
評価	AA . A . (BB) . B . C																																															

(1) 事業に関する社会経済情勢

ア 全国の状況

・平成23年3月11日の東日本大震災津波、平成26年8月の広島市を襲った前線による豪雨、平成27年9月の鬼怒川の氾濫を代表とする関東・東北豪雨、平成29年7月の九州北部豪雨、平成30年7月の西日本豪雨、平成30年9月の北海道胆振東部地震、令和元年10月の東日本台風、令和2年7月の九州から西日本・東日本の豪雨、令和6年1月の能登半島地震等に見られるように、自然災害により尊い人命や家屋等の財産が甚大な被害を受けている状況にある。
 ・このようなことから、着実に土砂災害対策施設等のハード整備を進めるとともに、土砂災害警戒区域等の指定や洪水・土砂災害緊急避難地図作成等ソフト施策の充実などにより、地域全体の防災意識の醸成を図っていく必要がある。

イ 本県内の状況

・平成28年8月台風第10号及び令和元年10月台風第19号等により、本県においても、各地で大規模な浸水、土石流、がけ崩れ被害が発生していることから、防災事業の必要性は高まっており、効果的な事業の推進に努める必要がある。
 ・このようなことから、県では過去の土砂災害発生箇所や要配慮者利用施設等について優先的なハード整備を進めている。
 ・ハード整備とともにソフト施策として、住民の迅速かつ円滑な避難を誘導し尊い人命を守るため、県内約13,300箇所の土砂災害警戒区域等の指定が図られている。また、土砂災害警戒区域外においても土砂災害が発生している状況を踏まえ、高精度な地形情報を用いて、新たな「土砂災害が発生するおそれのある箇所」9,992箇所（令和5年12月末時点）を抽出・公表し、今後、基礎調査を行い土砂災害警戒区域等の指定を進めることとしている。
 ・なお、土砂災害警戒区域等の指定は要配慮者利用施設が立地する箇所を優先実施することとしている。

ウ 施工地域における状況

当該箇所は八幡平アスピーテライン沿いの県内有数の観光地である八幡平国立公園内に位置し、これらの観光資源の有効活用に資するため、本事業を推進し地すべり対策を講ずることが必要である。

○中項目評価は、全国又は本県において、政策や事業のあり方についての議論や見直しの検討がないため「a」とした。

中項目評価 (a) . b . c

(2) 事業に関する評価指標の推移

評価指標		配点	事業着手時 評点(A)	再評価時 評点(B)	再々評価時 評点(C)	増減 (C)-(B)	備考
必要性	保全人家	10	0 (0戸)	0 (0戸)	0 (0戸)	0	
	保全公共施設等	10	10 (あり)	10 (あり)	10 (あり)	0	八幡平アスピーテライン
重要性	市町村地域防災計画の位置付け	5	5 (あり)	5 (あり)	5 (あり)	0	
	政策課題	5	5 (あり)	5 (あり)	5 (あり)	0	避難路(八幡平アスピーテライン)
緊急性	地すべり地形	10	10 (明瞭)	10 (明瞭)	10 (明瞭)	0	
	地すべり兆候	20	20 (異常・変状)	20 (異常・変状)	20 (異常・変状)	0	
	地形の危険度	10	5 (過去の履歴)	5 (過去の履歴)	5 (過去の履歴)	0	S46
効率性	経済性	20	10 2.1	10 1.7	10 1.6	0	
	早期効果度	10	10 (事業年数5年)	0 (事業年数13年)	0 (事業年数20年)	0	
計		100	75	65	65	0	100%

○ 費用便益分析

費用便益分析手法:地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案) 令和3年1月

(単位:百万円)

区 分		事業着手時 (基準年:平成21年)	再評価時 (基準年:令和元年)	再々評価時 (基準年:令和6年)
費用項目	建設費	452.0	568.2	1,140.3
	維持管理費		95.5	152.8
	総費用(C)	452.0	663.7	1,293.1
便益項目	被害軽減	971.0	1,142.6	2,035.8
	残存価値			6.2
	総便益(B)	971.0	1,142.6	2,042.0
費用便益比(B/C)		2.1	1.7	1.6

※費用便益分析において地域特性等考慮すべき特記事項
特になし

○中項目評価は、各評価指標の評点の合計が前回評価時の90%以上であることから「a」とした。

○ 関連する開発プロジェクト等の状況

特になし

中項目評価 **a** . b . c

(3) 自然環境等の状況及び環境配慮事項

ア 動植物、地形・地質、歴史文化、景観等の状況及び岩手県自然環境保全指針による保全区分

- ・岩手県自然環境保全指針による保全区分 **A**
- ・希少野生動植物生息の有無 **なし**
- ・埋蔵文化財包蔵地の有無 **なし**
- ・その他特記事項

イ 環境配慮事項及び環境等への配慮に要する事業費

- ・振興局公共事業等に係る希少野生動植物調査検討委員会への付議状況

付議している

①主な助言内容

特になし

②対応状況

作業ヤードや資機材配置等について自然環境や修景の妨げにならないよう配慮しており、また、事業実施に伴う立木伐採等も最小限となるよう施工計画を立案し事業を実施している。

《その他の環境配慮に要する事業費等》

○中項目評価は、自然環境保全指針の「優れた自然」の保全区分毎の保全区分に沿って積極的な対応をしていることから「a」とした。

中項目評価 **a** . b . c

○中項目評価が「a」「a」「a」であることから、大項目評価は「AA」とした。

評価

AA . A . B . C

社会
経済
情勢
等
の
変
化

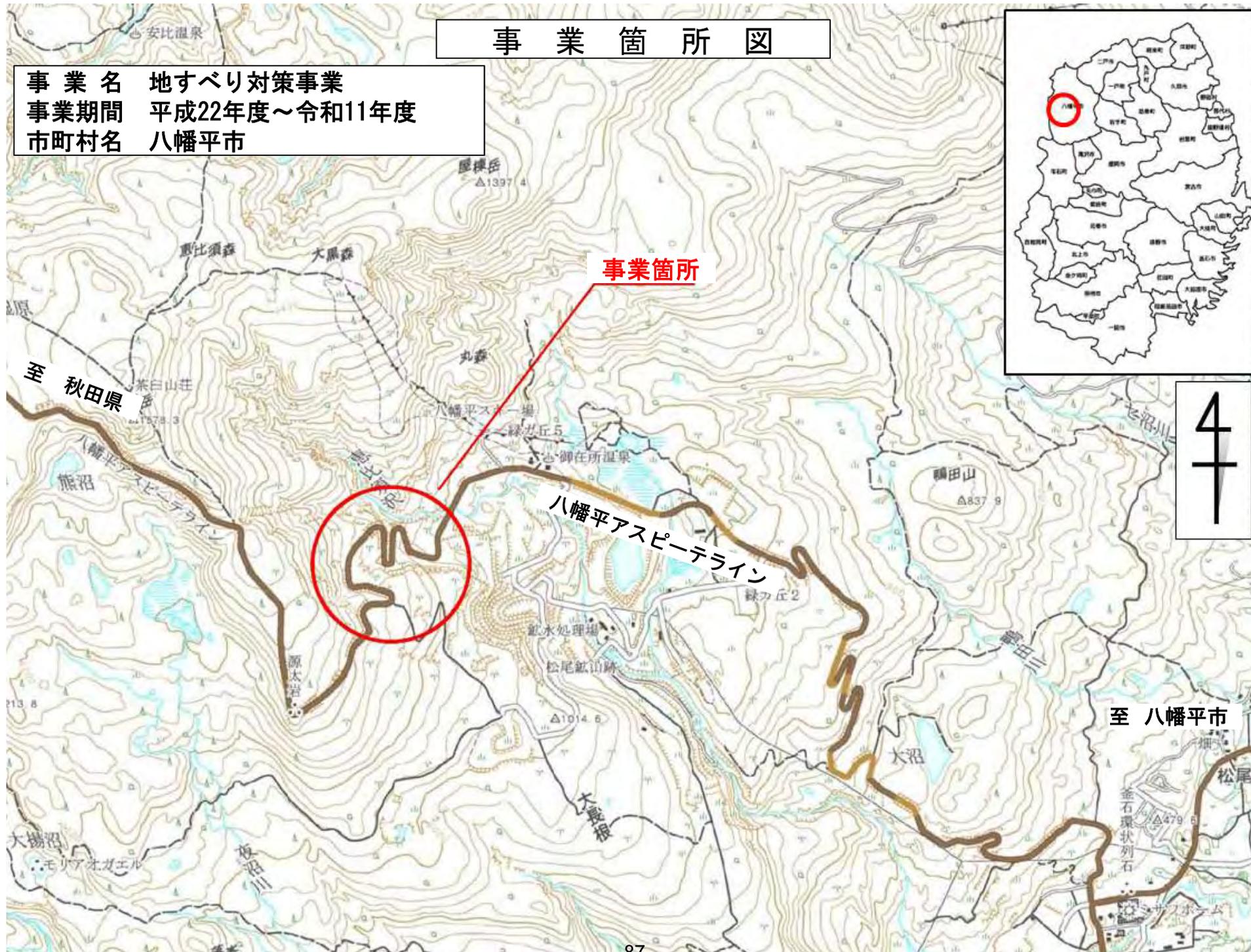
コスト削減対策及び代替案立案の可能性	<p>(1) コスト削減対策の実施状況及び今後の可能性</p> <p>抑止杭施工計画の見直しにより、傾斜部に砕石土砂を盛土を行うことにより作業ヤードを造成することで、大型クレーンの施工が可能となり、杭のジョイント数が減となった。</p> <p>【当初】杭径Φ400 N=19本 18m/本 (6m×3本 ジョイント数2箇所)</p> <p>【変更】杭径Φ400 N=19本 18m/本 (9m×2本 ジョイント数1箇所)</p> <p>当初 ジョイント箇所数38箇所 (2箇所×19本) →変更 ジョイント箇所数19箇所 (1箇所×19本)</p> <p>コスト削減費 4,000千円</p>
	<p>(2) 代替案立案の可能性</p> <p>①代替案として考えられる他の事業手法・工法の比較検討結果</p> <p>代替案としてアスピーテラインのルート変更が考えられるが、その場合は橋梁化やトンネル化が必要となり、経済性に優れる本案（地すべり対策）が妥当であると判断した。なお、本事業箇所は地下水が地すべりの原因であることから、現道での対策工としては地下水を排除する工法である集水井（及び補助工法として抑止工）に限定される。</p> <p>②今後における代替案立案の可能性</p> <p>現時点で予想される今後の変化はないため、代替案立案の可能性はない。</p>

総合評価	(1) 総合評価													
	総合評価 (対応方針案)		<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 事業継続 ・ 要検討 ・ 中止 <p style="font-size: small;">(事業継続、見直し継続、休止、中止)</p> </div>											
	(事業名)総合流域防災事業（地すべり）													
	着手年度	完了予定年度	事業費 (百万円)	投資 事業費 (百万円)	進捗率 (%)	(1)事業進捗状況			(2)社会経済情勢			参考		
H22	R11	926.0	639.0	69.0	BB	進捗状況	計画変更	社会経済	評価指標	自然環境	評点	B/C	65	1.6
○総合評価に係るコメント														
①再評価の総括														
<ul style="list-style-type: none"> ・当該箇所は概ね計画どおりに事業を推進してきたが、地すべりの滑動が継続しており新たな対策工を実施する必要性が生じている。 ・引き続き現地に設置した地中伸縮計や地下水観測装置等により、地すべりの動態について通年モニタリングを実施し、八幡平アスピーテラインの安全通行の確保を図りながら地すべり活動ブロックの対策事業を実施する。追加の対策工により、完成年度を前回評価から7年間延伸したが、竣工の見通しがある。 ・社会経済情勢の変化や評価指標等の観点からも事業継続は妥当であると判断されることから「事業継続」と評価したものである。 														
②特記事項														
特になし。														
(2) 要検討、中止の場合の対応														

※評価対象事業の位置図、計画平面図、標準横断図等を添付のこと。

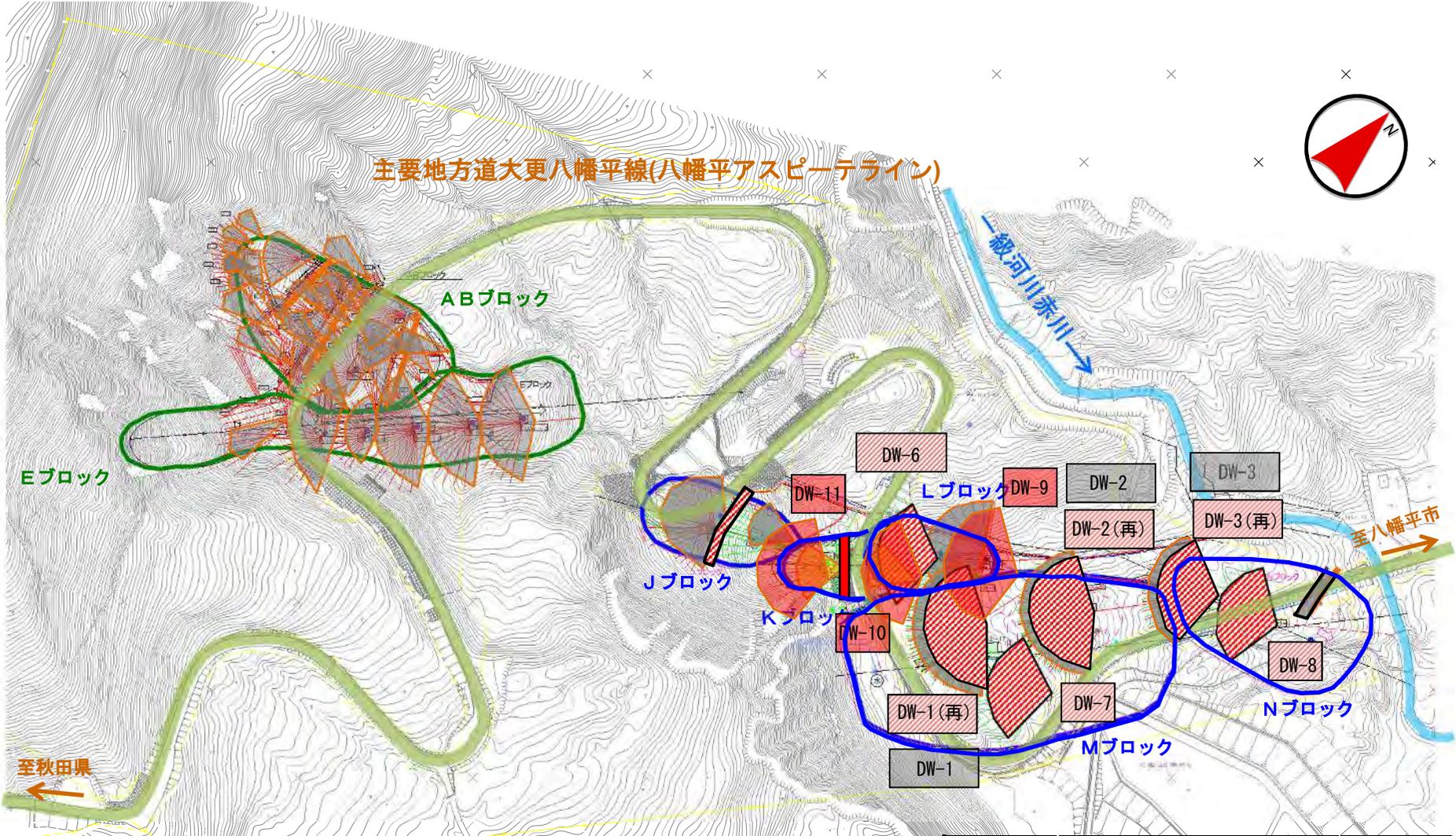
事業箇所図

事業名 地すべり対策事業
事業期間 平成22年度～令和11年度
市町村名 八幡平市



47

計 画 平 面 図

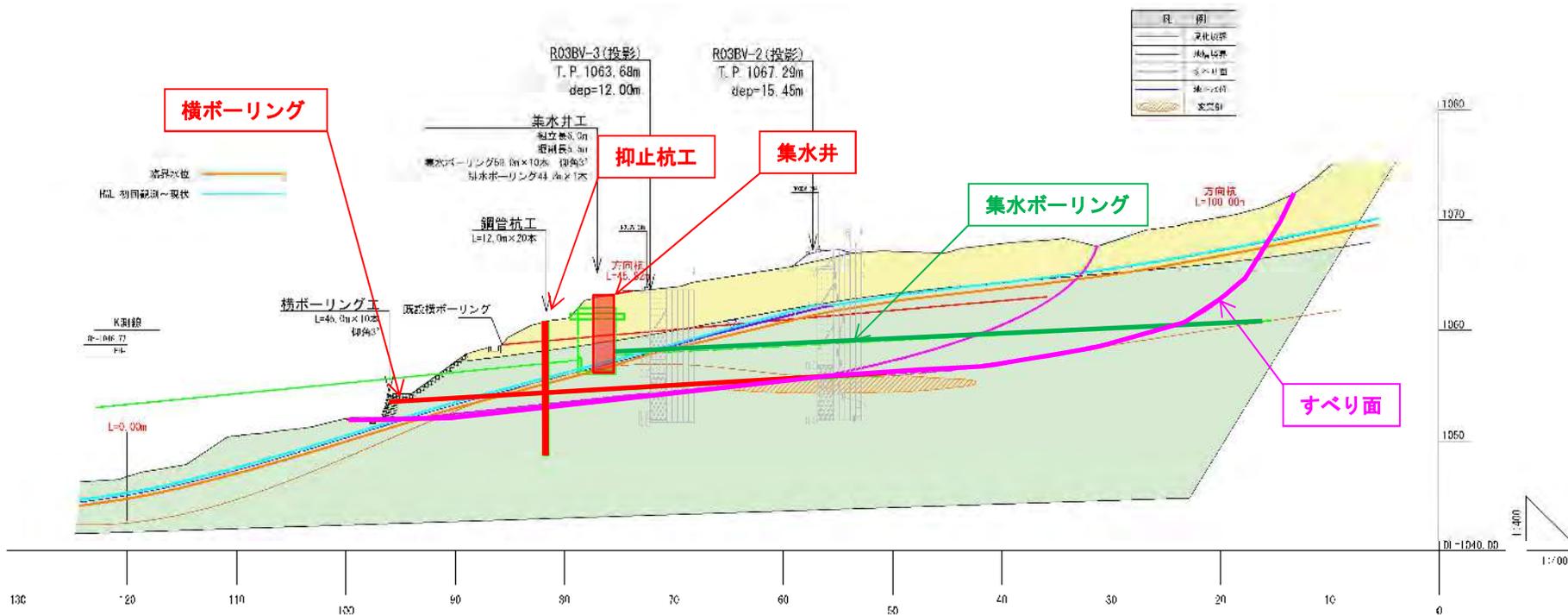


凡例	
	集水井
	抑止杭工

凡例		
対象整備 H22~R11	変更計画(再評価時)	
	再変更計画(再々評価時)	
整備済	S49~H13整備分	

計画横断面図 (Kブロック)

事業名 地すべり対策事業
事業期間 平成22年度～令和11年度
市町村名 八幡平市



詳細審議対象地区の選定について

参考資料

番号	課名	事業名	路線名等・箇所名	事業計画			総合評価 (対応方針案)	再評価の要件	(参考)事業の進捗状況等									詳細審議対象地区(案)
				着手年度	完了予定年度	総事業費(百万円)			1 随時再評価	2 未着工	3 再評価の中項目評価に「○」があるもの	4 前回の再評価の答申に付帯意見が付されたもの	5 進捗率90%未満かつ同一事業のうち総事業費が大きいもの	6 前回評価時からの総事業費の増減 増減額(百万円) 増減率(%)		7 進捗率(%)	8 残事業費(百万円)	

農林水産部

1	農村建設課	経営体育成基盤整備事業	角川原地区(奥州市)	H27	R9	1,849	事業継続	②	×	×	×	-	×	846	84%	76.5%	435.0		
2	農村建設課	農村災害対策整備事業	岩手山麓地区(盛岡市、滝沢市)	H26	R10	4,938	事業継続	②	×	×	×	-	○	1,261	34%	50.8%	2,429.0		○
3	農村建設課	農村地域防災減災事業	北照井堰(一関市、平泉町)	H27	R14	2,300	事業継続	②	×	×	×	-	×	1,425	163%	46.5%	1,231.0		
4	農村建設課	農村地域防災減災事業	猿ヶ石北部幹線(奥州市)	H27	R9	553	事業継続	②	×	×	×	-	×	236	74%	91.1%	49.0		
5	農村建設課	農道整備事業	上新田一ノ沢(一関市)	H27	R9	658	事業継続	②	×	×	×	×	×	347	112%	85.0%	98.0		
6	森林保全課	林道整備事業	牛伏高德線(宮古市)	H22	R16	1,500	事業継続	③	×	×	×	×	×	645	76%	14.6%	1,280.6		
7	森林保全課	林道整備事業	平根線(大船渡市)	H22	R9	1,150	事業継続	③	×	×	×	×	×	250	28%	91.5%	98.0		
8	森林保全課	林道整備事業	平波沢線(田野畑村)	H22	R11	1,300	事業継続	③	×	×	×	×	×	500	63%	69.2%	400.1		
9	森林保全課	林道整備事業	鎌峯沢線(陸前高田市)	H22	R8	1,475	事業継続	③	×	×	×	×	×	575	64%	87.0%	191.9		
10	森林保全課	林道整備事業	鷹ノ巣・鰻沢線(葛巻町)	H22	R14	3,363	事業継続	③	×	×	×	×	○	0	0%	27.2%	2,447.6		○

県土整備部

11	道路建設課	地域連携道路整備事業(地域密着型)	一般県道大川松草線本町～大広(岩泉町)	H22	R8	1,300	事業継続	③	×	×	×	×	×	280	27%	85.5%	189.0		
12	道路建設課	地域連携道路整備事業(地域密着型)	主要地方道盛岡環状線滝向(滝沢市)	R2	R11	1,530	要検討(見直し継続)	⑤	○	×	○	-	○	430	39%	24.1%	1,161.7		○
13	河川課	広域河川改修事業	一級河川北上川(下流)川崎ほか(盛岡市)	H27	R25	3,108	事業継続	②	×	×	×	-	○	789	34%	37.3%	1,947.0		○
14	河川課	治水施設整備事業	一級河川北上川水系人首川次丸(奥州市)	H22	R16	758	事業継続	③	×	×	×	-	×	178	31%	63.4%	276.8		
15	砂防災害課	総合流域防災事業(地すべり)	一級河川北上川水系八幡平(八幡平市)	H22	R11	926	事業継続	③	×	×	×	×	○	463	100%	69.0%	287.0		○

「再評価の要件」の区分について

- ① 事業に着手した年度から起算して5年度内に未着工の事業
- ② 事業に着手した年度から起算して10年度内に完了が見込まれない事業
- ③ 再評価を行った年度の翌年度から起算して5年度内(規則第9条第8号に掲げる事業にあっては、10年度内)に完了する見込みがない事業(再々評価)
- ④ 事業の準備又は実施計画に係る調査に要する費用が予算に計上された年度から起算して5年度内に事業に着手する見込みがない事業(地域高規格道路及びダム事業に限る)
- ⑤ 社会経済情勢の急激な変化、事業計画の重要な変更等により、再評価を実施する必要があると判断した事業(随時再評価)
- ⑥ 国の補助に係る事業の評価に関して国から別に指針等が示された場合で、当該指針等に従って評価を実施する必要があると判断した事業(随時再評価)

詳細審議地区の選定基準

- 1 随時再評価に該当するもの
 - 2 未着工に該当するもの
 - 3 再評価の中項目評価に「○」があるもの
 - 4 前回の再評価の答申に付帯意見が付されたもの
 - 5 上記以外で前年度末の進捗率が90%未満の場合において、同一事業(※)が複数ある場合は総事業費の最も大きいものを対象とする。
- ※同一事業とは、規則第9条第1項の(1)～(13)の事業毎とする。